

第1 消防行政の現況

1 消防体制

(1) 消防組織

ア 常備消防機関

平成22年4月1日現在の状況は、第1表のとおり消防本部26、消防署65、出張所64で、消防吏員数は4,310人になっている。

第1表 市町村の消防機関の現況

区 分		22.4.1 現在	21.4.1 現在	比 較	
				増 減 数	増減率 (%)
消 防 本 部	消 防 本 部	26	26	0	—
	内 { 市 町・村 訳 { 一部事務組合	15	15	0	—
		5	5	0	—
		6	6	0	—
	消 防 署	65	66	△ 1	△ 1.5
	出 張 所	64	64	0	—
	消 防 吏 員	4,310	4,309	1	0.02
消 防 団	消 防 団	45	48	△ 3	△ 6.3
分 団	1,055	1,079	△ 24	△ 2.2	
団	消 防 団 員 数	24,542	24,495	47	0.2

過去における消防機関の推移は第2表のとおりである。

消防団員においては、減少の傾向にあったものの、昨年度と比較して47名増加した。

第2表 本部・署及び消防職・団員数

各年. 4. 1 現在

年 区分	S23	S33	S43	S53	H元	H21	H22
消 防 本 部	—	6	18	26	29	26	26
消 防 署	—	6	18	43	56	66	65
出 張 所	—	5	10	39	58	64	64
消 防 吏 員	—	199	707	2,597	3,229	4,309	4,310
消 防 団 員	102,289	82,166	41,544	31,706	28,091	24,495	24,542

(7) 常備化の推移

現在の市町村における消防体制としては、災害等による被害を最小限にとどめるためには、災害の早朝覚知、早期出動、予防行政の充実強化などが重要であり、警防業務、予防業務、救急業務等の消防・救急活動を効率

的に行うための常備体制が望まれている。

昭和 38 年 4 月、消防組織法の一部改正により、消防本部及び消防署を設置すべき市町村が政令で指定されることになり、昭和 46 年 6 月には、常備化の一層の推進を図るため、消防本部及び消防署の設置を義務付けるとともに、町村については、自治大臣が当該町村の人口・態容・気象条件等を考慮して指定することとされた。

本県における常備化も、第 3 表のとおり、平成 11 年 4 月現在における市町村数は 85（単独 15 市町村・組合方式設置 64 市町村・委託方式 6 町村）となり、常備化率 100%を達成した。

第 3 表 消防常備化の推移

各年、4. 1 現在

区分		年	S23	S33	S43	S53	H 元	H11	H20	H21	H22
茨 城 県	設置 市町村数	単 独 設 置	—	6	18	15	16	15	20	20	20
		組 合 方 式 設 置	—	—	—	(11)62	(13)64	(13)64	(6)23	(6)23	(6)23
		委 託 方 式 設 置	—	—	—	—	1	6	1	1	1
		計 (A)	—	6	18	77	81	85	44	44	44
	市 町 村 総 数 (B)		—	92	92	92	88	85	44	44	44
常 備 化 率 (A) / (B) (%)		—	6.2	19.6	83.7	92	100	100	100	100	
全 国	設 置 市 町 村 総 数 (C)		—	—	693	2,714	2,997	3,145	1,749	1,738	1,688
	市 町 村 総 数 (D)		—	—	—	3,256	3,246	3,229	1,789	1,778	1,728
	常 備 化 率 (C) / (D) (%)		—	—	—	83.4	92.3	97.4	97.8	97.8	97.7

(注) 組合方式設置欄の()は組合数

平成 22 年 4 月 1 日現在における各消防本部の現況は、第 4 表のとおりである。

第 4 表 消防本部の現況

平成 22. 4. 1 現在

消防本部の名称	構成市町村名	設 立 年 月	署所数		吏員数
			署	所	
水 戸 市	単 独 (城里町委託)	S25. 5	2	9	339
日 立 市	単 独	S25. 6	4	5	298
土 浦 市	単 独	S30. 4	4	2	180
石 岡 市	単 独	S24. 12	2	3	129
常 陸 太 田 市	単 独	S40. 3	2	1	84
高 萩 市	単 独	S40. 4	1	—	58
北 茨 城 市	単 独	S43. 4	1	1	82
笠 間 市	単 独	H18. 3	3	—	126
取 手 市	単 独	S43. 4	4	1	171
つ く ば 市	単 独	S49. 4	3	5	305
ひ た ち な か 市	単 独	H 6. 11	3	—	161
常 陸 大 宮 市	単 独	S48. 4	2	—	77
那 珂 市	単 独	H17. 1	2	—	100

消防本部の名称	構成市町村名	設立年月	署所数		吏員数
			署	所	
かすみがうら市	単独	H18. 2	2	—	82
小美玉市	単独	H18. 3	3	—	104
茨城町	単独	S47. 10	1	—	46
大洗町	単独	S52. 4	1	—	42
東海村	単独	S47. 6	1	—	55
大子町	単独	S44. 4	1	—	43
阿見町	単独	S56. 4	1	—	64
鹿島地方事務組合	鹿嶋市・神栖市(2市)	H21. 4	5	1	302
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	古河市・下妻市・坂東市・常総市(旧:石下町)八千代町・五霞町・境町(4市3町)	S49. 4	4	14	424
筑西広域市町村圏事務組合	結城市・筑西市・桜川市(3市)	S48. 4	3	7	270
常総地方広域市町村圏事務組合	常総市(旧:水海道市)・守谷市つくばみらい市(3市)	S52. 4	3	5	239
鹿行広域事務組合	潮来市・行方市・銚田市(3市)	S50. 4	3	4	202
稲敷地方広域市町村圏事務組合	龍ヶ崎市・牛久市・稲敷市・美浦村・河内町利根町(3市2町1村)	S50. 4	4	6	327
計	単独 20 (14市4町1村) (委託1町) 組合 6 (17市5町1村)		65	64	4,310

平成22年4月1日現在の本県の消防一部事務組合は、第5表のとおり6組合で23市町村による構成となっており、常備化市町村数の52.3%となっている。

第5表 消防組合等の推移

各年. 4. 1現在

年	組合数	構成市町村数 (A)	常備化市町村数 (B)	(B)に対する(A)の割合 (C)
11	13	64	85	75.3
12	13	64	85	75.3
13	13	63	84	75.0
14	13	63	84	75.0
15	12	61	83	73.5
16	12	61	83	73.5
17	10	44	62	71.0
18	7	24	44	54.5
19	7	24	44	54.5
20	6	23	44	52.3
21	6	23	44	52.3
22	6	23	44	52.3

(イ) 消防相互応援協定

市町村が消防の責任を有するのは、当該市町村の区域内とされている。しかし、災害は一市町村のみにとどまるとは限らず、他市町村にまたがって発生する場合もあり、また、地震、大火、風水害、石油コンビナート等の大規模な災害は、個々の市町村の消防力のみでは対処できない場合が多い。

このような場合には、被害を最小限にとどめるため、市町村は密接な連携のもとに相互に協力応援し、災害に対処する必要がある。

このため消防組織法は、第39条第1項において「市町村は、必要に応じ、消防に関し相互に応援するように努めなければならない。」と規定し、市町村間における相互応援の努力義務を課するとともに、同条第2項において「市町村長は、消防の相互応援に関して協定することができる。」と定めている。

県下の相互応援協定は、全市町村が締結しているほか、常磐自動車道、東関東自動車道沿線市町村、県境の県内市町村と県外市町村間などで締結されている。

(ウ) 市町村消防の広域化の推進

平成18年6月に消防組織法が一部改正され、同年7月に管轄人口について、概ね30万人以上を内容とする指針が示された。

本県では、同年9月に「市町村の消防の広域化に関する推進委員会」を設置し、市町村長等の意見も伺いながら、平成20年3月に「茨城県消防広域化推進計画」を策定した。

【計画の目的】

災害や事故の多様化及び大規模化、住民ニーズの多様化等、消防を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、自主的な市町村の消防の広域化を推進し消防防災体制の充実強化を図る。

【計画の主な内容】

(1) 広域化対象市町村の組み合わせ

以下の3点に留意して策定した。

- ①市町村の意向を尊重すること。
- ②地域的な繋がりに考慮すること。
- ③原則として管轄人口30万人以上を目指すこと。
 - ・県内5ブロック(県北、県央、鹿行、県南、県西)による広域化を推進する。
 - ・なお、県域(一本化)での広域化も視野に入れた検討をしていく。

(2) 広域化の進め方

広域化を行おうとする市町村(広域化対象市町村)が協議し、自主的な意思に基づき広域化が行われるよう配慮する。

(3) 広域消防運営計画の作成

広域化対象市町村において、運営方法、消防本部の位置や名称、市町村防災部局等との連携の確保などの事項について、広域消防運営計画を作成する。

(4) 県の支援

市町村相互間における必要な調整を行うとともに、情報提供その他の必要な助言を行う。

- ・茨城県消防広域化連絡会議の設置、協議会設置に向けた調整等

【広域化により想定される効果】

○ 業務運営面

各地区の本部機能一元化に伴う業務の効率化，災害出動体制の充実強化，救急・救助業務の専任化と予防業務の充実強化，消防車両等の効率的配置

○ 人事管理面

教育訓練体制の充実強化，適切な人事ローテーションの確立

○ 財政運営面

財政基盤の強化，高度な消防車両や施設の計画的な整備，重複投資の回避による予算執行の効率化

【計画策定後の予定】

平成 20 年度～ 広域化対象市町村による広域消防運営計画の作成

平成 24 年度末 消防の広域化の実現

イ 消防団

常備化が進展した今日においても，地域の消防防災に果たす消防団の役割は依然として重要である。

平成 22 年 4 月 1 日現在の状況は，第 6 表のとおり消防団数 45，分団数 1,055，消防団員数 24,542 人で，消防常備化の進展に伴う消防団の再編成，消防団装備の機械化，近代化に伴う定員の減少等により年々減少傾向にあるが，前年に比べ 47 人の増となった。

第 6 表 団・分団・団員数の推移

各年. 4. 1 現在

区分 \ 年	S23	S33	S43	S53	S63	H19	H20	H21	H22
消防団数	367	92	92	92	92	54	50	48	45
分団数	—	2,781	1,046	1,222	1,160	1,106	1,087	1,087	1,055
消防団員数	102,289	82,166	41,544	31,706	28,361	24,773	24,590	24,495	24,542

(2) 消防施設

消防機械・消防水利・火災通報施設等の消防施設は，逐年その整備が進んでいるが，複雑多様化・大規模化する火災及び各種災害に十分対処するためには，今後ともその強化を図る必要がある。

このため県においては，国の補助制度を活用して消防施設の整備強化に努めており，平成 21 年度の状況は第 7 表のとおりである。

第7表 平成21年度消防施設補助事業（国庫補助）による整備数

平成22. 3. 31現在

種 別	単 位	整 備 数
防 火 水 槽 等	基	22
備蓄倉庫	棟	—
テロ対策用特殊救助資機材	式	2
消防ポンプ自動車	台	2
高規格救急自動車	台	—
救助工作車Ⅲ型	台	1
はしご付消防ポンプ車	台	1
化学消防ポンプ自動車	台	1

ア 消防機械

消防機械の保有状況は第8表のとおりであるが、最近の傾向として高層建築物火災や、石油コンビナート火災等に対処するため、はしご付消防ポンプ自動車や大型科学消防車等の整備が進められている。

第8表 消防機械の保有数

種 別	22.4.1 現在			21.4.1 現 在
	計	消防本部	消 防 団	
消 防 ポ ン プ 自 動 車	793	83	710	800
水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	185	121	64	186
は し ご 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	28	28	—	28
化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車	29	29	—	29
救 急 自 動 車	169	169	—	164
うち 高規格救急自動車	148	148	—	124
指 揮 車	96	71	25	102
消 防 艇	2	2	—	2
救 助 工 作 車	36	36	—	37
小 型 動 力 ポ ン プ	829	21	808	839
うち 小型動力ポンプ積載車	776	5	771	799
広 報 車	92	81	11	86
資 機 材 搬 送 車	27	26	1	25
そ の 他 車 両	78	74	4	74

イ 消防水利

消防水利の種類には、消火栓、防火水槽等の人口水利と、河川、池、湖、濠、海水利用等の自然水利とあるが、消防水利の配置については、自然水利と人口水利の適正な組み合わせが必要である。

第9表 消防水利の保有数

区 分		22. 4. 1 現在	21. 4. 1 現在	
人 工 水 利	合 計	69,387	75,401	
	消 火 栓	計	43,871	47,773
		公 設	42,834	46,839
		私 設	1,037	934
	防 火 水 槽	計	23,823	25,922
		20 m ³ ~ 40 m ³ 未 満	5,919	6,595
		40 m ³ 以上	17,904	19,327
井 戸	1,693	1,706		
自 然 水 利	合 計	4,243	3,319	
	プ ー ル	779	833	
	河 川 ・ 溝 等	1,989	985	
	海 ・ 湖	940	916	
	濠 ・ 池 等	417	467	
	そ の 他	118	118	

ウ 消防通信施設

火災等の被害を最小限くいとめるためには、火災等を早期に覚知し、すばやく消防機関が火災現場に到着するとともに、情報の収集及び指揮命令の伝達を迅速・的確に行うことが重要である。消防活動にとって消防通信施設の果たす役割は大きく、その種類としては火災報知専用電話（119番）、火災報知器、消防電話及び消防無線電話がある。

(7) 火災報知専用電話及び火災報知器

火災報知専用電話（119）は、加入電話また和公衆電話によって消防機関に火災、救急、その他の災害の発生等を通報するものである。火災報知機器は直接消防機関に火災の発生を連絡するもので、公衆用（道路等に設置されるもの）と自衛用（特に防火対象物の所有者が設置するもの）とがある。

第10表 消防通信施設保有数

区 分	22. 4. 1 現在	21. 4. 1 現在
火災専用電話回線数	355	345
消防電話回線数	126	146

(1) 消防電話

消防電話消防本部・署、団等の消防機関相互の緊急連絡、指令等の伝達等に使用される専用電話であり、平常時・非常時を問わず消防機関相互の連絡に活用されている。

2 予 防 行 政

(1) 火災予防運動

ア 全国火災予防運動

近年、都市化の進展・国民成果様式の変化等にもない火気使用器具は複雑化し、出火原因も多様化している。火災による人命・財産の損害も多い。このように火災による被害が多いのは、火気が日常生活に欠くことができないものであるがゆえにその危険性を忘れがちになることによると考えられる。このため全国火災予防運動として「火の用心」を集中的に訴えることの効果は決して少なくない。

期間中、県内では独居老人宅の防火査察を初めとし民間防火組織や危険物安全協会などの団体を活用して、積極的な施策が展開されている。このような住民参加の方式による活動が積極的に各消防本部・消防団によって、企画実施されている。

(ア) 秋季全国火災予備運動（平成 21 年 11 月 9 日～11 月 15 日）

火災が発生しやすい気候となる時季を迎えるにあたり、火災予防思想の一層の普及を図り、もって火災の発生を防止し、死傷事故や財産の損失を防ぐことを目的とする。

近年の健物火災による死者（放火自殺者を除く。）のうち約 7 割は住宅火災によるものであり、高齢化社会の進展もあわせて、住宅防火対策の推進を第一の目標として行われた。

- ・統一標語 「消えるまで ゆっくり 火の元にらめっ子」
- ・重点目標
 - ① 住宅防火対策の推進
 - ② 放火火災・連続放火火災予防対策の推進
 - ③ 特定防火対象物等における防火安全対策の徹底

(イ) 春季全国火災予防運動（平成 22 年 3 月 1 日～3 月 7 日）

冬から春先にかけての時季は、空気が非常に乾燥し強風の吹くことが多く、年間を通じて火災の最も発生しやすい季節でもあることから、火災予防思想の一層の高揚を図り、火災の発生を防止することが必要である。

先の秋季火災予防運動に引き続き、住宅防火対策の推進が第一の目標とされた。

- ・統一標語 「消えるまで ゆっくり 火の元にらめっ子」
- ・重点目標
 - ① 住宅防火対策の推進
 - ② 放火火災・連続放火火災防止対策の推進
 - ③ 特定防火対象物等における防火安全対策の徹底
 - ④ 製品火災の発生防止に向けた取組みの推進
 - ⑤ 林野火災予防対策の推進

(ウ) 全国山火事予防運動（平成 22 防年 3 月 1 日～3 月 7 日）

空気が乾燥して入山者も増加する春先には、たき火やたばこが原因の林野火災が多く発生している。全国山火事予防運動はこの時季に広く山火事予防思想の普及を図って、森林保全と地域の安全に資することを目的として実施されている。

平成 22 年の本運動は、「消さないで 小さな命の 帰る場所」を統一標語にして、広報、活動、消防訓練などを行い林野火災の未然防止を訴えた。

(エ) 車両火災予防運動（平成 22 年 3 月 1 日～3 月 7 日）

平成 22 年の本運動では、車両及び車庫及び関係建物等の防火対象物に対する査察指導を通じた車両火災防止の徹底を図った。

イ 文化財防火デー（平成 22 年 1 月 26 日）

1 月 26 日は、法隆寺金堂壁画が焼損した日（昭和 24 年）に当たることから、この日を「文化財防火デー」と定め、昭和 30 年以来この日を中心として、文化財を火災・震災等の災害から守るための文化財防火運動が全国に展開されている。

ウ 民間防火組織

民間の防火組織には、家庭の主婦を主体としたと婦人（女性）防火クラブ、小中学生を主体とした少年消防クラブ、幼稚園・保育園児を主体とした幼年消防クラブがあるが、平成 22 年 4 月 1 日現在（少年消防クラブ・幼年消防クラブは平成 22 年 4 月 1 日現在）の県内の各クラブの現況は第 13 表のとおりである。

(ア) 婦人（女性）防火クラブ

毎年全火災の約 5 割が建物火災であり、そのうち約半数が一般住宅火災である。したがって、日常、家庭において火気を取扱う機会の多い女性の防火に果たす役割は大きい。婦人（女性）防火クラブは、女性が火災予防の知識を習得することにより、火災のない明るい家庭を作るとともに、クラブ活動を通じて安全な地域社会づくりを目指しており、日頃から消防機関の指導のもとで、各家庭の防火診断をはじめ、火を使用する器具類の正しい取扱方法・消火器具の操作方法の講習会や防火座談会の開催等、火災予防のための活動や研究を行っている。

なお、これらの日常活動のほか、平成 21 年度中に参加した主な行事は次のとおり。

指導者研修会……平成 22 年 2 月

県内婦人（女性）防火クラブ員 131 名参加

(イ) 少年消防クラブ

少年消防クラブは、少年の頃から火災予防に関する知識を身につけさせ、各家庭や学校における火災の防止を図るとともに、年少時に火災予防思想の素地を養うことにより、火災等のない安全な社会を担う大人を育てることをめざすものである。消防機関や学内の指導者のもとに、視聴覚教育、実地見学、研究発表会、避難訓練、防火ポスター等の製作、火災予防運動への参加・協力など、その活動は学校内にとどまらない。

(ロ) 幼年消防クラブ

幼年消防クラブは、幼年期において正しい火の取り扱いを教え、消防の仕事に対する理解を深めさせることによって、火遊び火災の防止、火災予防思想の普及を図ることを目的としている。消防機関や園（所）内の指導者のもとに、消防署見学、防火映画会、避難訓練、火災予防パレード等への参加を行っている。

第 11 表 民間防火組織実態調査表

区分	幼年消防クラブ		少年消防クラブ		婦人防火クラブ		防火委員会 設 立 年
	団体数	人数	団体数	人数	団体数	人数	
合計	344	26,388	151	10,617	155	18,196	
水戸市	27	1,297	0	0	33	10,039	H1
日立市	19	1,666	3	56	23	479	S58
土浦市	27	2,559	20	2,758	5	136	H6
石岡市	2	151	6	154	6	197	S54
常陸太田市	17	1,154	7	827	3	58	S57
高萩市	0	0	0	0	4	196	—
北茨城市	10	1,000	3	126	1	20	S57
笠間市	16	1,848	0	0	3	59	S61
取手市	27	1,563	7	798	17	344	S60
つくば市	11	535	0	0	1	13	S62
ひたちなか市	29	3,090	21	1,748	6	67	H6
常陸大宮市	4	270	1	15	5	123	S57
那珂市	14	801	3	45	6	167	S55
かすみがうら市	1	32	5	125	2	373	S55
小美玉市	2	185	5	107	3	214	S60
茨城町	0	0	0	0	0	0	—
大洗町	0	0	0	0	3	134	H9
東海村	4	187	6	852	1	20	S58
大子町	6	334	1	10	4	181	S59
阿見町	10	1,202	2	44	2	34	S62
鹿島地方	10	1,357	5	333	2	176	H7
茨城西南	34	2,891	0	0	2	118	—
筑西広域	28	1,348	18	704	5	188	S59
常総広域	29	1,947	28	1,747	14	4,027	S59
鹿行広域	14	794	4	76	2	26	S60
稲敷広域	2	97	3	50	2	807	S59
城里町	1	80	3	42	0	0	—
H21 年度比較	△ 8	△1,115	△1	203	△13	△943	

※ 幼年消防クラブ及び少年消防クラブは平成 22 年 4 月 1 日現在。

※ 婦人防火クラブは平成 22 年 8 月 1 日現在。

(2) 自主防火体制

ア 防火管理者制度

火災の発生を防止し、火災が発生した場合に、その被害を最小限に食い止めるためには、公設の消防機関の充実のみでは十分ではなく、住民が自らを守るための防火体制を整えておくことが必要である。

消防法第8条では、この防火管理体制確立の手段として、多数の者が勤務し又は出入りする防火対象物で消防法施行令で定めるもの（映画館、ホテル、病院等不特定多数の者が出入りする防火対象物にあっては収容人員30人以上、その他の防火対象物にあっては収容人員50人以上のもの）の管理について権原を有する者（以下「管理権原者」という。）は、一定の資格を有するものの中から防火管理者を選任し、その旨を届け出ることを義務付けるとともに防火管理者に消防計画を作成させ、その消防計画に基づく消火・通報及び避難訓練の実施、消防用設備等の点検及び整備、火気の使用又は取扱いの監督等の防火管理上必要な業務を実施させるよう定めている。また、特に人命安全を図る意味で特定の防火対象物にあっては年2回以上の消火・避難訓練を義務付け、その実施に際しては消防機関へ連絡することとされている。

平成22年3月31日現在の県内における防火管理実施状況は第12表のとおりである。

第12表 県内における防火管理実施状況

平成22.3.31現在

防火対象物の区分		防火管理 実施義務 対象物数(A)	防火管理者を選任している		消防計画を作成している	
			防火対象物数 (B)	選任率 (B/A×100(%))	防火対象物数 (C)	作成率 (C/A×100(%))
合 計		24,527	18,563	75.7	16,703	68.1
(1)	劇 場 等	82	73	89.0	72	87.8
	公 会 堂 等	1,920	1,380	71.9	1,260	65.6
(2)	キ ャ バ レ ー 等	52	24	46.2	21	40.4
	遊 戯 場 等	392	335	85.5	296	75.3
	性風俗特殊店舗等	2	2	100.0	2	100.0
	カラオケボックス等	87	74	85.1	70	80.5
(3)	料 理 店 等	143	104	72.7	92	64.3
	飲 食 店	2,231	1,572	70.5	1,374	61.6
(4)	百 貨 店 等	3,544	2,520	73.9	2,269	64.0
(5)	旅 館 等	941	880	93.5	819	87.0
	共 同 住 宅 等	2,472	1,041	42.1	886	35.8
(6)	病 院 等	814	699	85.9	650	79.9
	介 護 施 設 等	757	723	95.5	702	92.7
	社 会 福 祉 施 設	864	813	94.1	801	92.7
	幼 稚 園 等	444	431	97.1	417	93.9
(7)	学 校	1,342	1,279	95.3	1,266	94.3
(8)	国 書 館 等	110	98	89.1	96	87.3
(9)	特 殊 浴 場	38	36	94.7	35	92.1
	一 般 浴 場	24	21	87.5	20	83.3
(10)	停 車 場	18	12	66.7	6	33.3
(11)	神 社 ・ 寺 院 等	305	206	67.5	190	62.3
(12)	工 場 等	1,689	1,556	92.1	1,455	86.1
	映 画 ス タ ジ オ 等	5	1	20.0	1	20.0
(13)	自 動 車 駐 車 場 等	14	8	57.1	8	57.1
	格 納 庫	—	—	—	—	—
(14)	倉 庫	151	125	82.8	117	77.5
(15)	事 務 所 等	2,536	2,087	82.3	1,831	72.2
(16)	特 定 複 合 用 途	3,203	2,157	67.3	1,765	55.1
	一 般 複 合 用 途	335	197	58.8	175	52.2
(16の2)	地 下 街	—	—	—	—	—
(16の3)	準 地 下 街	—	—	—	—	—
(17)	文 化 財	12	9	75.0	8	68.1

(注) 防火対象物の区分は、消防法施行令別表第1による区分であり、施設の名称はその例示である。

イ 共同防火管理制度

消防法第8条の2は、高さ31mを超える高層建築物、地下街、準地下街、一定規模以上の複合用途防火対象物（不特定多数の者又は身体的弱者を多数収容するものにあつては地上3階以上、その他のものにあつては地上5階以上のもの）について、その管理権原が2以上に分かれている場合、各管理権原者は共同して防火管理に当たることを義務付けている。

平成22年3月31日現在の県内における共同防火管理実施状況は、第13表のとおりである。

第13表 県内における共同防火管理実施状況

平成22.3.31現在

区 分	総 数	高層建築物	複合用途防火対象物	
			特 定	一 般
対 象 物 数 (A)	492	—	383	9
協議事項届出数 (B)	117	—	97	3
届 出 率 % (B / A)	23.8	—	25.3	33.3

(3) 消防用設備等の規制

ア 防火対象物の実態

平成22年3月31日現在における防火対象物（消防法施行令別表第1(1)項～18項に掲げるもので延面積150㎡以上のもの）の数は第14表に示すとおりである。

第 14 表 防火対象物数

平成 22. 3. 31 現在

防火対象物の区分		防 火 対 象 物 数	
		総 数	うち地階を有する防火対象物数
合 計		86,058	1,445
(1)	劇 場 等	96	10
	公 会 堂 等	2,076	24
(2)	キ ャ バ レ ー 等	20	1
	遊 戯 場 等	403	3
	性風俗特殊店舗等	11	—
	カラオケボックス等	90	3
(3)	料 理 店 等	166	3
	飲 食 店	2,611	22
(4)	百 貨 店 等	5,004	26
(5)	旅 館 等	1,345	49
	共 同 住 宅 等	19,699	107
(6)	病 院 等	1,717	63
	介 護 施 設 等	793	6
	社 会 福 祉 施 設	1,172	8
	幼 稚 園 等	681	—
(7)	学 校	3,696	53
(8)	国 書 館 等	173	18
(9)	特 殊 浴 場	59	3
	一 般 浴 場	37	1
(10)	停 車 場	46	—
(11)	神 社 ・ 寺 院 等	651	16
(12)	工 場 等	14,658	35
	映 画 ス タ ジ オ 等	2	—
(13)	駐 車 場 等	816	9
	格 納 庫	30	—
(14)	倉 庫	9,543	15
(15)	事 務 所 等	12,651	698
(16)	特 定 複 合 用 途	5,633	238
	一 般 複 合 用 途	1,993	33
(16の2)	地 下 街	—	—
(16の3)	準 地 下 街	—	—
(17)	文 化 財	182	1
(18)	ア ー ケ ード	4	—

イ 消防用設備等の設置状況

県内における消火設備、警報設備、消火活動上の必要な施設の設置を要する防火対象物の設置状況は第15表に示すとおりである。

第15表 消防用設備等の設置状況

平成22.3.31現在

区分	設置 必要数	設置済数	うち 一部違反	特 例		違反	
				32条 適用	17条の2 等適用		
消火設備	屋内消火栓設備	9,974	8,537	32	912	80	445
	スプリンクラー設備	1,245	922	4	124	—	13
	水噴霧消火設備等	940	888	—	35	7	10
	屋外消火栓設備	1,097	1,046	2	24	1	26
	動力消防ポンプ	332	324	—	—	—	8
警報設備	自動火災報知設備	36,054	31,133	303	3,613	195	1,049
	漏電火災警報器	750	679	1	22	—	49
	非常警報器	10,337	9,680	18	443	—	214
	ガス漏れ火災警報設備	47	43	—	4	—	—
避難設備	避難器具	6,492	6,298	20	127	—	67
	誘導灯	22,858	22,283	147	274	—	301
消火活動上必要な施設等	消防用水	488	483	—	4	—	1
	排煙設備	120	118	—	2	—	—
	非常コンセント	211	211	—	—	—	—
	連結散水設備	205	134	—	42	—	29
	連結送水管	981	979	—	2	—	—

- 備考 1 32条適用とは、消防長又は消防署長が火災予防上支障がないと判断した場合に消防用設備等の設置を免除する等の特例をいう。
- 2 17条の2等適用とは、法不遡及の原則から法改正の都度新しい基準を適用していくことは所有者等の経済負担の面から大きな問題であるので、改正基準の適用の際、既存の防火対象物については原則として改正基準を適用せず、従前の基準によるものをいう。

(7) 消防用設備等の設置検査状況

平成21年度中に、県内において設置検査の届出があった防火対象物数は第16表に示すとおり3,433件で、うち検査済証交付をうけたものは3,226件となっている。この差207件は、年度末の届出のため次年度に繰り越されたものである。

第 16 表 消防用設備等の設置検査状況

平成 22. 3. 31 現在

防火対象物の区別		項目	検査届出対象物	検査済	防火対象物の区別		項目	検査届出対象物	検査済
合計			3,433	3,226	(8)	国書館等		16	15
(1)	劇場等		6	6	(9)	特殊浴場		5	4
	公会堂等		71	64		一般浴場		2	1
(2)	キャバレー等		—	—	(10)	停車場		2	2
	遊戯場等		14	10	(11)	神社・寺院等		23	21
	性風俗特殊店舗等		—	—	(12)	工場等		464	432
	カラオケボックス等		6	6		映画スタジオ等		1	1
(3)	料理店等		—	—	(13)	自動車駐車場等		28	28
	飲食店		99	94		格納庫		1	1
(4)	百貨店等		242	210	(14)	倉庫		204	192
(5)	旅館等		45	38	(15)	事務所等		608	571
	共同住宅等		465	462	(16)	特定複合用途		357	350
(6)	病院等		131	122		一般複合用途		68	62
	介護施設等		175	166	(16の2)	地下街		—	—
	社会福祉施設		17	110	(16の3)	準地下街		—	—
	幼稚園等		36	35	(17)	文化財		3	3
(7)	学校		244	220	(18)	アーケード		—	—

(イ) 消防用設備等の点検報告状況

平成 21 年度における消防用設備等の点検報告状況は第 17 表のとおりである。

第17表 消防用設備等の点検報告状況

平成22.3.31現在

防火対象物の区分		項目	点検を要する 防火対象物	報告済 防火対象物	点検指定対象物	
					要点検対象物	報告済対象物
合計			82,750	28,471	19,120	10,830
(1)	劇場等 公会堂等		96 2,032	67 869	61 276	50 235
(2)	キャバレー等		20	1	—	—
	遊戯場等		387	241	153	121
	性風俗特殊店舗等		22	6	12	4
	カラオケボックス等		89	54	10	7
(3)	料理店等		166	73	13	8
	飲食店		2,557	777	123	54
(4)	百貨店等		4,841	2,169	1,053	737
(5)	旅館等		1,328	762	402	276
	共同住宅等		18,769	3,736	2,897	1,174
(6)	病院等		1,701	968	450	368
	介護施設等		821	660	393	362
	社会福祉施設		1,176	827	188	151
	幼稚園等		664	439	131	85
(7)	学校		3,603	2,066	1,933	1,388
(8)	図書館等		168	105	82	61
(9)	特殊浴場		59	29	19	12
	一般浴場		35	24	12	11
(10)	停車場		45	32	15	13
(11)	神社・寺院等		567	187	47	32
(12)	工場等		14,512	5,074	4,421	2,477
	映画スタジオ等		2	—	1	—
(13)	駐車場等		797	238	111	54
	格納庫		30	23	21	18
(14)	倉庫		9,375	2,531	2,078	861
(15)	事務所等		11,522	4,795	3,013	1,625
(16)	特定複合用途		5,384	1,313	906	490
	一般複合用途		1,812	324	297	110
(16の2)	地下街		—	—	—	—
(16の3)	準地下街		—	—	—	—
(17)	文化財		166	81	1	10
(18)	アーケード		4	—	1	—

ウ 防災物品使用の現況等

高層建築物、地下街等構造形態上防火に特に留意する必要のある防火対象物及び旅館、ホテル、病院、劇場等不特定多数の者や老幼弱者等が利用する防火対象物（防災防火対象物）で使用されるカーテン、どん張、展示用合板等、じゅうたん等には、消防法第8条の3の規定により所定の防災性能を有するもの（防災物品）を使用することが義務付けられている。

本県の防災防火対象物における防災物品の使用状況は、第18表に示すとおりである。

第18表 防災物品使用状況

平成22.3.31現在

防火対象物の区分 項目		防 災 防 火 対 象 物	カーテン等			じゅうたん等			合板等		
			防 災 対 象 物 を 使 用		防 災 未 使 用 対 象 物	防 災 対 象 物 を 使 用		防 災 未 使 用 対 象 物	防 災 対 象 物 を 使 用		防 災 未 使 用 対 象 物
			防 災 物 品	全 部 又 は 一 部 品		防 災 物 品	全 部 又 は 一 部 品		防 災 物 品	全 部 又 は 一 部 品	
合 計		21,454	8,673	1,162	11,619	5,065	675	16,846	228	11	21,099
(1)	劇 場 等 公 会 堂 等	96 2,048	47 1,049	2 123	47 876	29 579	2 45	65 1,424	6 32	— 4	90 2,012
(2)	キ ャ バ レ ー 等	23	5	1	17	8	1	14	—	—	23
	遊 戯 場 等	433	123	16	294	121	6	306	3	—	430
	性風俗特殊店舗等 カラオケボックス等	10 78	9 39	— 2	1 37	9 30	— —	1 48	1 —	— —	9 78
(3)	料 理 店 等	153	66	10	77	53	14	86	—	—	153
	飲 食 店	2,555	922	134	1,499	539	101	1,915	19	1	2,535
(4)	百 貨 店 等	5,004	1,170	129	3,705	712	93	4,199	47	3	4,954
(5)	旅 館 等	1,306	830	126	350	663	104	539	28	—	1,278
(6)	病 院 等	1,597	977	95	525	444	37	1,116	21	—	1,576
	介 護 施 設 等	736	564	24	148	316	12	408	8	—	728
	社 会 福 祉 施 設	1,067	670	38	359	271	27	769	8	—	1,059
	幼 稚 園 等	652	437	39	176	149	13	490	8	—	644
(9)	特 殊 浴 場	59	23	9	27	28	5	26	1	—	58
(12)	工 場 等	1	—	—	1	1	—	—	—	—	1
(16)	特 定 複 合 用 途	5,011	1,513	397	3,101	900	208	3,908	39	3	4,969
	一 般 複 合 用 途	296	94	2	200	92	—	204	—	—	296
(16の2)	地 下 街	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(16の3)	準 地 下 街	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
高層建築物		291	97	15	179	94	7	190	7	—	284
工事中の建築物等		38	38	—	—	—	—	—	—	—	—

エ 予防査察及び措置命令の実態

平成 21 年度中に県内の消防機関が行った予防査察の実施状況は第 19 表のとおりである。

予防査察を行った結果、一定要件に該当する場合には、消防長又は消防署長は消防法第 5 条の規定により、所有者、管理者等の権限を有する者に対し、当該防火対象物の改修、移転、除去、使用の禁止等必要な措置を取るべきことを命ずることができることとされており、また、消防用設備等の設置または維持が適法になされていない防火対象物に対しては、消防法第 17 条の 4 の規定により、必要な措置をなすべき旨の命令を出すことができることとされている。

平成 21 年度において県内の消防機関がこれらの規定に基づいて出した措置命令は 0 件である。

第 19 表 火災予防査察実施状況

平成22.3.31現在

防火対象物の区別		項目	査察件数	防火対象物の区別		項目	査察件数
合計			17,350	(9)	特 殊 浴 場		18
(1)	劇 場 等		50		一 般 浴 場		13
	公 会 堂 等		536	(10)	停 車 場		5
(2)	キ ャ バ レ ー 等		4	(11)	神 社 ・ 寺 院 等		148
	遊 戯 場 等		263	(12)	工 場 等		2,749
	性 風 俗 特 殊 店 舗 等		3		映 画 ス タ ジ オ 等		7
	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等		71	(13)	自 動 車 駐 車 場 等		141
			格 納 庫			4	
(3)	料 理 店 等		49	(14)	倉 庫		1,652
	飲 食 店		662		(15)	事 務 所 等	
(4)	百 貨 店 等		1,488	(16)	特 定 複 合 用 途		1,500
					一 般 複 合 用 途		236
(5)	旅 館 等		561	(16の2)	地 下 街		1
	共 同 住 宅 等		1,569		(16の3)	準 地 下 街	
				(17)	文 化 財		122
				(18)	ア ー ケ ー ド		—
(6)	病 院 等		532	(20)	舟 車		—
	介 護 施 設 等		807				
	社 会 福 祉 施 設		686				
	幼 稚 園 等		288				
(7)	学 校		856				
(8)	国 書 館 等		52				

オ 消防同意の実態

建築物の新集・増改築について特定行政庁又は建築主事は、認可又は確認を行う場合、消防法第 7 条の規定に基づき事前に消防機関の同意を得ることが義務付けられている。

平成 21 年度の県内の消防同意事務処理件数は第 20 表に示すとおりである。

第 20 表 消防同意事務処理状況

平成 22. 3. 31 現在

区 分	合 計	同 意		不 同 意 設 備
		指 導 無	指 導 有	
合 計	3,901	2,349	1,552	—
新 築	3,494	2,096	1,398	—
増 築	287	171	116	—
改 築	46	37	9	—
移 転	5	2	3	—
修 繕	2	1	1	—
模 様 替	1	1	—	—
用途変更	42	20	22	—
そ の 他	24	21	3	—

カ 消防設備士試験

危険物製造所、貯蔵所及び取扱所の消防用設備等及び学校、病院、工場、事業所、百貨店、旅館、飲食店、その他の防火対象物で政令で定めるものの消防用設備等のうちで一定の技術上の基準に従って設置しなければならない消防用設備等の設置に係る工事又は整備のうち、政令で定めるものについては消防法第17条の9に基づく知事の委任により(財)消防試験研究センターの行う試験に合格し、免状の交付を受けた消防設備士でないといけないことになっている。平成 21 年度の消防設備士試験の実施状況は第 21 表のとおりである。

第 21 表 消防設備士試験実施状況

種 別	受験者数	合格者数	合格率%
合 計	833	238	28.6
甲	357	88	24.7
乙	476	150	31.5

キ 消防設備士講習

消防設備士は、免状交付後 2 年以内、それ以降は講習を受けた日から 5 年以内に、都道府県知事が行う消防用設備等の工事又は整備に関する講習を受けなければならないこととされている。なお、平成 9 年度から、消火設備、警報設備及び避難設備、消火器の講習に改正され、多種類免状所持者の受講回数が低減された。

平成 21 年度の消防設備士講習の受講者数は第 22 表のとおりである。

第 22 表 消防設備士講習受講者数

年 度	種 別 受 講 者 数					
	合 計	第 1 種 消 火	第 2 種 設 備	第 3 種 警 報 設 備	第 4 種 避 難 設 備	第 5 種 消 火 器
平成 8 年度	918	203	32	372	21	290
9	729		187	280		262
10	807		211	318		278
11	810		207	326		277
12	879		259	316		304
13	933		239	370		324
14	730		180	276		274
15	828		205	320		303
16	866		214	357		295
17	935		251	348		336
18	865		207	347		311
19	818		222	286		310
20	835		188	331		316
21	875		207	339		329

ク 防火対象物定期点検報告制度の実態

新宿区歌舞伎町での雑居ビル火災に伴う消防法の改正により、従来の防火基準適合表示制度（適マーク制度）にかわり、平成15年10月1日より新たに防火対象物定期点検報告制度が導入された。

この制度は、一定の防火対象物（ホテル、劇場、百貨店等、不特定多数の者が出入りするもののうち、収容人員が300人以上のもの及びそれらホテル等の部分が3階以上の階又は地階にあり、階段が1つしかないもの）について管理権限を有する者は、1年ごとに消防長又は消防署長に防火管理上必要な業務等について点検報告をしなければならない制度で、点検基準に適合した防火対象物については「防火基準点検済証」を、さらに一定期間継続して違反がないと認められた防火対象物については「防火優良認定証」を表示できるとともに、3年間点検報告の義務が免除される。

平成21年度の防火対象物定期点検報告状況は第23表のとおりである。

第23表 防火対象物定期点検報告実施状況

平成22.3.31現在

		点検を要する 防火対象物数		点検報告済 防火対象物数		特例認定済 防火対象物数	
		1号該当	2号該当	1号該当	2号該当	1号該当	2号該当
(1)	劇場等	62	3	22	—	24	—
	公会堂等	408	4	202	1	102	—
(2)	キャバレー等	—	—	—	—	—	—
	遊戯場等	177	7	102	—	4	—
	性風俗特殊店舗等 カラオケボックス等	— 7	— 2	— 4	— 1	— —	— —
(3)	料理店等	2	—	—	—	—	—
	飲食店	21	49	9	7	3	6
(4)	百貨店等	546	29	351	2	59	7
(5)	旅館等	70	51	33	11	22	13
(6)	病院等	90	12	32	3	24	3
	介護施設等	16	3	3	—	4	1
	社会福祉施設	12	2	8	—	1	1
	幼稚園等	19	—	8	—	2	—
(9)	特殊浴場	9	10	3	2	1	—
(16)	特定複合用途	294	61	110	6	59	4
(16の2)	地下街	—	—	—	—	—	—

(4) 高層建築物の火災予防対策

高層建築物は昭和38年の建築基準法の改正を契機として、高さ31mを越えるものが多数建設され始め、県内においても現在第24表のとおり22市町村に403棟が建設されている。

高層建築物については、外部からの救助、消火活動も十分期待できないため、他の防火対象物に比して防火管理規制（消防法第8条）、カーテン、じゅうたん等の防災規制（消防法第3条の3）、消防用設備等の規制（消防法第17条）が強化されているほか、建築基準法令においても基準が強化されている。

第24表 高層建築物の状況

平成22.3.31現在

区分 市町村	合計	(1)		(3)		(4)	(5)		(6)		(7)	(8)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	
		イ 劇場等	ロ 飲食店等	イ 料理店等	ロ 飲食店等	百貨店等	イ 旅館等	ロ 共同住宅等	イ 病院等	ロ 介護施設等	学校	図書館等	神社寺院等	イ 工場等	イ 駐車場等	倉庫	事務所等	イ 特定複合用途	ロ 一般複合用途
水戸市	130	1	1			2	9	50	2						10		27	26	2
日立市	35						5	16			3	1		3	3	1	2	1	
土浦市	28						2	18		2								4	2
古河市	10							9										1	
石岡市	1																	1	
龍ヶ崎市	2							2											
常総市	2							1								1			
笠間市	4						1	1						1				1	
取手市	21					1		13									1	5	1
牛久市	16							14					1					1	
つくば市	62						2	32	1		3				6	1	10	7	
鹿嶋市	6	1						2				1		2					
守谷市	6						1	4						1					
常陸大宮市	2																	2	
筑西市	4		1	1	2														
かすみがうら市	3							3											
神栖市	50						1							27	16		1	3	2
つくばみらい市	5							3									2		
茨城町	1								1										
大洗町	1																	1	
東海村	3							3											
美浦村	11													1			10		
合計	403	2	2	1	2	3	21	171	4	2	6	2	1	35	19	19	53	53	7

3 危険物行政

(1) 危険物とその規制の概要

消防法は、「別表の品名欄に掲げる物品で、同表に定める区分に応じ同表の性質欄に掲げる性状を有するもの」を危険物と定めて規制している。

これらの危険物による災害の発生を防止するため、一定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱う製造所等を設置しようとする者は、その位置、構造及び設備を一定の基準に適合させて危険物施設としての許可を受けるほか、当該施設の使用に当たっては完成検査(特定の危険物施設については、その前に完成検査前検査)を受けなければならないこととされている。

また、危険物施設においては、危険物取扱者以外の者は、甲種又は乙種危険物取扱者が立ち会わなければ危険物を取り扱ってはならないこととされているほか、危険物の貯蔵又は取扱いについてもその基準を定めている。

更に、一定の危険物施設では危険物保安監督者を定め、その者に保安の監督をさせなければならないこととされている。

そのほか、特定の危険物施設には、危険物施設保安員の選任や予防規程の作成を義務付けるとともに、特定の事業所については、危険物の保安に関する業務を統括管理するものの選任及び自衛消防組織の設置を義務付けている。

特に、移送取扱所及び屋外タンク貯蔵所のうち、特定の施設については、一定期間ごとに保安に関する検査を受けなければならないこととされている。また、一定の危険物施設は定期に点検し、点検記録を作成し、これを保存しなければならないこととされている。

なお、危険物の運搬に関しては、その容器、積載方法、運搬方法について基準が定められている。

(2) 危険物行政の現状

危険物は、第1類から第6類までの6つに区分されているが、このうち石油製品を中心とする第4類の危険物が大半を占めており、これら第4類の危険物を貯蔵し、又は取り扱う危険物施設は、平成22年3月31日現在本県の危険物施設数15,738のうち15,191施設(約97%)に及んでいる。

ア 危険物施設(製造所、貯蔵所、取扱所)

(イ) 危険物施設の数(完成検査済証交付施設)

平成22年3月31日現在における危険物施設の総数及び許可区分別構成は第25表に示すとおりである。

第 25 表 危険物施設数

平成 22. 3. 31 現在

施設の 区分 常備非 常備等の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 タ ン ク	屋 内 貯 蔵 タ ン ク	地 下 貯 蔵 タ ン ク	簡 易 貯 蔵 タ ン ク	移 動 貯 蔵 タ ン ク	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	取 扱 所 第 一 種 販 売	取 扱 所 第 二 種 販 売	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
平成元年	16,527	169	11,093	2,135	3,334	209	2,672	34	1,978	731	5,265	2,882	40	2	46	2,295
平成 14 年	17,194	263	11,439	2,182	3,259	176	3,142	21	2,101	558	5,492	2,835	15	5	48	2,589
平成 15 年	17,052	260	11,340	2,171	3,185	170	3,139	22	2,102	551	5,452	2,802	14	5	48	2,583
平成 16 年	16,898	261	11,263	2,153	3,141	163	3,099	22	2,108	577	5,374	2,760	13	5	48	2,548
平成 17 年	16,843	269	11,228	2,171	3,127	160	3,075	22	2,103	570	5,346	2,724	13	5	49	2,555
平成 18 年	16,771	271	11,192	2,167	3,121	154	3,032	21	2,121	576	5,308	2,691	13	6	48	2,550
平成 19 年	16,557	277	11,059	2,188	3,105	149	2,927	19	2,118	553	5,221	2,660	12	5	48	2,496
平成 20 年	16,305	288	10,899	2,188	3,073	144	2,845	18	2,071	560	5,118	2,581	12	5	47	2,473
平成 21 年	16,083	295	10,762	2,203	3,041	141	2,748	16	2,056	557	5,026	2,505	12	5	48	2,456
平成 22 年	15,738	295	10,553	2,174	3,011	134	2,642	16	1,995	581	4,890	2,427	12	5	48	2,398
	%	%	%													
	(100.0)	(1.9)	(67.1)								(31.1)					
消防本部設 置市町村分 (市町村長許可分)																
2以上の許可 行政庁の区域 にわたるもの (知事許可分)																

(イ) 危険物施設の規模構成（完成検査済証交付施設）

平成 22 年 3 月 31 日現在における危険物施設総数の規模別（貯蔵最大数量又は取扱最大数量によるもの）の構成は、第 26 表のとおりである。

第 26 表 危険物施設の規模別構成比

平成 22. 3. 31 現在

数 量 の 別	計	5 倍 以下	5 倍を 超え 10 倍 以下	10 倍 を超え 50 倍 以下	50 倍 を超え 100 倍 以下	100 倍 を超え 150 倍 以下	150 倍 を超え 200 倍 以下	200 倍 を超え 1,000 倍以下	1,000 倍 を超え 5,000 倍以下	5,000 倍 を超え 10,000 倍以下	10,000 倍を 超える もの
危険物 施設数 構成比 %	15,738	5,186	3,006	3,452	1,578	717	382	930	217	59	211
	100	33.0	19.1	21.9	10.0	4.6	2.4	5.9	1.4	0.4	1.3

(注) 倍数は貯蔵最大数量又は取扱最大数量を危険物の規制に関する政令（昭和 34 年政令第 306 号）別表

第 3 で定める指定数量で除して得た数値である。

イ 危険物取扱者試験

危険物取扱者試験は、都道府県知事から委任を受けた(財)消防試験研究センターが年 1 回以上実施している。試験は、甲種、乙種及び丙種に区分され、これらの試験合格者に対しては、それぞれの種類に応じて危険物の取

扱いの資格が与えられる。

平成 21 年度中に実施した危険物取扱者試験は高校生を対象としたものを含めて 9 回であり、その試験の概要は第 27 表のとおりである。

なお、本制度が発足して以来の合格者総数は、平成 22 年 3 月 31 日現在 170,593 人となっている。

第 27 表 危険物取扱者試験の実施状況

平成 21 年度

区分	種別	合計	甲種	乙種						丙種	
				小計	第 1 類	第 2 類	第 3 類	第 4 類	第 5 類		第 6 類
申請者数		13,414	1,175	11,167	404	428	507	8,688	564	576	1,072
受験者数		12,573	1,054	10,517	390	414	487	8,118	548	560	1,002
合格者数		5,084	377	4,210	260	286	316	2,614	376	358	497
合格率 (%)		40.4	35.8	40.0	66.7	69.1	64.9	32.2	68.6	63.9	49.6

ウ 危険物取扱者保安講習

危険物施設において危険物の取扱作業に従事する危険物取扱者は、原則として 3 年以内ごとに、都道府県知事が行う危険物の取扱作業の保安に関する講習を受けなければならないこととされている。

平成 21 年度は、23 会場（延べ 38 回）の保安講習を実施したが、その受講者数及びその危険物取扱者免状の種類内訳は、第 28 表に示すとおりである。

第 28 表 危険物取扱者保安講習受講者数及び危険物取扱者免状の種類内訳

区分 年度	受講者数	合計	甲種	乙種						丙種	
				小計	第 1 類	第 2 類	第 3 類	第 4 類	第 5 類		第 6 類
平成 5	5,823	8,341	572	7,396	397	379	398	5,166	301	755	373
6	6,234	8,912	687	7,830	371	385	333	5,567	339	835	395
7	6,163	8,417	650	7,336	303	370	350	5,337	269	707	431
8	6,320	8,830	630	7,758	423	380	354	5,532	349	720	442
9	7,224	9,986	787	8,720	386	408	371	6,381	384	790	479
10	6,865	9,425	728	8,161	359	369	374	6,016	343	700	536
11	6,795	9,881	784	8,531	468	468	476	5,941	428	750	566
12	7,160	9,787	796	8,483	387	400	359	6,226	399	712	508
13	6,875	9,363	762	8,057	365	353	373	5,961	366	639	544
14	7,419	10,196	833	8,730	408	435	401	6,402	402	682	633
15	6,962	9,743	783	8,469	405	431	368	6,129	414	722	491
16	7,014	9,668	764	8,338	382	377	388	6,152	420	619	566
17	7,351	10,282	779	8,857	434	442	423	6,449	430	679	646
18	7,262	10,229	839	8,811	415	444	417	6,338	489	708	579
19	7,251	10,174	872	8,677	393	418	406	6,344	468	648	625
20	7,447	10,278	794	8,862	431	491	456	6,291	488	705	622
21	7,611	10,095	886	8,631	386	417	401	6,249	534	644	578

エ 自衛消防組織等を設ける事業所

危険物施設のうち、石油精製事業所等一定規模以上の事業所等に対しては、化学消防自動車と人員から編成される自衛消防組織の設置、施設の維持管理を担当する要員としての危険物施設保安員の指定、又は、施設の災害防止のための事業所内の予防規程の作成が義務付けられている。

平成 22 年 3 月 31 日現在、これらの義務付けがなされている危険物施設をもつ事業所は、第 29 表のとおりである。

第 29 表 危険物事業所数

平成 22. 3. 31 現在

常備・非常備等の別	区分	危険物保安統括管理者・危険物施設保安員・予防規程自衛消防組織を設けなければならない事業所				その他の事業所
		危険物保安統括管理者を要する事業所	危険物施設保安員を要する事業所	予防規程の作成を要する事業者	自衛消防組織を要する事業所	
合計		16	89	1,869	2	4,505
消防本部設置市町村分 (市町村長許可分)		16	89	1,869	2	4,504
2以上の許可行政庁の区域にわたるもの (知事許可分)		—	—	—	—	—

オ 仮貯蔵、仮取扱いの承認

指定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱う場合は、危険物施設として許可を受けた場所で行わなければならないが、臨時に指定数量以上の危険物を貯蔵し又は取り扱う場合、所轄の消防長又は消防署長（消防本部を置かない市町村にあっては市町村長）の承認を受ければ、10日以内に限り、仮貯蔵、又は仮取扱いが認められることとされている。

平成 21 年度中にこの承認を受けた件数は、第 30 表のとおりである。

第 30 表 危険物の仮貯蔵及び仮取扱い承認件数

平成 21 年度

区分	仮貯蔵	仮取扱い
件数	78	170

カ 仮使用の承認

危険物施設の位置、構造又は設備を変更した時は、市町村長等が行う完成検査を受け、これに合格した後出なければ当該施設の使用が認められないこととされているが、危険物施設を変更する場合に、当該変更の工事に係る部分以外の危険物施設の全部又は一部について市町村長等の承認を受けた時は、完成検査を受ける前でも、仮に、当該承認を受けた部分を使用することができることとされている。

平成 21 年度中にこの承認を受けた件数は、第 31 表のとおりである。

第 31 表 危険物施設の仮使用の承認件数

平成 21 年度

施設の 区分 常備・非 常備の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
合計	927	175	182	26	128	—	27	—	—	1	570	218	—	—	5	347
消防本部設置 市町村分 (市町村長許可分)	927	175	182	26	128	—	27	—	—	1	570	218	—	—	5	347
2以上の許可 行政庁の区域 にわたるもの (知事許可分)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

キ 予防査察及び措置命令等の実態

市町村長等は、危険物の貯蔵又は取り扱いに伴う火災防止のため必要と認める時は、指定数量以上の危険物を貯蔵し、若しくは取り扱っていると認められる全ての場所の所有者とに対して資料の提出を明示、若しくは報告を求め、又は当該消防事務に従事する職員に製造所等に立入らせ、これらの場所の位置、構造若しくは設備及び危険物の貯蔵若しくは取扱いについて検査させ、関係のあるものに質問させ、若しくは試験のため必要な最小限度の数量に限り危険物若しくは危険物であることの疑いのあるものを取去させることができることとされている。

平成 21 年度中に市町村長等が行った予防査察の実施状況は、第 34 表のとおりである。

予防査察を行った結果、危険物施設における危険物の貯蔵又は取り扱い、又は当該施設の位置・構造又は設備が消防法令に規程される技術上の基準に違反していると認められる場合、市町村長等は当該基準に従って危険物の貯蔵又は取扱いをすべきこと、又は当該基準に適合させるよう施設を修理し、改造し又は移転すべきことを命令することができることとされており、その命令に違反した場合等は施設の使用を停止させることができることとされている。

また、無許可で指定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱っている場合は、危険物の除去その他危険物による災害防止のため必要な措置を取るべきことを命じることができることとされている。

平成 21 年度中に市町村長等によるこれらの命令の行使状況は、第 32 表のとおりである。

第 32 表 危険物施設の対する予防査察実施状況

平成 21 年度

施設の 区分 常備非 常備等の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所						
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所 タ ン ク	屋 内 貯 蔵 所 タ ン ク	地 下 貯 蔵 所 タ ン ク	簡 易 貯 蔵 所 タ ン ク	移 動 貯 蔵 所 タ ン ク	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	取 扱 所 第 一 種 販 売	取 扱 所 第 二 種 販 売	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所	
消防本部設置市町村分 (市町村長許可分)																	
検査施設数	8,389	215	5,331	917	2,003	73	1,138	10	918	272	2,843	1,426	4	2	45	1,366	
延回数	9,971	232	5,349	920	2,007	73	1,148	10	918	273	4,390	1,437	4	2	45	2,902	
2以上の許可 行政庁の区域 にわたるもの (知事許可分)																	
検査施設数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
延回数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

第 33 表 危険物施設及び無許可施設に関する命令状況

平成 21 年度

施設の 区分 常備非 常備等の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所 タ ン ク	屋 内 貯 蔵 所 タ ン ク	地 下 貯 蔵 所 タ ン ク	簡 易 貯 蔵 所 タ ン ク	移 動 貯 蔵 所 タ ン ク	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	取 扱 所 第 一 種 販 売	取 扱 所 第 二 種 販 売	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
製造所等の緊急使用 停止命令件数 (法第 12 条の 3)	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	1
無許可施設等 に対する措置命令 (法第 16 条の 6)	1	—	1	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
製造所等の 使用停止命令 (法第 12 条の 3)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

4 救 急 業 務

救急業務は、昭和 38 年に市町村の消防機関の事務として法制化され、平成 3 年 8 月には、プレホスピタル・ケア充実のため、救急隊員の行う応急処置の範囲が拡大されるとともに、高度な応急処置を行う救急救命士の制度が設けられた。

平成 15 年 4 月から、救急救命士が行う処置は順次、拡大され、救命率の向上を目指した救急業務の高度化が推進されている。

(1) 実施状況

ア 概 要

平成 21 年中における県内の救急業務実施状況は、救急出場件数 102,021 件、搬送人員 95,184 人であり、ともに 2 年連続で前年を下回った。

1 日平均 280 件、約 5 分 1 秒に 1 回の割合で救急隊が出場し、県民の約 31 人に 1 人が搬送されたことになる。

イ 事故種別出場件数

救急出場件数及び搬送人員を事故種別ごとにみると、ともに急病が半数以上を占めている。

第 34 表 救急出場件数及び搬送人員の推移

年	救 急 出 場 件 数						搬 送 人 員					
	計	増減率 (%)	急病	交通 事故	一般 負傷	その他	計	増減率 (%)	急病	交通 事故	一般 負傷	その他
11	73,400	7.6	36,218	14,674	7,086	10,264	72,817	7.2	34,320	17,895	6,760	8,959
12	78,714	7.2	39,369	15,262	7,552	11,217	77,586	6.5	37,263	18,615	7,184	9,755
13	82,191	4.4	42,254	16,090	8,135	12,235	81,156	4.6	39,826	19,364	7,761	10,635
14	86,784	5.6	44,519	16,191	8,731	12,750	85,250	5.0	42,082	19,467	8,369	11,238
15	92,425	6.5	48,091	15,766	9,571	13,356	90,081	5.7	45,479	18,887	9,164	11,720
16	96,391	4.3	52,515	15,680	10,215	14,015	93,305	3.6	49,543	18,592	9,752	12,194
17	103,644	7.5	55,170	16,132	10,676	14,413	99,530	6.7	5,897	18,775	10,208	12,425
18	104,884	1.2	60,604	16,260	11,606	15,174	100,077	0.5	56,625	18,487	11,150	13,268
19	106,598	1.6	61,667	15,966	11,922	15,329	100,671	0.6	57,507	17,901	11,363	13,306
20	103,020	△3.4	63,334	15,653	12,455	15,156	96,681	△4.0	58,784	17,099	11,801	12,987
21	102,021	△1.0	61,663	14,634	12,284	14,439	95,184	△1.5	56,972	15,644	11,568	12,497

ウ 傷病程度別搬送人員

平成 21 年中の搬送人員のうち、死亡、重症、中等症を合わせた割合は 49.6%、入院加療を必要としない軽症及びその他の割合は 50.4%となっている。

第 35 表 傷病程度別搬送人員の状況

平成 21 年中

区分	計		急病		交通事故		一般負傷		その他	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
計	95,184	100.0	56,462	100.0	14,957	100.0	11,436	100.0	12,329	100.0
死亡	1,995	2.1	1,618	2.9	118	0.8	91	0.8	168	1.4
重症	9,977	10.5	5,852	10.4	505	3.4	820	7.2	2,800	22.7
中等症	35,174	37.0	23,060	40.8	2,264	15.1	3,280	28.7	6,570	53.3
軽症	47,935	50.4	25,890	45.9	12,051	80.6	7,235	63.3	2,759	22.4
その他	103	0.1	42	0.1	19	0.1	10	0.1	32	0.3

エ 急病に係る疾病分類項目別搬送人員

平成 21 年中の急病の搬送人員 56,946 人の内訳を見ると、脳疾患、消化器系、心疾患の順となっている。

第 36 表 急病に係る疾病分類項目別搬送人員

平成 21 年中

疾病分類項目	計	脳疾患	心疾患	消化器系	呼吸器系	精神系	感覚系	泌尿器系	新生物	その他	不明確等
搬送人員	56,442	6,627	4,947	4,668	4,501	2,157	2,045	1,555	966	7,007	21,969
構成比	100.0	11.7	8.8	8.3	8.0	3.8	3.6	2.8	1.7	12.4	38.9

オ 現場到着所要時間

平成 21 年中の救急出場に係る現場到着所要時間（覚知から現場到着までに要した時間）の県平均は、約 8.1 分である。

第 37 表 現場到着所要時間別出場件数

平成 21 年中

計		3分未満		3分以上5分未満		5分以上10分未満		10分以上20分未満		20分以上	
実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
102,021	100.0	1,944	1.9	9,300	9.1	62,695	61.5	26,957	26.4	1,125	1.1

カ 収容所要時間

平成 21 年中の搬送人員に係る収容所要時間（覚知から医療機関等に収容するまでに要した時間）の県平均は、約 38.2 分である。

第 38 表 収容所要時間別搬送人員

平成 21 年中

計		10 分未満		10 分以上 20 分未満		20 分以上 30 分未満		30 分以上 60 分未満		60 分以上 120 分未満		120 分以上	
実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
95,184	100.0	57	0.1	3,727	3.9	25,566	26.9	58,296	61.2	7,154	7.5	384	0.4

キ 転 送

平成 21 年中の搬送人員のうち、転送を行ったのは、636 人で全体の 0.7%にあたる。

第 39 表 転送回数別搬送人員

平成 21 年中

計		0 回		1 回		2 回		3 回以上	
実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
95,184	100.0	94,548	99.3	635	0.7	1	0.0	0	0.0

ク 救急隊員が行った応急処置の状況

平成 21 年中の搬送人員のうち、救急隊員が応急処置を行った者は 99.1%にあたる。

第 40 表 救急隊員が行った応急処置の状況

平成 21 年中

区 別		計	構成比	急病	交通事故	一般負傷	その他
搬 送 人 員 (A)		95,184	—	56,462	14,957	11,436	12,329
応 急 処 置 対 象 人 員 (B)		94,291	—	56,099	14,739	11,272	12,181
応 急 処 置 率 (%)		99.1	—	99.4	98.5	98.6	98.8
処 置 別 事 項	計	402,340	—	248,337	59,702	44,286	50,015
	止 血	2,431	0.6	296	670	1,092	373
	固 定	12,857	3.2	427	9,178	2,241	1,011
	人 工 呼 吸	979	0.2	774	35	69	101
	心 マ ッ サ ー ジ	168	0.0	137	7	14	10
	(うち自動)	6	0.0	6	0	0	0
	心 肺 蘇 生	2,695	0.7	2,174	126	179	216
	(うち自動)	89	0.0	76	1	7	5
	酸 素 吸 入	26,439	6.6	19,290	1,404	1,211	4,534
	気 道 確 保	4,640	1.2	3,700	197	312	431
	(うち経鼻エアウェイ)	278	0.1	230	8	23	17
	(うち喉頭鏡, 鉗子等)	212	0.1	122	1	82	7
	(うちラリングアルマスク等)	785	0.2	658	25	50	52
	(うち気管挿管)	172	0.0	132	5	18	17
	保 温	42,057	10.5	27,700	4,245	4,249	5,863
	被 覆	6,769	1.7	285	2,599	2,931	954
	住 宅 療 法 継 続	570	0.1	446	1	26	97
	ショックパンツによる血圧の保持	9	0.0	4	1	2	2
	除 細 動	370	0.1	330	9	17	14
	静 脈 路 確 保	768	0.2	631	33	38	66
薬 剤 投 与	187	0.0	159	10	9	9	
そ の 他 の 応 急 処 置	49,064	12.2	32,522	5,517	5,337	5,688	
血 圧 測 定	86,535	21.5	51,385	14,009	10,145	10,996	
聴診器による心音・呼吸音の聴取	37,399	9.3	24,906	5,320	3,526	3,647	
血 中 酸 素 飽 和 度 の 測 定	90,502	22.5	53,682	14,357	10,811	11,652	
心 電 図	37,901	9.4	29,489	1,984	2,077	4,351	

(2) 実施体制

ア 救急業務実施市町村

救急業務は、県内すべての市町村において実施している。

イ 救急隊及び救急隊員

平成 22 年 4 月 1 日現在の救急隊は 148 隊で、救急隊員は 2,486 人（専任 578 人，兼任 1,908 人）であり，救急救命士の資格を持つ者は 510 名となっている。

ウ 救急自動車

平成 22 年 4 月 1 日現在の救急自動車は 169 台（うち非常用車両 21 台）となっている。このうち，高規格救急自動車は，148 台となっている。

第 41 表 救 急 体 制

各年 4 月 1 日

年	救急自動車	救 急 隊	救 急 隊 員			救急救命士 資 格 者 数
			計	専 任	兼 任	
12	152	135	2,054	340	1,714	153
13	153	138	2,110	374	1,736	188
14	156	135	2,184	401	1,783	224
15	159	139	2,267	481	1,786	251
16	159	139	2,230	477	1,753	280
17	159	140	2,262	506	1,756	329
18	161	142	2,336	498	1,838	362
19	163	144	2,642	543	2,099	411
20	164	147	2,683	559	2,124	447
21	165	147	2,421	549	1,872	483
22	169	148	2,486	578	1,908	510

(3) メディカルコントロール体制

本県では、以下のような消防と医療機関が連携するメディカルコントロール体制を構築している。

※メディカルコントロール体制

消防機関と医療機関との連携によって、①救急隊が現場からいつでも迅速に医師に指示，指導・助言を要請することができ，②実施した救急活動の医学的判断，処置の適切性について医師による事後検証が行われるとともに，その結果が再教育に活用され，③救急救命士の資格取得後の再教育として，医療機関において定期的に病院実習が行われる体制をいう。

ア 茨城県救急業務高度化推進協議会

全県的なメディカルコントロール体制について協議・調整を行うため，平成 14 年 11 月 27 日に設置した。また，下部組織としてメディカルコントロール検討専門委員会を設け，専門的な事項を検討している。

イ 地区協議会

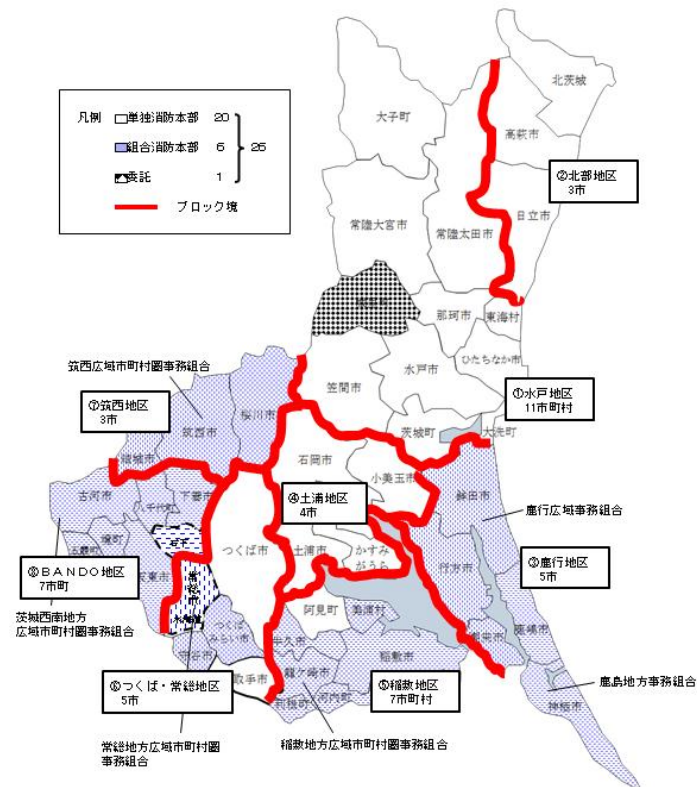
平成 14 年度末までに設置された 8 地区の協議会が、各地区における次の体制の整備を行っている。

- ・ 医師による救急救命士への常時指示体制
- ・ 救急救命処置についての医学的観点からの事後検証
- ・ 病院実習等による救急救命士の再教育体制

ウ 茨城県メディカルコントロール協議会連絡会

地区協議会間の格差是正，情報交換を目的に平成 20 年 6 月 27 日に設置した。

MC協議会 8地区



(4) 高速自動車国道における救急体制

高速自動車国道における救急業務については、「高速道路救急業務に関する調査研究委員会」の最終答申に基づいて、昭和 55 年 12 月 1 日に締結された建設省，消防庁及び日本道路公団の三者による「高速自動車国道における救急業務に関する覚書」により，日本道路公団とインターチェンジ所在市町村相互の責任において実施すべきものとされ，これによりインターチェンジ所在市町村の規模，処理能力，その他の事業を勘案した一定の基準により実施されている。県内の高速自動車道における救急業務の実施にあたっては，この覚書を基本として次に掲げる「茨城県高速自動車道等救急業務実施計画」により，関係機関における救急体制の整備，相互応援協定の締結，消防連絡協議会の育成等について連絡調整に努めている。

なお，北関東自動車道の開通に伴い，常磐自動車道消防協議会を発展的に解消し，「茨城県高速自動車道等消防協議会」を平成 12 年 5 月 25 日に設立した。

東関東自動車道についても，「東関東自動車道及び新空港自動車道消防協議会」を設置している。

茨城県高速自動車道等救急業務実施計画

1 関係消防機関の救急体制及び経費

基本的には、沿線市町村を一円とした相互応援の体制を取ることを基調とし、これが業務については I・C を所管する消防署を拠点として実施するものとする。

救急業務を処理するために要する経費については、各市町村が支弁し、その財源は別途道路公団の負担及び特別地方交付税の措置するところによるものとする。

(1) 救急業務担当消防本部

救急業務を担当するものは、I・C 所在の消防本部とする。

(2) 救急業務分担区域

平常的事故は上り、下り線分割分担方式又は行政区域割方式、特殊事故は沿線一円の相互応援により処理するものとする。

2 勤務体制及び救急業務実施方法

救急隊は、優先的に高速道路における救急事故に出動する態勢にあるものとし、これに対処できる施設の整備に努めるものとする。

(1) 出動通報

救急隊は、道路公団から専用回線電話による出動要請通報を受け出動する。

(2) 救急活動

救急隊の現場における救急活動は、二次的災害の防除を期するため道路公団交通管理員又は警察官の交通規制のもとに実施する。

各高速自動車国道における救急実施体制（上り、下り線分割分担方式）・供用開始年度別区間等の概要については、第 44 表のとおりである。

東関東自動車道の救急業務については、潮来 I・C～佐原香取 I・C 間上り線を鹿行広域事務組合消防本部が、下り線は香取広域市町村圏事務組合消防本部が担当している。

第42表 県内の高速自動車道等における救急業務実施方式(上り下り線分割・分担方式)等

	常 磐 自 動 車 道																	首都圏中央連絡自動車道					
	インターチェンジ サービスエリア パーキングエリア																						
通過市町村 (インターチェンジ所在地)	柏市(大青田) 守谷市 つくばみらい市(筒戸) つくば市(谷田部) 土浦市(下広岡) 土浦市(常名) 土浦市 かすみがうら市(下志筑) 石岡市 小美玉市 笠間市(安居) 水戸市(加倉井) 那珂市(福田) 東海村 日立市(大和田) 常陸太田市 日立市(助川) 日立市(砂沢) 高萩市(上手綱) 北茨城市(磯原) いわき市(沼手三沢町)																	つくば市(新井) つくば市(稲岡) 阿見町(小池) 阿見町(吉原) 稲敷市(沼田)					
救急業務 実施体制 (担当消防機関)	(下り線) 柏市 常陸太田市 つくば市 土浦市 かすみがうら市 笠間市 水戸市 那珂市 日立市 高萩市 北茨城市																	つくば市 阿見町					
	(上り線) 常陸太田市 つくば市 土浦市 かすみがうら市 笠間市 水戸市 那珂市 日立市 高萩市 北茨城市 いわき市																	つくば市 阿見町 稲敷市 広域圏 村務組合					
供用開始年度	S56.4.27開通			S57.3.20開通				S59.3.27開通				S60.2.20開通		S60.7.3開通		S63.3.27開通			H22.4.24開通	H15.3.29開通	H19.3.10開通		H21.3.21開通
設計速度	120 km/h												80 km/h			100 km/h		100 km/h					
警察体制	茨城県警察本部																	茨城県警察本部					
管理事務所	谷和原管理事務所(0297-52-2820)							水戸管理事務所(029-252-6151)										谷和原管理事務所					
車線数	6車線							4車線										2車線					

第42表の続き

インターチェンジ サービスエリア パーキングエリア	北 関 東 自 動 車 道													東水戸道路		ひたちなか 有料道路	常陸那珂 港南線	東関東 自動車道												
	真 岡 I-C	14.9	桜 川 筑 西 I-C	8.9	笠 間 西 I-C	9.1	笠 間 P・A	9.1	友 部 I-C	7.4	友 部 J C T	4.1	茨 城 町 西 I-C	2.2	茨 城 町 J C T	4.6	茨 城 町 東 I-C	3.4	水 戸 南 I-C	5.4	水 戸 ・ 大 洗 I-C	4.8	ひ た ち な か I-C	2.9	ひ た ち な か 海 浜 公 園 I-C	1.6	常 陸 那 珂 港 I-C	茨 城 空 港 北 I-C	8.8	茨 城 町 J C T
通 過 市 町 村 (インターチェ ンジ 所 在 地)	真 岡 市 (長 田)		桜 川 市 (長 方)		笠 間 市 (福 原)		笠 間 市 (平 町)		茨 城 町 (中 上 土 庫 原 町)		茨 城 町 (長 岡)		水 戸 市 (元 石 川 町)		水 戸 市 (大 串 町)		ひ た ち な か 市 (部 田 野)		ひ た ち な か 市 (新 光 町)		ひ た ち な か 市 (阿 ヶ ヶ ヶ 町)		茨 城 町 (鳥 羽 田)							
救 急 業 務 実 施 体 制 (担当消防機関)	(下り線)	芳 広 事 務 組	賀 地 行 政 組	筑 市 事 務	西 町 務	城 村 組	笠 間 市					茨 城 町		水 戸 市		ひ た ち な か 市		茨 城 町												
	(上り線)	筑 市 事 務	西 町 務	城 村 組	笠 間 市			茨 城 町					水 戸 市		ひ た ち な か 市		茨 城 町													
供 用 開 始 年 度	H20.12.20 開通	H20.4.12 開通	H19.11.14 開通	H18.12.2 開通	H12.3.18 開通					H8.12.2 開通		H11.7.22 開通		H22.3.6 開通																
設 計 速 度	100 km/h													80 km/h		100 km/h														
警 察 体 制	茨 城 県 警 察 本 部															茨城県警察本部														
管 理 事 務 所	水戸管理事務所													県道路公社		水戸管理事務所														
車 線 数	4 車 線															2 車 線														

(5) 救急医療体制

傷病者の受け入れ機関として告示された救急病院及び救急診療所は、平成 22 年 4 月 1 日現在、県内で 103 箇所である。

平成 21 年中に医療機関に搬送された救急患者は 95,184 人であり、93.0%にあたる 88,517 人が救急告示医療機関に搬送されている。

第 43 表 医療機関数

平成 22.4.1 現在

救急医療機関					その他医療機関						
国立	公立	公的	私的		計	国立	公立	公的	私的		計
			病院	診療所					病院	診療所	
5	8	12	74	4	103	16	27	11	82	1,530	1,666

第 44 表 救急自動車による医療機関別搬送人員

平成 21 年中

救急医療機関					その他の医療機関							
国立	公立	公的	私的		計	国立	公立	公的	私的		その他 の場所	計
			病院	診療所					病院	診療所		
5,206	6,673	28,079	47,962	597	88,517	44	988	126	2,992	2,481	36	6,667

(6) 応急手当の普及啓発

救急自動車の要請から救急隊が到着するまでの県平均の約 8.1 分の間に救急現場に居合わせた一般県民による応急手当が実施されれば、大きな救命効果が得られる。

従来から、各消防本部では、応急手当講習会等を実施してきたところであるが、さらなるバイスタンダーの養成を図るため、平成 15 年 10 月から平成 17 年 3 月まで、県・県消防協会・消防本部により、緊急雇用創出基金を活用した応急手当普及啓発事業を実施した。

平成 17 年 4 月からは、引き続き、県・メディカルコントロール協議会・消防本部が連携して、ボランティア指導員によるバイスタンダーの養成を図っている。

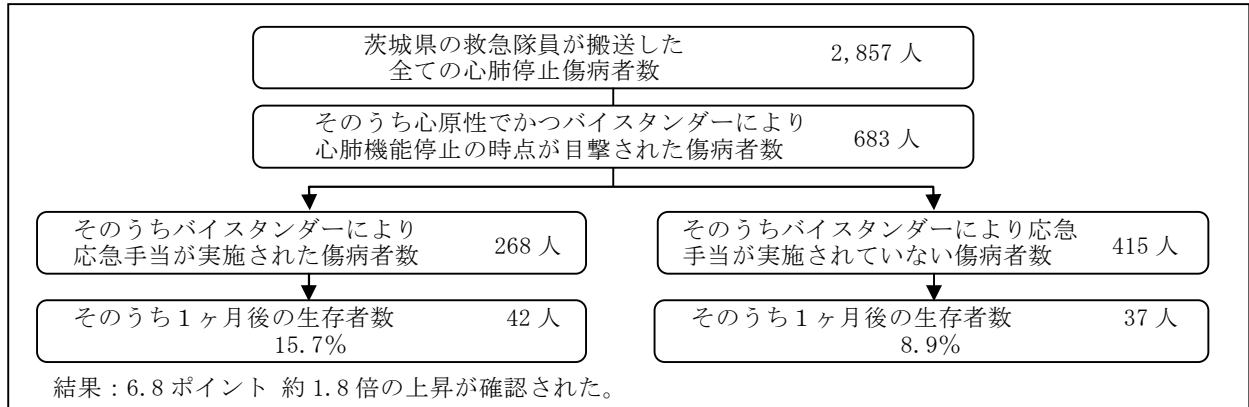
第 45 表 応急手当講習受講者数の推移

(単位：人数)

	普通救命講習	上級救命講習	その他の講習	計
平成 13 年	17,014	267	23,685	40,966
平成 14 年	20,074	320	25,788	46,182
平成 15 年	24,025	370	22,349	46,744
平成 16 年	30,750	596	26,774	58,120
平成 17 年	27,314	636	25,778	53,728
平成 18 年	35,740	376	30,270	66,386
平成 19 年	40,596	976	32,424	73,996
平成 20 年	42,559	611	35,564	78,734
平成 21 年	43,343	712	30,212	74,267

第46表 応急手当の救命効果

平成21年中



5 救助活動

(1) 活動状況

ア 概要

平成21年中における消防職員及び消防団員の救助活動状況は、出動件数1,460件、活動件数887件、活動人員9,008人、救助人員854人である。

災害事故種別でみると交通事故が救助活動件数の49.2%を占めている。

第47表 救助活動状況

災害事故の種別 区分		合計	火災時における救助活動	火災以外の災害時における救助活動								
				小計	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	爆発事故	その他の事故
救助 活動 件数	平成12	894	76	818	600	72	5	22	21	2	—	96
	13	1,003	88	915	669	81	1	30	22	1	—	111
	14	980	117	863	609	101	—	18	13	2	—	120
	15	949	122	827	562	69	15	21	37	1	—	122
	16	929	145	784	554	53	9	25	27	2	—	114
	17	1,003	176	827	583	50	—	23	28	5	—	138
	18	986	191	795	558	57	2	26	30	1	—	121
	19	945	216	729	475	59	1	25	31	2	—	136
	20	851	120	731	456	76	3	24	25	5	—	142
21 年	出動件数	1,460	173	1,287	814	112	2	41	29	8	—	281
	活動件数	887	173	714	436	85	1	27	16	7	—	142
	活動人員	9,008	2,239	6,769	4,046	1,083	4	237	96	103	—	1,200
	救助人員	854	39	815	573	54	1	33	15	10	—	129

イ 火災時における救助活動

平成 21 年中の火災時における救出活動の出動件数は、173 件であり、うち 16.2%に当たる 28 件が救助人員を伴った火災件数であり、39 人を救出した。

ウ 火災以外の災害時における救出活動

火災以外の災害時における救助活動は、交通事故、水難事故等の要救護者の救出救助が主たるものであるが、平成 21 年中における出動回数は 1,287 件であり、うち 55.5%に当たる 714 件で救助活動を実施し、815 人を救助した。

(2) 活動体制

平成 22 年 4 月 1 日現在、救助隊は 25 消防本部に 52 隊設置されており、救助隊員は、849 人でそのうち専ら救助業務に従事する隊員は 257 人（30.3%）である。

また、上記救助隊のうち、「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令」第 4 条に定める特別救助隊については、12 消防本部に 19 隊設置されており、第 5 条に定める高度救助隊については 1 消防本部に 1 隊設置されている。

第 48 表 救助隊の設置

平成 22.4.1 現在

消防本部数			救 助 隊 数	救助隊員数			救助隊員が搭乗する車両							
計	設 置	未 設 置		計	専 任	兼 任	計	救 助 工 作 車	は し ご 車	屈 折 は し ご 車	ポ ン プ 車	タ ン ク 車	化 学 車	そ の 他
26	25 (12)	1	52 (20)	849 (311)	257 (198)	592 (113)	135	36	18	4	21	41	8	7

※ () は、内数で、高度救助隊及び特別救助隊に関する。

救助隊の装備は、救助事象の複雑化・多様化に伴い、より高度かつ専門的な機能・性能を有する物が必要とされるようになってきている。救助隊は、これらを専用の救助工作車又は消防ポンプ車・はしご車等に積載し、救助活動を実施している。なお、これら機誠・器具等の保有状況は次のとおりである。

第 49 表 救助活動のための機械器具等の保有状況

平成 22. 4. 1 現在

区分	名称	個数	区分	名称	個数		
一般救助用	かぎ付きはしご	144	隊員保護用	帯電手袋	391		
	三連はしご	186		帯電衣	126		
	金属製折りたたみはしご	55		帯電ズボン	104		
	空気式救助マット	43		帯電長靴	134		
	救命索発射銃	76		化学防護服	152		
	サバイバースリング又は救助用縛帯	266		陽圧式防護服	125		
	平坦架	80		防塵メガネ	2,032		
重量物排除用	油圧ジャッキ	74		携帯警報器	225		
	油圧スプレッダー	48		防毒マスク	335		
	可搬式ウインチ	111		耐熱服	135		
	マンホール救助器具	35		放射線防護服	488		
	救助用簡易起重機	4		特殊ヘルメット	4		
	マット型空気ジャッキ	75		水難救助用	潜水器具	161	
	大型油圧スプレッダー	51			救命胴衣	1,199	
	救助用支柱器具	13	水中投光器		62		
チェーンブロック	15	救命浮環	360				
切断用	油圧切断機	47	浮標		56		
	エンジンカッター	129	救命ボート		83		
	ガス溶断機	47	船外機		93		
	チェーンソー	152	水中スクーター	2			
	鉄線カッター	190	水中無線機	4			
	空気鋸	67	水中時計	62			
	大型油圧切断機	49	水中テレビカメラ	4			
	空気切断機 コンクリート・鉄筋切断用チェーンソー	62 14	その他の救助用	投光器	276		
破壊用	万能斧	266		携帯投光器	369		
	ハンマー	177		携帯拡声器	299		
	携帯用コンクリート破壊器具	34		携帯無線機	633		
	削岩機	36		応急処置用セット	88		
	ハンマドリル	34		車両移動器具	26		
除染器	除染シャワー	13		緩降機	43		
	除染剤散布器	13		ロープ登降機	44		
検索用	簡易画像探索機	31		救助用降下機	32		
呼吸保護用				高度救助用	発電機	239	
			画像探索機		17		
			空気呼吸器		1,139	地中音響探知機	7
			空気補充用ボンベ		576	熱画像直視装置	11
			酸素呼吸器		104	夜間用暗視装置	7
			簡易呼吸器		66	地震警報機	5
			防塵マスク		2,409	電磁波探査装置	0
送排風機	52	二酸化炭素探査装置	0				
エアラインマスク	11	水中探査装置	0				
測定用	生物剤検知器	4	山岳救助用		登山器具	1	
	可燃性ガス測定器	110		バスケット型担架	75		
	有毒ガス測定器	61					
	酸素濃度測定器 放射線測定器	55 150					

6 消 防 教 育 訓 練

(1) 消防大学校における教育訓練

消防大学校は、国及び都道府県の消防事務に従事する職員又は市町村の消防職団員に対し、幹部として必要な高度の教育訓練を行っている。平成 21 年度の本県からの入校者数は 15 消防本部及び県立消防学校の職員等を合わせて 28 人である。

第 50 表 本県の消防大学校への入校状況

年 度	計	本 科 (5月)	警 防 科 (37日間)	予 防 科 (37日間)	上 幹 部 級 科 (13日間)	消 団 長 防 科 (7日間)	救 急 科 (53日間)	救 助 科 (37日間)	幹 部 科 (32日間)	火 調 査 科 (37日間)	N B C 災 害 講 習 (12日間)	航 空 消 防 (12日間)	防 災 講 習 (5日間)	危 機 管 理 セ ミ ナ ー (9日間)	消 防 教 育 訓 練 (8日間)	新 任 消 防 長 ・ 学 校 長 科 (21日間)	危 険 物 科 (9日間)	新 任 教 官 科 (9日間)
8	27		4	5	3		3	3	3	6								
9	27	2	5	4			4	3	3	6								
10	20	1	3	4	2		2	3	1	4								
11	23		4	4	3		1	2	3	5		1						
12	30		5	3	5		3	3	4	4		1	2					
13	27		4	4	4		2	2	4	3	1	1	2					
14	26		3	3	6		1	1	6	2	1	1	2					
15	26		2	2	3		3	2	5	3	2	1	3					
16	26		3	2	3		5	3	4	2	1	1	2					
17	26		6	3		1	1	2	4	5	2	1		1				
18	32		4	2	2		4	3	6	4	2	2			3			
19	28		3	4	2		2	3	8	3					1	1		1
20	32		2	2	2	1	2	4	13	4					1			1
21	28		4	3	1	1	2	4	5	4					3	1		

※ () 書は教育時間、総合教育と専科教育において1週間以上の入校に限る。

(2) 県立消防学校における教育訓練

県内の消防職員及び消防団員に対し、職務を遂行するうえに必要なかつ高度な教育訓練を行っている。

また、消防行政需要に応じ自衛消防隊員、少年消防クラブ員、婦人防火クラブ員等に対して、防課防災教育を併せて行っている。

平成 21 年度は、3,210 名（第 53 表のとおり）に対して、教育を実施した。

ア 消防職員

平成 21 年度は、初任教育、専科教育、幹部教育、特別教育の合計 11 課程 473 名に対して教育を実施した。

イ 消防団員

平成 21 年度は、基礎教育、専科教育、幹部教育、特別教育の合計 8 課程 2,737 名に対して教育を実施した。

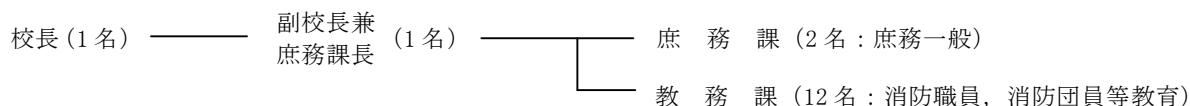
第51表 消防学校教育状況

教育課程			平成20年度教育実施状況			平成21年度教育実施状況		
			教育機関	実施回数	教育学生数	教育期間	実施回数	教育学生数
消防職員教育	初任教育	初任科	6ヶ月(4～9月)	1回	96人	6ヶ月(4～9月)	1回	120人
	専科教育	特殊災害科	7日(3月)	1	24	7日(2月)	1	25
		危険物科	5日(1月)	1	21	—	—	—
		予防査察科	—	—	—	10日(1月)	1	23
		火災調査科	10日(2月)	1	30	10日(3月)	1	29
		救急科	38日(10～3月)	2	110	38日(10～3月)	2	117
		救助科	22日(10～11月)	1	33	22日(10～11月)	1	32
	幹部教育	初級幹部科	10日(1～2月)	1	16	—	—	—
		中級幹部科	—	—	—	7日(2月)	1	18
	特別教育	新任消防長教育訓練	5日(4月)	1	3	5日(4月)	1	3
		気管挿管講習会	—	—	—	—	—	—
		薬剤投与講習会	27日(6～7月)	1	30	24日(6～7月)	1	29
		潜水講習会	5日(8月)	1	19	5日(8月)	1	18
		操法指導者研修会	1日(5月)	2	62	1日(5月)	2	59
	小計					444		473
消防団員教育	基礎教育	日曜講座	1日(5～6月)	4	496	1日(5月)	4	357
	専科教育	ポンプ車課程	2日(12月)	1	12	2日(12月)	1	14
		小型ポンプ課程	2日(12月)	1	3	2日(12月)	1	4
		タンク車課程	2日(12月)	1	21	2日(12月)	1	15
	幹部教育	指導員養成科	4日(6～7月)	1	31	4日(6～7月)	1	29
		中級幹部科	2日(12月)	1	11	2日(12月)	1	9
	特別教育	一日入校	1日(年間)	17	527	1日(年間)	26	511
現地訓練		1日(年間)	16	1,496	1日(年間)	17	1,798	
小計				2,597			2,737	
県民防災教育	少年消防クラブ員科	—	—	—	—	—	—	
	婦人防火クラブ員科	—	—	—	—	—	—	
	施設職員科	—	—	—	—	—	—	
	自衛消防隊員科	—	—	—	—	—	—	
小計								
合計			19 課程		3,041	19 課程	3,210	

(3) 県立消防学校の組織・施設等

県立消防学校は、昭和 35 年に全国にさきがけて建設して以来、県内消防職・団員の教育訓練の場として大きな役割を果たしてきたが、常備化の進展等に伴う消防職員の増加及び教育内容の充実・強化など、質量ともに増大する本県消防教育の需要に対応できなくなったため、「消防学校の人員および運営の基準（昭和 46 年消防庁告示）」に示された規模及び内容を備えた学校施設を新たに東茨城郡茨城町大字長岡剣尺 4068 に建設（昭和 54 年度から 56 年度）し、昭和 57 年 4 月 1 日から開校した。また、平成 14 年度には、女性の宿泊施設を整備した。

ア 組織



イ 施設等

敷地	51,649 m ²
教室	普通教室（定員 40 人：3 室）、視聴覚室（200 人）、理化学実験室（50 人）
宿泊室	23 室（1 室定員 5～6 人）
建物その他	本館、宿泊棟、訓練塔、補助訓練塔、燃焼実験室、屋内訓練場、車庫、放水壁、水難救助訓練用プール、ポンプ車外 10 台、体力錬成施設

(4) その他

ア 消防ポンプ操法競技大会の実施

消防団の効果的な災害防衛活動に必要な技術の練磨と士気の高揚を図るため、「茨城県消防ポンプ操法競技大会（茨城県・茨城県消防協会の共催）」を昭和 25 年度以降、毎年実施しており、県内を 7 地区（平成 21 年度から 6 地区）に分けて各地区ごとに開催しているが、平成 21 年度は、第 60 回目の大会であり、その出場状況は、ポンプ車 51 チーム、小型ポンプ 27 チーム、併せて 78 チームである。

また、第 22 回全国消防操法大会（日本消防協会主催）が、平成 21 年 10 月 22 日、日本消防協会中央消防訓練場（横浜市消防訓練センター）において行われ、本県からは常陸大宮市女性消防隊が出場し、訓練の成果を遺憾なく発揮した。

イ 消防救助技術大会の実施

都市災害及び自然災害等に対処し、人命救助技術の一層の充実を図るため、消防団員が日頃錬成した技術の相互交換及び研さんの場として、「茨城県消防技術競技大会（茨城県消防協会・茨城県消防長会主催）」を昭和 49 年以降毎年実施しているが、平成 21 年度の状況は次のとおりである。

- ・県大会 …… 6 月 25 日 県立消防学校
- ・関東大会 …… 7 月 23 日 横浜市消防訓練センター
- ・全国大会 …… 8 月 20 日 横浜市消防訓練センター

第 52 表 消防救助技術大会出場

大会				大会			
種目	県	関東	全国	種目	県	関東	全国
ロープブリッジ渡過 (個人)	35	中止	中止	ほふく救出 (団体)	31	中止	中止
はしご登はん (〃)				引揚救助 (〃)			
ロープブリッジ救出 (団体)				障害突破 (〃)			
ロープ応用登はん (〃)							

7 消防職団員の活動状況と処遇

(1) 活動状況

消防団員による火災や風水害等の防除及び訓練への出動状況は、第 55 表のとおりであり、平成 21 年年度の 1 年間に
出動した回数は、16,312 回、出動延人員 192,993 人となっており、1 日あたり 45 回、529 人が出動している
ことになっている。

出動回数を出動種別でみると、予防査察が 18.0% で一番多く、次いで警防調査となっている。出動人員では、演
習訓練が 25.1% で一番多く、次いで火災となっている。

第 53 表 平成 21 年度消防職団員の出動状況

区 分	出動回数				出動延人数			
	計	構成比 (%)	消防本部・消防署	消防団	計	構成比 (%)	消防本部・消防署	消防団
合 計	69,186	100.0	52,874	16,312	395,276	100.0	202,283	192,993
火 災	2,907	4.2	1,470	1,437	65,397	16.5	16,396	49,001
風 水 害 等 の 災 害	453	0.7	261	192	2,841	0.7	1,323	1,518
演 習 訓 練	8,849	12.8	5,451	3,398	99,206	25.1	26,588	72,618
広 報 指 導	7,986	11.5	6,745	1,241	38,337	9.7	25,751	12,586
警 防 調 査	11,047	16.0	10,803	244	39,890	10.1	38,187	1,703
原 因 調 査	932	1.3	924	8	5,097	1.3	5,027	70
特 別 警 戒	9,602	13.9	2,280	7,322	43,317	11.0	8,130	35,187
捜 索	98	0.1	79	19	1,056	0.3	539	517
予 防 査 察	12,437	18.0	12,433	4	36,784	9.3	36,742	42
誤 報 等	484	0.7	441	43	4,409	1.1	3,031	1,378
そ の 他	14,391	20.8	11,987	2,404	58,942	14.9	40,569	18,373

(2) 公務災害の状況

平成 21 年度中における火災等の災害に出動し、職務遂行中に死傷した消防職団員は 46 名であり、死傷者の内訳は第 54 表のとおりである。

第 54 表 平成 21 年中消防職団員の公務による死傷者数

区 分	合計	火災	風水害	救急業務	演習訓練	特別警戒	その他
合 計	46	10	0	6	13	0	17
構 成 比 (%)	100.0	21.7	0.0	13.0	28.3	0.0	37.0
消 防 職 員	31	5	0	6	5	0	15
消 防 団 員	15	5	0	0	8	0	2

(3) 処 遇

ア 消防職員

(ア) 給与及び手当等

消防職員の処遇については、勤務の特殊性や職務の危険性を配慮したものでなければならないが、給与、勤務時間、勤務条件等については、それぞれの市町村（組合）の条例によって定められている。

平成 22 年 4 月 1 日現在の消防吏員の特殊勤務手当の状況は、第 55 表のとおりである。

第 55 表 消防吏員の特殊勤務手当

(単位：円)

種別	出勤手当				出場手当		
	機関員	救助隊員	はしご隊員	その他	機関員	救命士	その他
本 部 計	18	18	8	21	18	23	21
1 回 当	本 部 数	9	13	7	20	11	21
	最 高	1,000	800	400	800	300	510
	最 低	150	150	150	150	110	150
1 日 当	本 部 数	3	2	1	1	3	—
	最 高	200	200	200	200	1,250	—
	最 低	150	160	200	200	150	—
1 月 当	本 部 数	6	3	—	—	4	5
	最 高	2,000	3,000	—	—	2,000	3,000
	最 低	1,250	1,250	—	—	1,000	510

※(1) 出勤手当とは、火災、救助及びその他の災害などの消防活動あるいは火災原因調査等のために出勤した者に支給される手当をいう。

(2) 出場手当とは、救急業務のために出場し、要救助者の救護活動を実施した者に支給される手当をいう。

第 56 表 消防職員の勤務体制

平成 22 年 4 月 1 日現在

区分	勤 務 体 制								1 当務の勤務時間	
	計		毎日勤務	2 部制		3 部制		その他派遣等	16 時間	16 時間超
	本部数	職員数	職員数	本部数	職員数	本部数	職員数	職員数	本部数	本部数
単独	20	2,573	438	15	1,543	5	523	69	20	—
組合	6	1,774	252	6	1,491	—	—	31	6	—
計	26	4,347	690	21	3,034	5	523	100	26	—

(イ) 公務災害補償

消防職員は、地方公務員災害補償法（昭和 42 年法律第 121 号）で公務により災害を受けた場合には、療養、休業、障害、遺族、葬祭等の補償を受けることとされている。平成 20 年度の補償件数及び金額は、第 59 表のとおりである。

第 57 表 平成 20 年度 消防職員公務災害補償状況

種 別	件 数	金 額 (千円)	種 別	件 数	金 額 (千円)
療 養 補 償	54	28,038	遺 族 補 償	—	—
休 業 補 償	41	5,774	年 金	—	—
傷 病 補 償 年 金	—	—	一 時 金	6	17,938
障 害 補 償	—	—	葬 祭 補 償	—	—
年 金	—	—	福 祉 事 業	—	—
一 時 金	—	—	合 計	7	4,326

地方公務員災害補償基金茨城県支部

イ 消防団員

(ア) 報酬・出動手当

非常勤消防団員の報酬及び出動手当の支給額・支給方法は、当該市町村の財政事情や地域の特殊事情により、必ずしも同一ではなく、第 60 表のとおり、報酬の最高額は団長の年額 243,900 円、最低額は団員の 8,000 円、また、第 61 表のとおり、火災等の出動手当の 1 回当たりの最高額は 5,000 円、最低額は 800 円となっている。

なお、地方交付税の算定に用いる単位費用は、第 60 表のとおりである。

第 58 表 消防団員の報酬（年額）

平成 22 年 4 月 1 日現在

階 級 別	最 高(円)	最 低(円)	平 均(円)
団 長	243,900	50,000	127,246
副 団 長	133,333	40,000	86,955
分 団 長	127,000	25,000	60,059
副 分 団 長	75,000	14,000	43,492
部 長	65,000	11,000	36,695
班 長	60,000	10,000	29,666
団 員	50,000	8,000	24,165

第 59 表 消防団員の出勤手当（1 回当たり）

平成 22 年 4 月 1 日現在

種 別	最 高(円)	最 低(円)	平 均(円)
火 災	5,000	800	2,360
風 水 害	5,200	800	2,441
警 戒	5,000	800	2,027
訓 練	5,000	800	1,970

第 60 表 消防団員報酬等の地方交付税算入額

(単位：円)

種別	単位	22 年度	21 年度	種別	22 年度	21 年度
報 酬	年額	36,500	36,500	公務災害補償負担金	3.5	3.5
				人口 1 人当たり		
団 員	年額	82,500	82,500	団員 1 人当たり	1,900	1,900
団 長	年額			退職報償金負担金	19,200	19,200
出動手当	一回当たり	7,000	7,000	団員 1 人当たり		

(イ) 公務災害補償

公務遂行中に死傷した消防団員に対して、市町村は、条例の定めるところによりこれを補償しなければならないこととされている。本県においては、市町村の共済制度の一環として、茨城県市町村総合事務組合において、その支給事務を行っている。また、日立市、土浦市は国の消防団員等公務災害補償等共済基金に加入している。補償の種類は他の公務災害補償制度準じ 6 種類となっている。平成 21 年度の消防団員にかかる公務災害補償の支払状況は第 61 表のとおりである。また、火災、風水害等における民間の消防協力者についても団員とほぼ同様の措置がなされている。

第 61 表 損害補償の支払状況

種 別	支払件数	支払額（千円）	種 別	支払件数	支払額（千円）
合 計	48	29,936,891	遺 族 補 償	—	—
療 養 補 償	31	2,001,791	年 金	14	24,748,200
休 業 補 償	2	443,500	一 時 金	—	—
障 害 補 償	—	—	葬 祭 補 償	—	—
年 金	1	2,743,400			
一 時 金	—	—			

資料 茨城県市町村総合事務組合
日立市、土浦市

(ウ) 福祉事業

福祉事業の制度は公務災害補償を受ける被災団員等に対して行われるものであるが、平成 21 年度中の支給状況は第 62 表のとおりである。

(エ) 自動車等損害見舞金事業

消防団（水防団を含む）災害活動において、団員が使用した自家用車に損害が発生した場合に、その損害に対して見舞金を給付するものであるが、平成 21 年度中の支給状況は第 62 表のとおりである。

第 62 表 平成 21 年度福祉事業及び自動車等損害見舞金事業の支給状況

種 別	支払件数	支払額（千円）	種 別	支払件数	支払額（千円）
合 計	22	6,946,810	障害特別支給金	—	—
外科後処置	—	—	遺族特別支給金	—	—
休業	—	—	障害特別援護金	—	—
療養	—	—	遺族特別援護金	—	—
リハビリテーション	—	—	傷病特別給付金	—	—
補装具	—	—	障害特別給付金	1	751,600
休業援護金	2	147,810	遺族特別給付金	12	4,586,400
奨学援護金	2	972,000	自動車等損害見舞金	4	345,000
就労保育援護金	1	144,000			
介護料	—	—			
アフターケア	—	—			

資料 茨城県市町村総合事務組合
日立市、土浦市

(カ) 退職報償金

消防団員が退職した場合、市町村はその労に報いるため条例により退職報償金を支給することとなっている。この制度は昭和 39 年の消防組織法の改正により実施されているが、報償金は第 63 表の階級及び勤務年数に応じて支給される。市町村は消防団員等公務災害補償金等共済基金と共済契約を締結している。

第 63 表 退職報償金支給額表

(単位：千円)

階 級 別	勤 務 年 数 別					
	5 年以上 10 年未満	10 年以上 15 年未満	15 年以上 20 年未満	20 年以上 25 年未満	25 年以上 30 年未満	30 年以上
団長	189	294	409	544	729	929
副団長	179	279	379	484	659	859
分団長	169	268	363	463	609	799
副分団長	164	253	338	428	574	759
部長及び班長	154	233	308	388	514	684
団員	144	214	284	359	469	639

(4) 国の消防表彰等

現在、消防関係者について国が行っている表彰等については、閣議決定された文武官叙位進階内則に基づく叙位、叙勲内則に基づく叙勲、褒章条例に基づく褒章、閣議決定に基づく安全功労者表彰及び防災功労者表彰並びに消防表彰規程に基づく表彰及び退職消防団員報償規程に基づく報償がある。これらの表彰等は消防吏員、消防団員、消防機関並びに消防に協力した個人及び団体を対象として行われている。平成 21 年度における本県の受賞者数は第 66 表のとおりである。

ア 叙 位

文武官叙位進階内則（明治 32 年 12 月 21 日閣議決定）に基づき実施されているが、現在は死亡者のみに運用されている。

イ 叙 勲

叙勲内則（明治 25 年 12 月 23 日）に基づき実施されているものであり、国家又は社会公共に対して功労のあった者に、栄誉を与えることとされ、死亡者に対する叙勲については随時に、生存者に対する叙勲については、毎年春（4 月 29 日）と秋（11 月 3 日）の 2 回発令されている。

なお、平成 14 年 8 月 7 日の閣議決定に基づき勲等表記廃止と簡素化等栄典制度の見直しが行われ、平成 15 年秋の叙勲から実施された。これに伴い、著しく危険性の高い業務に精励した者を対象とする危険業務従事者叙勲が創設され、春秋叙勲と同日に発令されている。

ウ 褒 章

褒章条例（明治 14 年太政官布告第 63 号）に基づき運用されており、消防に関係あるものは次の 4 種類である。

紅綬褒章 身の危険を顧みず人命を救助した者に授与される。

黄綬褒章 業務に精励し、他の模範と認められる者に授与される。

藍綬褒章 公衆の利益を興し成績著名である者又は共同の事務に尽力した者に授与される。

紺綬褒章 公益のため私財を寄附し、功績顕著な者に授与される。

エ 閣議決定に基づく表彰

国民安全の日（7 月 1 日）に行われる安全功労者表彰と防災の日（9 月 1 日）に行われる防災功労者表彰があり、内閣総理大臣が行うものと消防庁長官が行うものがある。

なお、防災功労者に対する長官表彰は、平成 21 年度から随時表彰のみ行っている。

(7) 安全功労者

次の各号の一に監視顕著な功績をあげ、又は功績があった個人又は団体を安全功労者として表彰する。

- a 各種安全運動の組織化及び運営
- b 工場、鉱山その他職域における安全確保
- c 学校、家庭、交通機関その他職域における安全確保
- d 安全のための研究又は教育による、安全水準の向上又は安全思想の普及

(1) 防災功労者

次の各号の一に関し顕著な成績をあげ、又は功績があった個人又は団体を防災功労者として表彰する。

- a 災害時における防災活動
- b 防災思想の普及又は防災体制の整備

オ 消防表彰規程に基づく表彰

事案の発生の都度表彰する随時表彰と、永年にわたる功労者に対して行われる定例表彰とがある。

(7) 随時表彰

- a 特別功労章 災害において消防作業に従事し功労拔群で他の模範となると認められた者に授与される。
- b 顕 功 章 災害において消防作業に従事し功労特に顕著な者に授与される。
- c 功 績 章 災害において消防作業に従事し功労多大な者に授与される。
- d 表 彰 状 功労顕著なもので、上記3章を授与されるに至らない者及び功労顕著な消防機関又は部外の個人、団体で功績顕著な者に授与される。
- e 顕 彰 状 職務遂行中死亡した者に授与される。
- f 賞 状 功績顕著な者に授与される。

(1) 定例表彰

- a 功 勞 章 防災思想の普及、消防施設の整備その他災害防御に関する施策、消防教育の実施について特に成績優秀な者に対して行う表彰であり、具体的には、消防吏員にあつては消防司令長以上の階級に、消防団員にあつては消防団長の階級に、消防教育職員にあつては消防学校の教頭以上の職に、それぞれ10年以上在職した者に授与される。
- b 永年勤続功労章 25年以上勤務し、他の模範と認められる消防吏員、消防団員及び消防教育職員に授与される。
- c 表 彰 旗 防災思想の普及、消防施設の整備その他災害防ぎよに関する実施について特に成績優秀な消防機関であつて、竿頭綬を授与されている機関に授与される。
- d 竿 頭 綬 表彰旗を授与される消防機関に準ずるものに授与される。
- e 総務大臣表彰 広く地域消防のリーダーとして、地域社会の安全確保、防災思想の普及、消防施設の整備その他災害の防御に関する対策の実施について尽力して功績顕著な者に対して行う。現職の団長で功労章受章の者。

※ a～dは、毎年3月に行われる。

eは、毎年11月に行われる。

カ 賞じゅつ金及び報償金

消防庁長官表彰の副賞として、消防表彰規程に基づく賞じゅつ金又は殉職者特別賞じゅつ金と報償金の制度がある。賞じゅつ金は、災害に際し、一身の危険を顧みることなくその職務を遂行したことにより障害を受けそのために死亡又は障害の状態となった場合で、その功労により特別功労章、顕功章、又は功績章を授与されたときに支給する。

殉職者賞じゅつ金は、災害に際し、命を受け、特に生命の危険が予想される現場に出動し、生命の危険を顧みることなく職務を遂行し、そのために死亡した消防職員又は団員が特別功労章を授与されたときに支給する。

報償金は、賞じゅつ金に該当しない殉職者に対して支給されるほか、随時表彰に際し付与される。

キ 退職者報償

消防団員の勤務の特殊性にかんがみ、その労に報いるため、退職消防団員報償規程に基づき階級の別なく15年以上勤務した者に随時授与される。この報償は、1号報償（25年以上）と2号報償（15年以上25年未満）があり銀杯と賞状がそれぞれ授与される。

第 64 表 国の消防表彰者等による受賞者数

種 別		17	18	19	20	21	種 別		17	18	19	20	21
春 秋 叙 勲	勲四等旭日小綬章	—	—	—	—	—	死 亡 叙 勲	勲五等双光旭日章	—	—	—	—	—
	勲四等瑞宝小綬章	—	—	—	—	—		瑞 宝 小 綬 章	—	—	1	1	—
	瑞 宝 小 綬 章	1	—	—	2	2		旭 日 双 光 章	1	—	—	—	—
	勲五等双光旭日章	—	—	—	—	—		瑞 宝 双 光 章	6	5	5	3	3
	勲五等双光瑞宝章	—	—	—	—	—		勲六等单光旭日章	—	—	—	—	—
	瑞 宝 双 光 章	9	6	10	7	7		勲六等单光瑞宝章	1	—	—	—	—
	勲六等单光旭日章	—	—	—	—	—		旭 日 单 光 章	1	—	—	—	—
	勲六等单光瑞宝章	—	—	—	—	—		瑞 宝 单 光 章	1	4	2	3	7
瑞 宝 单 光 章	8	14	11	13	18	藍 綬 褒 章	2	3	2	4	2		
危険業務 従事者叙勲	瑞 宝 双 光 章	1	6	7	18	24	消 防 庁 長 官 表 彰	功 勞 章	7	9	10	11	5
	瑞 宝 单 功 章	26	21	14	9	0		永 年 勤 続 功 勞 章	66	67	66	66	67
叙 位	正 五 位	—	—	—	1	1		表 彰 旗	2	1	1	1	1
	従 五 位	1	—	2	—	1		竿 頭 綬	1	1	—	—	—
	正 六 位	2	1	—	1	—	頭 彰 状	—	—	—	—	—	
	従 六 位	3	4	1	3	1	退 職 報 償	一 号	120	147	127	112	106
	正 七 位	4	2	1	4	6		二 号	526	383	518	430	485
従 七 位	2	1	—	—	1								

(5) 県の消防表彰等

県が行っている消防表彰等には、茨城県消防表彰規程に基づく表彰及び茨城県退職消防団員報償支給要領に基づく報償がある。これらの表彰等は消防職団員，消防機関並びに消防に協力した個人及び団体を対象として行われており，毎年消防大会において，授与されるのが通例となっている。平成 21 年度における受賞者数は第 67 表のとおりである

ア 消防表彰規程に基づく表彰

事案の発生のおつど表彰する随時表彰と定例表彰とがある。

(ア) 随時表彰

- a 功 勞 章 水火災その他の災害の現場において，消防任務の遂行上抜群の功労があった消防職団員に対して授与する。
- b 頭 彰 状 消防任務の遂行中に殉職した消防職団員に対して授与する。
- c 表 彰 状 次のいずれかに該当するものに対して授与する。
 - ・ 消防任務の遂行に関し，特に功労があった消防職員，消防団員，消防機関又は隊
 - ・ 消防法（昭和 23 年法律第 186 号）第 25 条第 2 項若しくは第 29 条第 5 項（同法第 36 条において準用する場合を含む）の規定により消防作業に協力し，若しくは従事し，又は同法第 35 条の 7 第 1 項の規定によ

り救急業務に協力し、特に功労があった者

- ・防火思想の普及、消防施設の拡充強化その他消防の発展又は災害時における被害の軽減に関し特に功労があった部外の個人等

(イ) 定例表彰

- a 永年勤続功労章 20年以上勤続し、その勤務成績が優秀で他の模範と認められる消防職団員に対して授与する。
- b 表彰像 規律が厳正で技能に熟達し、かつ、消防施設が充実整備され、平素よく消防使命の達成に努め、その成績が抜群と認められる消防機関に対して授与する。
- c 竿頭綬 表彰像の消防機関に準じ、その成績が優秀と認められる消防機関に対して授与する。
- d 表彰状 (7)随時表彰のcの表彰状に同じ

イ 賞じゅつ金及び報償金

知事表彰の副賞として、茨城県消防表彰規程に基づく賞じゅつ金又は殉職者特別賞じゅつ金と報償金の制度がある。

賞じゅつ金は、災害に際し一身の危険を顧みることなく、その職務を遂行し、そのため死亡又は障害の状態となった消防職団員又は水防団員に対して支給される。

殉職者特別賞じゅつ金は、災害に際し、命を受け、特に生命の危険が予想される現場へ出動し、生命の危険を顧みることなく職務を遂行し、そのため死亡した殉職者に対して支給される。

報償金は賞じゅつ金に該当しない殉職者に対して支給される。

ウ 退職消防団員報償

消防団員の勤務の特殊性をかんがみ、その労に報いるため茨城県退職消防団員報償支給要領に基づき、5年以上勤続し15年未満で退職した消防団員に対し授与される。

第 65 表 県の消防表彰等による受章者数

年度	功労章	顕彰状	表 彰 状		永年勤続 功 労 章	表彰像	竿頭綬	退職報償
			個人	団体				
2	—	—	5	2	338	10	—	1,270
3	—	—	5	2	338	10	—	1,270
4	—	—	1	19	483	10	—	1,378
5	1	—	—	6	466	10	—	1,371
6	—	1	—	3	613	10	—	1,182
7	—	—	1	6	636	10	—	1,386
8	10	—	20	7	492	10	—	1,176
9	10	1	21	5	644	10	—	1,312
10	10	3	20	46	562	10	—	1,185
11	13	1	21	3	527	10	—	1,235
12	15	—	11	3	550	10	—	1,133
13	10	—	11	3	555	10	—	1,177
14	9	—	11	5	560	10	—	1,040
15	12	—	9	3	591	10	—	1,009
16	18	—	8	2	677	10	—	1,123
17	15	—	9	4	707	10	—	923
18	15	—	4	3	609	10	—	658
19	14	—	10	6	654	7	—	962
20	13	—	5	6	667	7	—	765
21	8	—	10	4	651	6	—	780

8 消 防 財 政

(1) 市町村の消防費

ア 消防費の決算状況

平成 20 年度の普通会計（公営事業会計以外の会計をいう。）における消防費の決算状況を見ると、歳出の単
純合計は 644 億 3,906 万円、純計額（消防関係の一部事務組合等の負担金の重複を除いた額。）475 億 1,829 万
円で、単純合計額では普通会計決算額 9,804 億 5,310 万円の 6.6%となっている。

イ 一世帯当たり及び住民一人当たりの消防費

平成 20 年度の一世代あたりの消防費（純計額による）は、42,919 円、住民一人当たりは 15,948 円である。

ウ 経費の性質別内訳

平成 20 年度消防費歳出決算額の性質別内訳は、第 66 表に示すとおりで人件費 79.1%、物件費 7.9%となっ
ている。

第 66 表 市町村消防費の性質別歳出決算額内訳の推移

(単位:千円)

区 分	平成20年度		平成19年度		平成18年度	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
計	47,518,291	100.0	48,485,536	100.0	47,111,351	100.0
人 件 費	37,603,464	79.1	37,494,957	77.3	37,883,860	80.4
物 件 費	3,734,433	7.9	3,483,749	7.2	3,567,583	7.6
普通建設事業費	3,785,404	8.0	5,543,512	11.4	4,355,835	9.2
そ の 他	2,394,990	5.0	1,963,318	4.1	1,304,073	2.8

消防費決算額は純計額であり、消防に関する一部事務組合等に対する負担金等の重複は除いている。

以上のように消防費は人件費が相対的に高い割合を占めているが、これは消防活動が本来、消防資機材を活用した人の活動であり、物的要素に比して高いという事情によるものである。

(2) 市町村消防費の財源

ア 国庫補助金及び県補助金

市町村の消防施設整備に対する補助金としては、国庫補助金と県補助金がある。

国は、昭和 28 年に制定された消防施設強化促進法による補助に、昭和 39 年から予算補助を加え、市町村の消防設備に対して補助基準額の 1/3 以内（緊急消防援助隊 1/2 以内、過疎地域 5.5/10 以内）の補助を行っている。

また、県においては、国庫補助制度の活用を図るほか、昭和 29 年より県単独による補助制度を設け、平成 19 年度まで補助を行ってきた。

消防施設整備費補助金の状況は第 67 表のとおりで、最近では消防常備化市町村の増加により、基本的な消防施設である消防ポンプ自動車や防火水槽の整備が進展するとともに、救急案件の増加や高度化に対応するため、高規格救急自動車の整備が進んでいる。

なお、このほか石油コンビナート等災害、原子力災害対策及び大震災対策の補助はそれぞれの項目を参照すること。

第 67 表 消防施設整備費補助金の状況

(単位：千円)

区分	金額	防 火 水 槽	災 害 対 応 特 殊 水 槽 (消防ポンプ自動車 付消防ポンプ自動車 含)	災 害 対 応 特 殊 化 学	消 防 ポ ン プ 自 動 車	救 助 工 作 車 Ⅲ 型	高 規 格 救 急 車
平成 21 年度 国庫補助	184,736	27	1	—	—	1	5
平成 20 年度 国庫補助	177,322	31	2	1	—	—	4

イ 地方債

消防施設の整備のためには多額の経費を必要とするので、補助金や一般財源に加えて重要な役割を果しているのが地方債である。

21 年度の消防施設整備事業に対する地方債の額は第 68 表のとおりである。

昭和 61 年度から災害に強い安全なまちづくりの実現のため、地域総合整備事業債を用いた「防災まちづくり事業」が実施された。平成 14 年度からは「防災まちづくり事業」と「緊急防災基盤整備事業」が統合され、「防災対策事業」となった。

第 68 表 21 年度の地方債の額

(単位：百万円)

区分	耐 震 性 貯 水 槽	防 火 水 槽	消 自 防 ポ 動 ン プ 車	市 行 町 政 無 防 災 線 (デジタル式)	消 防 団 拠 点 施 設	高 自 規 格 動 救 急 車	合 計
数量	2	14	9	1	1	2	29
金額	7.8	41.4	106.8	100.5	15.0	46.1	317.6

第2 火災等の災害の実態

1 火 災

「火災」とは、人の意図に反して発生し若しくは拡大し、又は放火により発生して消火の必要がある燃焼現象であって、これを消火するために消火施設又はこれと同程度の効果のあるものの利用を必要とするもの、又は人の意図に反して発生し若しくは拡大した爆発現象をいう。

平成21年中における茨城県内の概況は第1表の通りである。

第1表 平成21年中の火災の概況

区分	単位	平成21年	平成20年	増減	増減率%
出火件数	件	1,383	1,514	△131	△8.7
建物	〃	784	819	△35	△4.3
林野	〃	65	74	△9	△12.2
車両	〃	163	192	△29	△15.1
船舶	〃	3	1	2	—
航空機	〃	0	0	0	—
その他	〃	368	428	△60	△14.0
焼損棟数	棟	1,201	1,303	△102	△7.8
建物焼損床面積	m ²	50,405	58,118	△7,713	△13.3
建物焼損表面積	〃	3,684	3,079	605	19.6
林野焼損面積	a	1195	1,250	△55	△4.4
死者	人	57	73	△16	△21.9
負傷者	〃	167	187	△20	△10.7
り災世帯数	世帯	632	676	△44	△6.5
り災人員	人	1,731	1,792	△61	△3.4
損害額	千円	4,555,376	5,428,867	△873,491	△16.1
建物	〃	4,431,770	5,140,495	△708,725	△13.8
林野	〃	6,616	3,409	3,207	94.1
車両	〃	96,464	114,802	△18,338	△16.0
船舶	〃	858	12	846	7,050.0
航空機	〃	0	0	0	—
その他	〃	19,660	143,305	△123,645	△86.3
爆発	〃	8	26,844	△26,836	△100.0
出火率	人口1万人当たりの出火件数	4.6	5.0	△0.4	

※建物焼損面積について平成7年より建物焼損床面積と建物焼損表面積に区分された。

※平成7年より爆発による損害額が追加された。

第2表 1日当たり及び1件当たりの火災の概況

区 分		単 位	平成 21 年	平成 20 年	
全火災	1日当たり	出火件数	件	3.8	4.1
		損害額	千円	12,480	14,874
		焼損棟数	棟	3.3	3.6
		建物焼損床面積	m ²	138	159.2
		建物焼損表面積	〃	10.0	8.4
		林野焼損面積	a	3.2	3.4
		り災世帯数	世帯	1.7	1.9
		り災人員数	人	4.7	4.9
		死者	〃	0.2	0.2
	負傷者	〃	0.5	0.5	
1件当たり	損害額	千円	3,293	3,586	
1件当たり	建物火災	損害額	千円	3,204	3,395
		建物焼損床面積	m ²	138	71
		建物焼損表面積	〃	10.1	3.8
		り災世帯数	世帯	1.7	0.8
		り災人員数	人	4.7	2.2
	林野火災	損害額	千円	18.3	4
林野焼損面積		a	3.3	1	

(1) 出火件数

平成 21 年中の出火件数は 1,383 件で、前年に比較して 131 件 (8.7) の減、出火率 (人口 1 万人当たりの出火件数) は 4.6 で、前年に比べ 0.4 ポイントの減である。

ア 火災種別

火災種別ごとの構成比率は、第 3 表のとおりで、建物火災が全体の 56.7%と最も高い比率を占めている。次いでその他の火災 (空地, 土手, 河川敷などの枯草, 電柱, 立木, 看板, 広告等の火災), 車両火災, 林野火災となっている。

なお、昭和 63 年の件数を 100 とした場合の火災種別の出火件数の推移は、第 4 表のとおりである。

第3表 火災種別出火件数の構成比

(単位:%)

区分	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他
昭和63年	100	55.6	8.1	9.2	0.1	—	27
平成11年	100	51.1	6.4	12.7	0.1	—	29.7
12	100	47.1	6.4	12.6	0.1	—	33.6
13	100	48.1	4.6	13.6	0.1	—	33.3
14	100	50.7	6.6	12.1	0.1	—	30.5
15	100	55	2.9	14	0.1	0.1	27
16	100	49.9	5.5	11.9	0.1	—	32.6
17	100	52.7	4.2	11.4	0.1	—	31.6
18	100	55.8	2.7	11.8	0.1	—	29.6
19	100	53.4	3.8	12.1	0.1	—	30.7
20	100	54.1	4.9	12.7	0.1	—	28.3
21	100	56.6	4.7	11.8	0.2	—	26.7

第4表 火災種別出火件数の推移

(63年=100)

区分	建物		林野		車両		船舶		航空機		その他	
	件数	指数	件数	指数	件数	指数	件数	指数	件数	指数	件数	指数
昭和63年	958	100	140	100	158	100	1	100	—	—	466	100
平成11年	895	93.4	112	80	222	140.5	1	100	—	—	520	111.6
12	965	100.7	131	93.6	259	163.9	6	600	—	—	688	147.6
13	915	95.5	87	62.1	259	163.9	7	700	—	—	635	136.3
14	1,041	108.7	135	96.4	248	157	1	100	—	—	628	134.8
15	920	96	48	34.3	230	145.6	1	100	1	100	447	95.9
16	883	92.2	97	69.3	211	133.5	1	100	—	—	578	124
17	960	100.2	77	55	208	131.6	3	300	—	—	574	123.2
18	857	89.5	41	29.3	182	113.2	3	300	—	—	453	97.2
19	797	83.2	57	40.7	180	113.9	—	—	—	—	459	98.5
20	819	85.5	74	52.9	192	121.5	1	100	—	—	428	91.8
21	784	81.8	65	46.4	163	103.1	3	300	—	—	368	78.9

イ 四季別

出火件数を四季別にみると第5表のとおり春季が最も多く、次いで冬季、夏季、秋季の順となっている。火災は低温、低湿で火気使用頻度の高い冬から春先にかけて多く、高温、高湿の夏季は比較的火災が少ないのが例年の状況である。

第5表 四季別出火状況

区分	平成21年				平成20年								
	出火件数 (件)	構成比 (%)	損害額 (千円)	構成比 (%)	出火件数 (件)	構成比 (%)	損害額 (千円)	構成比 (%)					
計	1,383	100	4,555,376	100	1,514	100	5,428,867	100					
第1四半期(1月～3月)	463	33.5	1,001,621	22.0	545	35.9	1,551,940	28.6					
第2四半期(4月～6月)	341	24.7	767,435	16.8	362	23.9	1,732,563	31.9					
第3四半期(7月～9月)	285	20.6	1,395,008	30.6	304	20.1	1,164,845	21.4					
第4四半期(10月～12月)	294	21.2	1,391,312	30.6	303	20.1	979,519	18.1					
区 分	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成20年	1,514	155	194	196	145	117	100	106	123	75	85	112	106
平成21年	1,383	142	163	158	131	131	79	87	93	105	89	80	125
増減率%	△8.7	△8.4	△16.0	△19.4	△9.7	12.0	△21.0	△17.9	△24.4	40.0	4.7	△28.6	17.9

ウ 出火率

出火率は県平均で4.6となっており、昭和63年との比較してみると(第6表参照)出火件数で340件、19.7%の減、出火率で1.6ポイントの減であった。なお市町村別の出火率統計表第11表のとおりである。

第6表 出火率、出火件数、人口及び世帯数

区 分	出 火 率	出火件数(件)	うち建物火災	人 口(人)	世帯数(世帯)
平成21年	4.6	1,383	784	2,963,483	1,079,186
昭和63年	6.2	1,723	958	2,797,696	797,611
増減率(%)	—	△19.7	△18.2	5.9	35.3

注)「人口」及び「世帯数」は平成21年4月1日現在の値(茨城県常住人口調査結果より)

エ 覚知方法及び初期消火器具使用状況

消防機関が火災をどのような方法で覚知しているかについてみると第7表のとおりとなり、火災報知専用電話(携帯からの通報も含む)「119」番による通報が圧倒的に多いことがわかる。初期消火器具の使用状況は第8表のとおりであり、簡易消火器具(水バケツ及び乾燥砂)が使用されたのは総件数の8.6%であり、消火器は15.9%となっている。

第7表 覚知方法別出火件数

(平成21年)

区分	計	火災報知専用電話(119)			加入電話	携 帯 加入電話	警察電話	駆けつけ 通 報	事後聞知	その他
		N T T 除く	N T T	携帯						
出火件数	1,383	99	500	450	101	38	8	8	165	14
構成比(%)	100	7.2	36.2	32.5	7.3	2.7	0.6	0.6	11.9	1.0

第8表 初期消火器具使用状況

(平成21年)

区 分	計	簡易消火器	消火器	固定消火設備	その他	初期消火なし
出火件数	1,383	119	220	17	426	601
構成比(%)	100	8.6	15.9	1.2	30.8	43.5

※その他には、水道浴槽汲み置き、寝具・衣類等での消火が該当しています。

(2) 損 害 額

平成21年中における火災による損害額は45億5537万で前年に比較して8億7,349万円(16.1%)の減となった。

この損害額は県民1人当たり1,537円(前年1,821円)、1日当たり12,480千円(前年14,874千円)、火災1件当たりでは3,293千円(前年3,586千円)となっている。

火災による損害額の推移は第9表のとおりである。

なお、火災種別で損害額をみると建物火災によるものが圧倒的に多く97.2%(前年94.7%)を占めている。(第1表参照)

第9表 損害額の推移

63年=100

区分	63	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
損害額(百万円)	5,509	6,046	6,255	6,147	5,948	6,475	4,258	5,768	5,429	4,555
指数	100	109.7	113.5	111.6	108.0	117.5	77.3	104.7	98.5	82.6
1件当たり損害額(千円)	3,197	3,178	3,047	3,732	3,361	3,554	2,772	3,863	3,586	3,293
指数	100	99.4	95.3	105.5	105.1	111.2	86.8	120.8	112.2	103.0

(3) 死 傷 者

平成21年中の火災による死者は放火自殺を除くと39人で前年と比較すると17人の減となっている。放火自殺による死者は18人で前年の17人に比し1人の増となっている。

63年以降の死者は第10表のとおりである。

第 10 表 死傷者の推移

63年=100

区分	63	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
死者	66	70	68	74	66	74	74	74	73	57
うち放火自殺者	39	33	29	32	26	21	19	18	17	18
指数	100	106.1	103	112.1	100	112.1	112.1	78.8	110.6	86.3
放火自殺者	100	84.6	74.4	82.1	66.7	82.1	46.2	46.2	43.6	48.6
負傷者	75	154	200	168	191	237	164	166	187	167
指数	100	205.3	266.7	224	254.7	316	218.7	221.3	249.3	222.6

平成 21 年中の火災による負傷者は 167 人で前年の 187 人に比し 10.7%の増となっている。うち消防吏員は 4 人消防団員は 7 人である。

ア 月別死傷者数

平成 21 年中の月別死傷者数は、第 11 表のとおりである。

第 11 表 月別死傷者数

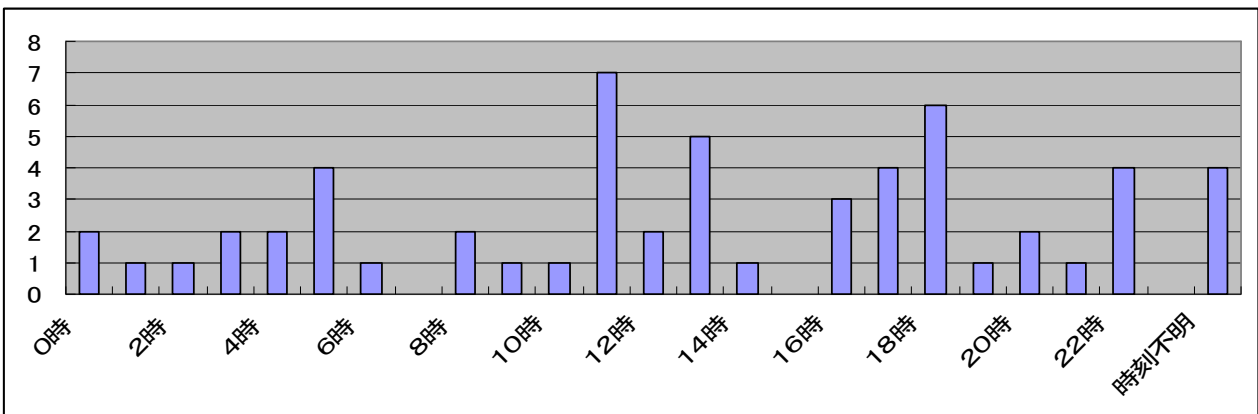
平成 21 年

区分	計	1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
死者	57	6	7	6	4	4	2	5	4	2	4	7	6
構成比(%)	100	10.5	12.3	10.5	7.0	7.0	3.5	8.8	7.0	3.5	7.0	12.3	10.5
負傷者	167	23	14	13	16	12	11	9	18	9	18	12	12
構成比(%)	100	13.8	8.4	7.8	9.6	7.2	6.6	5.4	10.8	5.4	10.8	7.2	7.2

イ 時間帯別死者数

死者を時間帯別にみると第 1 図のとおりである。11 時台が 7 人で最も多く、次いで 18 時台が 6 人、13 時台が 5 人となっている

第 1 図 時間帯別死者数



ウ 死因別

放火自殺による死者は 18 人で全体の 25.7 である。

第 12 表 死因別死者数

区分	21 年	20 年	増減率
合計	57	73	△21.9
小計	39	56	△30.4
火傷	16	28	△42.9
一酸化炭素中毒・窒息	16	23	△30.4
打撲骨折等	0	0	0.0
その他・不明	7	5	40.0
焼身自殺	18	17	5.9

エ 火災種別死傷者数

火災種別ごとの死傷者数は第 13 表のとおりで、建物火災による死者が 32 人と最も多く、全体の 61.5%、負傷者が 141 人で 84.9%とそれぞれの大部分をしめている。

第 13 表 火災種別死傷者数

平成 21 年

区分	計	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他の火災
死者	57	38	1	9	—	—	9
構成比(%)	100	66.6	1.7	15.8	—	—	15.8
負傷者	167	129	4	14	—	—	20
構成比(%)	100	77.2	2.4	8.4	—	—	12.0

オ 性別、年齢別死傷者数

火災による死者を性別にみると男 38 人、女 19 人となっている。このうち男 13 人、女 5 人が焼身自殺により死亡している。

年齢階層別は第 14 表のとおりで 61 歳以上の老人は 48 人と全体 65.8%をしめており、前年の 19 人よ 29 人増となっている。

第 14 表 性別、年齢別死者数

平成 21 年

区分	計	性別			年齢階層別									
		男	女	不明	0～ 10 歳	11～ 20 歳	21～ 30 歳	31～ 40 歳	41～ 50 歳	51～ 60 歳	61～ 70 歳	71～ 80 歳	81 歳 以上	不明
死者数	57	38	19	0	3	0	4	4	4	10	15	8	9	0
構成比(%)	100	66.7	33.3	0	5.3	0.0	7.0	7.0	7.0	17.5	26.3	14.0	15.8	0
うち自殺数	18	13	5	0	0	0	1	3	2	5	6	1	0	0

(4) 出火原因

平成 21 年における出火原因別の出火件数は第 15 表のとおりである。総出火数は 1,383 件のうち失火によるものが 821 件 (59.4%) で、火災の大半が火気取扱いの不始末から発生していると言える。

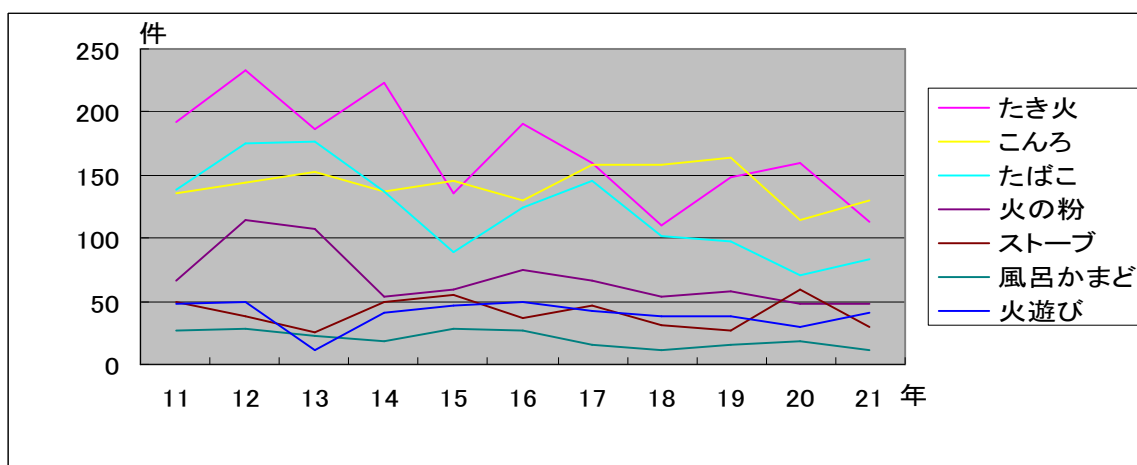
第 15 表 出火原因出火件数

区分	計	失火	放火・放火の疑い	自然発火・再燃	天災	不明
出火件数	1,383	821	283	16	4	259
構成比(%)	100	59.4	20.5	1.2	0.3	18.7

ア 発火原別

発火原別出火件数は第 2 図のとおりである。こんろによるものが 130 件で次いでたき火、たばこの順となっている。

第 2 図 発火原因（発火原）別出火件数の傾向



第 16 表 主な発火原因別出火件数

区分	たき火	こんろ	たばこ	火の粉	ストーブ	風呂かまど	火遊び
11	192	136	138	67	50	27	48
12	233	144	175	115	38	28	50
13	186	153	177	108	26	22	11
14	223	137	137	54	49	18	41
15	136	146	89	60	55	28	46
16	190	130	124	75	37	27	49
17	160	158	146	66	47	16	43
18	110	158	101	54	31	11	38
19	149	164	98	58	27	16	38
20	159	114	70	48	59	19	29
21	113	130	83	48	30	11	41

イ 着火物別

着火物(発火源から最初に着火したもの)別出火件数の上位のものは第17表のとおりである。1位は枯草114件で全体の7.5%、次で枯草(生えたまま枯れた)、動植物油となっている。

第17表 主な着火物別出火件数

平成21年

区分	出火件数	構成比(%)	区分	出火件数	構成比(%)
枯草	90	6.5	第二石油類	19	1.4
枯草 (はえたまま枯れた)	90	6.5	袋及び紙製品	43	3.1
動植物油	94	6.8	ふとん、座ぶとん	37	2.7
紙屑・わら屑	34	2.5	第一石油類	30	2.2

(5) 火災種別

ア 建物火災

建物の出火件数は784件で、1日2.1件の割合で発生している。年次別の出火件数は第4表のとおりで、平成21年は前年に比べ35件(4.3%)の減となっている。

月別の建物の出火件数は第18表のとおり1月の85件を最高に、3月と続き、冬から春にかけて多く発生している。

第18表 月別建物火災出火件数

平成21年

区分	計	1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
件数	784	85	70	85	56	73	42	56	66	58	55	55	83
構成比	100	10.8	8.9	10.8	7.1	9.3	5.4	7.1	8.4	7.4	7.0	7.0	10.6

建物火災の出火件数を火元の用途別にみると第19表のとおりで、住宅の出火件数が382件と最も多く全体の48.7%を占めており、次いで共同住宅地、工場、併用住宅の順となっている。

第 19 表 用途別建物火災の出火件数

平成 21 年

区分	出火件数	構成比 (%)	区分	出火件数	構成比 (%)
計	784	100	幼稚園	3	0.4
一般住宅	382	48.7	学校	3	0.4
併用住宅	59	7.5	神社・寺院	6	0.8
共同住宅	33	4.2	工場	47	6.0
劇場	0	0	駐車場	0	0
キャバレー	0	0	停車場	0	0
遊技場	2	0.3	公会堂	1	0.1
料理店	1	0.1	性風俗	0	0
飲食店	19	2.4	倉庫	9	1.1
物品販売店舗	10	1.3	事務所	17	2.2
旅館	3	0.4	特定複合用途	22	2.8
病院	3	0.4	非特定複合用途	8	1.0
社会福祉施設	1	0.1	その他	155	19.8

建造物は第 20 表のとおりで、木造建物からの出火が 521 件と多く、全体の 66.5%となっている。次いで準耐火木造、耐火造の順となっている。

第 20 表 火元建物構造別出火件数

平成 21 年

区分	計	木造	防火造	準耐火造	耐火造	その他
平成 21 年	784	521	12	118	61	72
平成 20 年	819	538	18	124	69	70
増加率	△1.6	△3.2	△33.3	△4.8	△11.6	2.8

建物火災の出火件数を損害額の段階別にみると第 21 表のとおりで、1 件の火災について 10 万円未満の出火件数は 304 件で全体の 37.1%を占めている。

第 21 表 建物火災損害額段階別出火件数

平成 21 年

区分	出火件数	構成比 (%)	区分	出火件数	構成比 (%)
計	784	100	1.000 万円未満	72	9.2
10 万円未満	305	38.9	2.000 万円未満	61	7.8
50 万円未満	104	13.3	3.000 万円未満	28	3.6
100 万円未満	45	5.7	5.000 万円未満	13	1.7
500 万円未満	147	18.8	5.000 万円以上	9	1.1

出火建物の段数別は第 22 表のとおりで、全体の 90.2%に当たる 749 件が 2 階以下の建物から出火している。次いで 3 階～5 階の 56 件 7.1%となっている。

第 22 表 火元建物の段数別出火件数

平成 21 年

区分	出火件数	構成比 (%)	区 分	出火件数	構成比 (%)
計	784	100	11 階～15 階	2	0.3
2 階以下	707	90.2	21 階以上	0	0
3 階～5 階	56	7.1	不明	5	0.6
6 階～10 階	14	1.8			

イ 林野火災

林野の出火件数は 65 件で、前年に比し 9 件、12.2%の減となっている。また、焼損面積は 1,195 a で前年に比し 55 a、4.4%の減である。月別にみると第 23 表のとおりである。

第 23 表 月別林野火災出火件数

平成 21 年

区分	計	1 月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
出火件数	65	5	9	5	18	10	1	1	1	7	3	1	4
構成比 (%)	100	7.7	13.8	7.7	27.7	15.4	1.5	1.5	1.5	10.8	4.1	1.5	6.2

ウ 車両火災

車両の出火件数は 162 件で前年に比し 29 件、15.1%の減となっている。車両火災による死者は 9 人であった。月別の出火件数は第 24 表のとおりである。

第 24 表 月別車両火災出火件数

平成 21 年

区分	計	1 月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
出火件数	162	15	16	14	13	13	14	9	15	15	7	17	14
構成比 (%)	100	9.3	9.9	8.6	8.0	8.0	8.6	5.6	9.3	9.3	4.3	10.5	8.6

エ 船舶火災，航空機火災

平成 21 年中は船舶火災 3 件発生したが、航空機火災は発生していない。

(6) 危険物施設の火災等

危険物施設として許可を受けた施設のうち、平成 21 年中に火災・爆発をおこした危険物施設は 11 件、危険物の漏洩等による事故を起こした危険物施設は 17 件となっている（第 25 表参照）。

第 25 表 火災等となった危険物施設

平成 21 年

年 別	火災				漏洩等			
	火災発生 施設数	損害額 (万円)	死 者 (人)	負傷者 (人)	事故発生 施設数	損害額 (万円)	死 者 (人)	負傷者 (人)
平成 8 年	6	2,264	—	—	28	4,609	—	4
9	9	8,342	—	—	11	819	—	2
10	14	21,990	—	1	20	4,143	1	16
11	5	40,748	—	—	12	1,261	—	2
12	5	2,052	—	1	27	3,517	1	2
13	6	1,058	—	—	33	3,709	—	8
14	3	182	—	—	25	2,152	2	4
15	13	2,976	—	—	30	0	1	10
16	8	12,117	—	11	17	831	—	—
17	6	12,483	—	—	28	4,177	—	4
18	17	5,593	—	3	25	1,763	1	57
19	19	14,676	4	2	31	2,184	—	5
20	15	27,868	—	5	25	626	—	4
21	11	4,486	1	1	17	1,419	—	4

また、火災等の事故原因となった品名などを施設別に消防法の分類に従って区別すると、第 26 表のとおりである。

第 26 表 危険物設備等の品名別事故件数

平成 21 年

品名別 施設名	計	第 4 類				危険物以 外の物質	交 通 事故等
		第 1 石油類	第 2 石油類	第 3 石油類	第 4 石油類		
製造所	7	3	1	1		2	
屋外タンク貯蔵所	2			1		1	
地下タンク貯蔵所	1		1				
移動タンク貯蔵所	3	2	1				
給油取扱所	0						
一般取扱所	11	2	2		3	4	
その他	5			1	1	3	
計	29	7	5	3	4	10	

※その他は、運搬、無許可施設、コンビナート等特別防災区域、少量危険物施設である。

(7) 林野火災対策

林野火災対策については、次のような問題点が指摘されている。第1は、人海戦術のみによっては、気象の急変地域や地形、林相の複雑な地域の林野火災に対処することは困難であり、空中消火等戦術の近代化を測る必要があること。第2は、複雑な地形においては、情報の収集、指揮命令系統の統一が困難であるため、消防無線による連絡手段を確保する必要があること。第3は、林野火災の延焼状況を、地上において把握することが困難な場合が多いため、ヘリコプターによる空中偵察が有効であること。第4は、不用意な火の取扱いが出火原因の大半となっていること等である。

したがって、今後は、林野火災の出火防止対策の強化、ヘリコプターの積極的活用、林野火災用消防資機材の近代化など総合的な林野火災対策を推進する必要がある。

ア 広域的消防体制の確立

林野火災は一般に焼損範囲が広く、ときには隣接市町村、隣接県に及ぶ場合があり、また、林野の分布状況、地形、気象条件を考慮すると、市町村の消防力だけでは十分に対処できない場合がある。

このような林野火災に対処するため、広域消防体制の整備、ヘリコプターによる空中消火体制の整備をすすめているが、今後も消防機関相互はもちろんのこと、林野関係機関、自衛隊、ヘリコプター保有消防機関との密接な協力による広域的な消防体制の確立を推進することとしている。

イ 空中消火資機材等の整備

林野火災の防ぎよは、多数の消防隊員による長時間の困難かつ危険な消防作業によって行われるため、時には尊い殉職者を出すこともある。

これらの課題に対処するため、県は、昭和50年以降県内4地区に空中消火資機材の備蓄基地を設ける等空中消火体制の整備を進めているが、平成22年4月現在の空中消火資機材の備蓄は第26表のとおりである。

なお、今後の課題としては、林野火災用携帯無線、防火線解説のブッシュカッター等の整備等装備の近代化があげられている。

ウ 空中消火体制の整備

a 空中消火地上作業隊の編成

空中消火地上作業は、市町村の消防機関が行うものであるため、市町村は、空中消火活動が円滑かつ適切に行なわれるよう、空中消火資機材操作技能に習熟した消防職団員で組織する空中消火地上作業隊を編成しておく必要がある。

b 教育訓練の充実

空中消火地上作業は、ヘリコプターの消火水（消火薬剤）の補給であり、適切かつ迅速性が要求されるため、市町村は、有事に備え十分活動できるように、消防職団員の教育・訓練に努める必要がある。

県は、これら地上作業隊の編成、教育訓練がし町村において実施できるよう、消防職団を対象に空中消火資機材の操作訓練等に努めている。

c 空中消火資機材の輸送計画

市町村は、空中消火資機材を最寄りの備蓄基地から補給基地へ搬入するために必要な輸送計画を、事前に作成しておく必要がある。

なお、当該資機材の搬入については、トラック輸送であることから相当の時間を要するため、県は市町村に対し、事前に備蓄基地との輸送協定を締結する等して空中消火にそごをきたさないよう指導を行なっている。

第 27 表 備蓄空中消火資機材一覧

22 年 4 月現在

名称	規格	数量			
		高萩市 消防本部	常陸大宮市 消防本部	石岡市 消防本部 (八郷消防署)	県立 消防学校
水のう型散水装置	700 ℓ自立式, 重量 130 kg	5 基	5 基	5 基	
コントロール・ボックス	18 cm×10 cm×9 cm, 重力 570g	5 個	5 個	5 個	
電源ボックス	バッテリー (40B19R) 2 個入り	5 台	5 台	5 台	
組立水槽	2,500 ℓ組立式	3 基	4 基	3 基	1 基
可搬式動力ポンプ	B3 級 (二又分岐金具付)	3 基	3 基	3 基	
ホース	φ 65 mm×20m	9 本	9 本	9 本	
吸管	φ 75 mm×6m (ストレーナー, 藤かご付)	3 本	3 本	3 本	
充電器	ナショナル SG1-75-15	1 台	1 台	1 台	
比重計	松下電器産業 KK 製吸込式	1 個	1 個	1 個	
吹流し	直径 60 cm, 長さ 240 cm	1 本	1 本	1 本	
防塵メガネ	108B 型, 広角	7 個	7 個	7 個	
防塵マスク	DR-85 型, 両吸管式	7 個	7 個	7 個	
雨衣 (上・下)	赤尾式雨ロン EM63131 (白)	8 着	8 着	8 着	
ゴム長靴	月星式ベスターL30 型 27 cm	8 足	8 足	8 足	

2 風 水 害 等

(1) 風 水 害 (平成 21 年)

1 月 31 日の強風

発達した低気圧が本州南岸を通過した影響で強風となり、最大瞬間風速は龍ヶ崎で 24.4m/s を記録した。

この強風により、鉾田市で 1 名が負傷したほか、農産物への被害が発生した。

3 月 13～14 日の強風

県内では 13 日夜から 14 日昼頃まで強風が発生し、最大瞬間風速はつくばで 23.9m/s を記録した。

この強風により、つくばみらい市で 1 名が負傷した。

8 月 7 日の大雨

上空の寒気と南からの暖かく湿った空気が入った影響で、局地的に雷を伴う大雨となり、最大 1 時間降水量は笠間で 81.5mm、最大日降水量は常陸太田市中野で 104.0mm を記録した。

この大雨により、県央、県西地域を中心に、住家の床上、床下浸水の被害が発生した。

8 月 9～11 日の台風 9 号

本州の南海上を東に進んだ台風 9 号の影響で、県内全域で大雨となり、最大日降水量は北茨城で 156.0mm、最大 1 時間降水量は北茨城で 49.5mm を記録した。

この大雨により、常陸大宮市で住家一部損壊、県北、県南、県西地域で住家の床上、床下浸水のほか、がけ崩れ、公共施設への被害、農産物への被害が発生した。

8 月 31 日の台風 11 号

関東地方の東海上を北に進んだ台風 11 号の影響で、県内全域で大雨、強風となり、最大日降水量は鹿嶋で 74.5mm、最大瞬間風速は鹿嶋で 21.9m/s を記録した。

この大雨、強風により、鉾田市で 1 名が負傷し、神栖市で住家一部損壊、鹿行地域を中心に、公共施設への被害、農産物への被害が発生した。

10 月 8 日の台風 18 号

10 月 8 日に茨城県に最接近した台風 18 号の影響で、県内全域で大雨、強風となり、土浦市、龍ヶ崎市及び利根町では突風が発生し、水戸地方气象台では現地調査の結果この突風を「竜巻」と推定した。

最大風速は下妻で 15.9m/s、最大瞬間風速はつくば市館野で 27.8m/s を記録し、県南地域を中心に重傷者 4 名、軽傷者 11 名のほか、住家、非住家の半壊、一部損壊、床上、床下浸水、崖崩れ、公共施設への被害が発生した。

11月3日の強風

移動性高気圧の影響で、局地的に強風が発生し、常陸大宮市では飛ばされたテントに当たるなどして、5名が負傷した。

(2) 地震（平成21年）

平成21年1年間の茨城県内で観測された震度1以上の地震は113回で、うち震度4以上は3回であった。

平成21年中、地震による被害はなかった。

2月1日（震度4）

2月1日（日）6時51分頃、茨城県沖の深さ47kmでマグニチュード5.8の地震があり、鉾田市で震度4を観測した。

8月9日（震度4）

8月9日（日）19時55分頃、東海道南方沖の深さ333kmでマグニチュード6.8の地震があり、水戸市、日立市、笠間市、茨城町、常陸大宮市、小美玉市、石岡市、取手市、筑西市、鉾田市、つくばみらい市で震度4を観測した。

12月18日（震度4）

12月18日（金）5時41分頃、栃木県南部の深さ78kmでマグニチュード5.1の地震があり、結城市、筑西市、鉾田市で震度4を観測した。

第28表 風水害による主な被害状況

区 分		単位	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
人	死 者	人	2	—	—	8	1	—	—
	負 傷 者	人	7	12	9	12	11	7	23
住 家	全 壊	棟	—	—	—	—	—	—	—
	半 壊	棟	—	—	—	1	1	—	34
	一 部 損 壊	棟	47	70	4	53	18	9	224
	床 上 浸 水	棟	29	46	11	26	4	74	5
	床 下 浸 水	棟	243	499	145	231	26	313	135
被 害 額	公 立 文 教 施 設	千円	2,392	13,650	—	15,902	12,423	5,071	1,201
	農 林 水 産 業 施 設	千円	75,403	205,206	—	4,064,700	359,500	25,400	—
	公 共 土 木 施 設	千円	201,697	1,458,727	—	2,257,138	—	646,054	93,273
	そ の 他 の 公 共 施 設	千円	—	—	1,917	4,742	150	593	463,858
	農 産 被 害	千円	2,786	4,780,190	26,388	110,559	1,668,457	374,750	123,190
	林 産 被 害	千円	—	—	—	—	—	—	—
	畜 産 被 害	千円	—	6,291	—	—	—	—	—
	水 産 被 害	千円	—	—	—	—	—	—	—
	商 工 被 害	千円	2,000,000	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	千円	—	—	—	—	—	—	—
	総 額	千円	2,282,278	6,464,064	28,305	6,453,041	2,040,530	1,051,868	681,522

3 石油コンビナート災害

平成 21 年中、鹿島臨海地区特別防災区域においては、火災 5 件、漏えい 10 件が発生している。

平成 12 年以降（過去 10 年間）の異常現象の発生件数をみると、平成 18 年から 20 年まで毎年 20 件以上発生していたが、平成 21 年はわずかに減少して 15 件で、この 10 年間の平均は 12.2 件となっている。

災害発生形態では、火災が 48 件で約 39%、危険物の漏えいが 67 件で 55%である。

第 29 表 異常現象発生件数の推移（過去 10 年間）

形態	12 年	13 年	14 年	15 年	16 年	17 年	18 年	19 年	20 年	21 年
計	1	8	4	11	8	6	21	25	23	15
火災	1	3	2	4	3	3	7	12	8	5
爆発	—	—	—	—	—	—	3	—	3	—
漏えい	—	5	2	7	5	3	11	12	12	10
その他	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—

4 ガスによる爆発等の災害

平成 21 年における L P（液化石油）ガス、都市ガスによる災害の発生件数及び形態内容は第 30 表のとおりである。

また、これらの災害の形態別の死傷者数は第 31 表のとおりである。

次に、L P ガス及び都市ガスの災害を発生場所及び発生原因別にみると第 32 表及び第 33 表のとおりである。

第 30 表 平成 21 年中ガス災害件数

計			爆発・火災			漏えい		
計	L P ガス	都市ガス	計	L P ガス	都市ガス	計	L P ガス	都市ガス
13	10	3	2	2	—	11	8	3

第 31 表 平成 21 年中ガス災害による死傷者件数

ガス種別 形態	計		L P ガス		都市ガス	
	死者	負傷者	死者	負傷者	死者	負傷者
計	1	3	1	3	—	—
爆発・火災	—	1	—	1	—	—
漏えい	1	2	1	2	—	—

第 32 表 平成 21 年中発生場所別件数

発生原因 ガス種別	計	ガス製造施設	ガス導管	容器による運搬	消費先						
					住宅	共同住宅	旅館	飲食店	学校病院	工場	その他
計	13	—	1	—	8	2	—	1	—	—	3
LPガス	10	—	1	—	7	2	—	—	—	—	2
都市ガス	3	—	—	—	1	—	—	1	—	—	1

第 33 表 平成 21 年中発生原因別件数（消費先におけるもの）

発生原因 ガス種別	計	事業者に係る原因			消費者に係る原因				その他	
		ガス器具の欠陥	維持管理不良	工事不良・不適切な処理	漏えい発見後の不適切な処理	コックの誤操作等による生ガスの放出	器具等の管理不良	ガス漏えい発見後の処理	自損行為	いたずら行為
計	12	—	2	—	2	1	1	—	1	5
LPガス	9	—	1	—	1	1	1	—	—	5
都市ガス	3	—	1	—	1	—	—	—	1	—

第3 防災体制の現況

1 防 災 体 制

(1) 防災組織

災害対策基本法には、防災全般の総合的な防災組織として、国に中央防災会議、都道府県に都道府県防災会議、市町村に市町村防災会議を設置することとし、行政機関のほかに日本赤十字社など指定公共機関等の参加を得て、災害予防、災害応急対策及び災害復旧の各対策に有効に対応するための防災計画の作成とその円滑な実施の推進について定めている。

また、災害に際して防災上必要がある場合は、国に非常災害対策本部（災害が特に異常かつ激甚な場合。緊急事態においては緊急災害対策本部）都道府県及び市町村には災害対策本部を設置して対策を推進することとしている。

ア 防災会議

(ア) 県

昭和37年10月に茨城県防災会議を設置し、以来県の地域防災計画の作成及び修正と、その実施の推進を図っているが、平成21年度の防災会議は次のとおりである。

平成21年度茨城県防災会議の概要

1 日時・場所 平成22年2月12日 県庁災害対策室

2 出席者 委員39名

3 報告事項

- (1) 茨城県防災会議委員及び幹事の異動について
- (2) 市町村地域防災計画修正協議の専決処分について
- (3) 平成21年に発生した自然災害について

4 協議事項

- (1) 茨城県地域防災計画の修正について

※ 国民保護協議会と合同開催

(イ) 市町村

市町村防災会議は平成22年3月31日現在、県内全市町村に設置されているが、21年度における防災会議の開催状況は第1表のとおりで、防災計画の検討・修正が中心となっている。

第1表 平成21年度市町村防災会議の開催状況

平成22年3月31日現在

市町村	回数	目 的				
		地域防災計画の 検討・修正	防災行政無線等 施設等の整備	防災訓練の 立案・運営	防災会議の 組織運営	そ の 他
水戸市	1	1				
日立市	2				1	1
土浦市	1					1
結城市	1	1				
龍ヶ崎市	2	1		1		
常陸太田市	1	1				
北茨城市	1	1				
ひたちなか市	1			1		
鹿嶋市	1			1		
潮来市	6			6		
那珂市	1	1				
鉾田市	1					1
つくばみらい市	1	1				
小美玉市	1	1				
河内町	2	2				
八千代町	1	1				
五霞町	1	1				
合 計	25	12	0	9	1	3

(H21 震災対策現況調査から)

イ 災害対策本部

平成21年度は、災害対策本部の設置はなかった。

なお、県においては、次のとおり県災害対策本部が応急対策を実施するために不可欠な資機材の備蓄を行なっている。(第2表)

第2表 県災害対策本部用資機材備蓄状況

平成22年3月31日現在

区 分	数 量	区 分	数 量
防 災 服	360 着	浄 水 機	28 台
安 全 靴	220 足	ファイバースコープ	2 機
ヘルメット	1,000 個	寝 袋	620 個
腕 章	1,000 枚	その他各種資機材	照明器具, 電気通信用資機材等
防 災 工 具	180 丁		

ウ 地域の自主防災組織

災害対策基本法は、災害に有効に対処するために、防災関係機関における防災組織を整備するのみならず、住民の隣保共同の精神に基づく自主的な防災組織の充実を図ることを市町村の責務としている。

本県における自主防災組織の年度別推移は第3表のとおりで、平成22年3月31日現在、44市町村に組織が設けられている。

組織の単位は、町内会が2,338組織と大部分(93.6%)を占め、それ以外が159組織(6.4%)となっている。また、組織世帯数は667,720世帯で、県内の全世帯に対する組織率は59.6%となっている。これらの組織で、平常時2,268(90.8%)の組織で防災訓練を実施しているほか、1,246(49.9%)の組織が防災巡視を行っている。

災害時においては、大多数の組織で初期消火1,986(79.5%)を実施するほか、負傷者の救出・救護1,934(77.4%)、住民の避難誘導1,924(77.0%)、情報収集・伝達2,004(80.2%)、給食・給水2,010(80.5%)等の防災活動を実施している。

なお、自主防災組織を育成するために、22市町村が資機材購入費、運営費などに対する補助制度を設けている。

災害対策基本法（抜粋）

① 第5条（市町村の責務）第2項

市町村長は、前項の責務を遂行するために、消防機関、水防団等の組織の整備並びに当該市町村の区域内の公共的団体等の防災に関する組織及び住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織の充実を図り、市町村の有するすべての機能を十分に発揮するように努めなければならない。

② 第7条（住民等の責務）第2項

前項に規定するもののほか、地方公共団体の住民は、自ら災害に備えるための手段を講ずるとともに、自発的な防災活動に参加する等防災に寄与するように努めなければならない。

第3表 自主防災組織の年度別推移

年 度	自主防災組織を 有する市町村	組 織 数	組 織 の 単 位			隊 員 数	組織されている 地域の世帯数
			町 内 会	小学校区	そ の 他		
63	31	516	460	13	43	25,628	73,982
元	31	513	464	2	47	34,573	79,201
2	36	594	544	4	46	48,788	111,118
3	38	609	557	4	48	54,702	117,433
4	37	619	565	4	48	57,332	121,914
5	41	628	569	6	53	60,945	130,645
6	54	745	673	17	55	84,263	156,578
7	58	871	800	19	52	107,341	174,259
8	62	1,021	1,136	26	39	164,943	273,909
9	65	1,456	1,380	37	39	308,406	346,701
10	66	1,739	1,657	43	39	370,160	415,343
11	65	1,870	1,743	54	73	603,968	461,184
12	61	2,027	1,888	59	80	693,428	532,232
13	64	2,150	2,000	62	88	700,301	542,147
14	60	2,233	2,097	64	72	769,360	558,123
15	61	2,265	2,114	64	87	798,101	573,296
16	48	2,297	2,138	64	95	924,962	579,518
17	40	2,325	2,157	64	104	959,085	606,169
18	42	2,372	2,201	69	102	989,353	621,680
19	43	2,403	2,244	70	89	1,005,712	644,333
20	43	2,436	2,272	72	92	1,016,246	657,142
21	44	2,497	2,338	72	87	1,183,851	667,720

(2) 防災計画の整備

地域防災計画は、県及び市町村が、地域の実情に即して防災に関して処理すべき業務等について定める総合的な計画である。

県においては昭和 38 年 9 月に災害予防計画、災害応急対策計画及び災害復旧計画を柱とする県地域防災計画を作成し、その実施の推進に努めているが、昭和 54 年度には地震災害の広域性、多様性、重大性にかんがみ、県地域防災計画の別編として震災応急対策編を作成した。しかしながら、平成 4 年には「南関東直下の地震対策に関する大綱」が策定されたことに加え、平成 7 年 1 月には、戦後最大の被害をもたらした阪神・淡路大震災が起きたことから、地震災害に備える予防対策を含めた総合的な「震災対策編」を平成 8 年に、また、平成 11 年 2 月には、国の防災基本計画の改訂をうけて、各事故災害対策計画を策定した。

さらに、平成 11 年 9 月に(株)ジェーシーオー東海事業所において発生した臨界事故の教訓や原子力災害対策特別措置法の制定等を踏まえ、平成 13 年 2 月には、原子力災害対策計画編の全面修正を行った。

市町村地域防災計画は、災害をとりまく環境の変化に対応して所要の修正が行われているが、その修正内容は阪神・淡路大震災の教訓等を踏まえ、初動体制の整備、情報連絡網の整備のほか、災害救助計画の具体化、自主防災組織の育成及び震災対策計画の策定など実効性のあるものとなってきている。

第 4 表 市町村地域防災計画の修正状況

年度 区分	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
修正 市町村数	11	6	12	8	11	17	26	24	15	7	5	6	11	7	1	8	11	7	10

(3) 防災訓練の実施

災害応急対策を迅速かつ的確に遂行するためには、防災訓練を実施し、日ごろから実践的な対応能力を養っておくことが必要である。

〈総合防災訓練〉

県においては昭和 39 年以来毎年市町村と共催し、防災関係機関及び住民の参加協力を得て、地震・台風・林野火災等による災害を想定した総合防災訓練を実施している。

平成 21 年度は、下妻市との共催により、地震災害を想定した訓練を参加 94 団体、市民あわせて約 3,000 名のもと実施した。

なお、現在までの防災訓練の実施状況は第 5 表のとおり、又、平成 21 年度に市町村が実施した防災訓練は第 6 表のとおりである。

〈茨城県災害対策本部事務局設置訓練〉

茨城県災害対策本部事務局の迅速な設置及び事務局員の参集等、初動体制の確立を図ることを目的として、平成 21 年度は、研修会及び訓練を実施した。

① 研修会

ア 期 日 平成 21 年 4 月 23 日 (木) 午前 9 時 00 分から午後 3 時 00 分迄

イ 対 象 職 員 災害対策本部新任事務局員 計 51 名

② 茨城県災害対策本部事務局設置訓練

ア 期 日 平成 21 年 11 月 17 日 (火) 午前 9 時 00 分から午前 9 時 40 分迄

イ 訓練対象職員 災害対策本部事務局員 計 72 名

ウ 連絡方法 職員参集システム (メール) により参集

エ 訓練内容 初動対応に必要な事務局設置・運営訓練

第5表 茨城県総合防災訓練実施状況

年度	実施場所	想定災害別				年度	実施場所	想定災害別			
		台風災害	震災	原子力災害	林野火災			台風災害	震災	原子力災害	林野火災
昭和39年	水戸市	○				63	龍ヶ崎市	○	○		
40	土浦市	○				平成元年	下妻市	○	○		
41	日立市		○			2	神栖町		○		○
42	下館市	○				3	石岡市		○		
43	常陸太田市	○					東海村			○	
	他8町					4	岩井市		○		
44	北茨城市		○			5	取手市		○		
45	下妻市	○					※台風11号の影響により中止				
46	古河市		○				高萩市				○
	東海村			○		6	つくば市		○		
47	神栖町		○			7	総和町		○		
48	日立市		○			8	土浦市		○		
49	鹿島町		○			9	守谷町		○		
50	大子町				○ (航空機)	10	北茨城市		○ (津波)		
51	水戸市		○				※那珂川氾濫の影響により中止				
52	取手市	○				11	牛久市		○		
53	土浦市		○			12	ひたちなか市		○		
54	勝田市		○			13	神栖町		○		
55	神栖町		○			14	日立市		○		
56	下妻市	○	○			15	阿見町		○		
	東海村			○		16	水戸市		○		
57	水海道市	○	○			17	筑西市		○		
58	八郷町				○	18	常陸太田市		○		
59	日立市		○			19	龍ヶ崎市		○		
60	古河市	○	○			20	常陸大宮市		○		
61	水戸市		○			21	下妻市		○		
	藤代町	○									
62	水戸市	○									
	勝田市										

第6表 平成21年度市町村防災訓練実施状況

区分 市町村	回数	災害想定									訓練形態			
		台風等の 風水害	土砂災害	地震・津波	コンビナート 災害	大火災	林野火災	原子力災害	火山	その他	総合（実働） 訓練	図上訓練	通信訓練	その他
水戸市	1	1	1	1			1			1				
日立市	4	1	1	1			1			2	1	1		
土浦市	2	1	1							1		1		
古河市	1			1						1				
石岡市	2			2						2				
結城市	3	1	1	1						2	1			
龍ヶ崎市	1	1		1						1				
下妻市	1			1						1				
常総市	0													
常陸太田市	4		1	3						4				
高萩市	1			1		1				1				
北茨城市	1		1							1				
笠間市	2			2						2				
取手市	2		1	1						2				
牛久市	1			1						1				
つくば市	2			2						1			1	
ひたちなか市	2			1			1			1		1		
鹿嶋市	1			1						1				
潮来市	1			1						1				
守谷市	1			1						1				
常陸大宮市	0													
那珂市	2			1			1			2				
筑西市	5	1		4						4			1	
坂東市	1			1		1				1				
稲敷市	1			1						1				
かすみがうら市	1			1						1				
桜川市	5		1	3			1			4		1		
神栖市	1			1						1				
行方市	2		1							1	2			

区分 市町村	回数	災害想定								訓練形態				
		台風等の 風災害	土砂災害	地震・津波	コンビナート 災害	大火災	林野火災	原子力災害	火山	その他	総合 (実働) 訓練	図上訓練	通信訓練	その他
鉾田市	8		1	6				1			7	1		
つくばみらい市	1			1							1			
小美玉市	1			1							1			
茨城町	0													
大洗町	0													
城里町	0													
東海村	1			1				1			1			
大子町	0													
美浦村	1	1									1			
阿見町	0													
河内町	1			1								1		
八千代町	4	2		1						1	4			
五霞町	1			1							1			
境町	1			1							1			
利根町	0													
合計	70	9	10	47		2	1	6		2	60	4	4	2

(4) 防災施設・設備等の整備

災害時の応急対策活動を行うために必要な防災施設，資機材の整備はゆるがせにできないものであるが，本県における整備の状況は消防機関の施設等を除くと十分とはいえない状況である。防災施設，設備等の整備については平成 21 年度現在，次のような補助制度が設けられているが，今後はこれらの補助制度の活用等により住民の連帯意識に基づいた自主防災活動の拠点づくりを促進することとしている。

第 7 表 補助制度

区分	制度の名称	補助率	補助対象施設・設備
国庫補助 (消防庁所管)	1 消防防災施設等整備費補助金	1/2	1 耐震性貯水槽 2 備蓄倉庫 3 防火水槽（林野分） 4 林野火災用活動拠点広場 5 画像伝送システム 6 高機能消防指令センター
	2 緊急消防援助隊設備整備費補助金		1 消防用自動車（消防ポンプ自動車，救助工作車，災害対応特殊救急自動車等） 2 消防艇 3 消防用資機材（救助用，救急用等） 4 消防救急デジタル無線設備

なお，平成 21 年度における市町村の防災施設・資機材の整備状況は次のとおりである。

第 8 表 平成 21 年度防災施設・資機材整備状況

施設・資機材	整備状況	備考
耐震性貯水槽（100 m ³ ）	水戸市 1 基	消防防災施設等整備費補助金
耐震性貯水槽（40 m ³ ）	水戸市 4 基，つくば市 8 基 坂東市 4 基，つくばみらい市 4 基	消防防災施設等整備費補助金
	かすみがうら市 2 基	防災基盤整備事業
防火水槽	常陸太田市 5 基	消防防災施設等整備費補助金
	石岡市 3 基，結城市 1 基 下妻市 1 基，常陸太田市 3 基 常陸大宮市 3 基，筑西市 1 基 桜川市 2 基，行方市 2 基	防災基盤整備事業
自主防災組織用資機材	城里町，阿見町	(財) 自治総合センター補助

2 防災無線通信網の整備

災害対策等を的確に実施するためには、正確かつ迅速な情報の収集及び伝達に必要な通信網を整備することが重要である。

この主軸となる防災無線通信網は、消防防災無線、都道府県防災行政無線及び市町村防災行政無線等に分類される。

(1) 消防防災無線通信網

消防庁と都道府県を結ぶ防災用ホットラインの幹線として運用されているが、昭和 54 年度から従来の電話のみの運用に加え、消防庁の補助により高速ファクシミリ装置を併用し、文書等による正確かつ迅速な情報伝達も行えることとなった。

また、平成 8 年度から、この回線に 1 チャンネルを増設して、内閣府等と電話及びファクシミリが可能となった。

(2) 都道府県防災行政無線通信網

各都道府県においては、市町村等と直結する地上系の防災行政無線通信網の整備が進み、昭和 40 年代に整備したところでは、地上衛星通信ネットワーク又は地上系との組合せによる再整備が進められている。

なお、本県では、新県庁建設に合わせ、平成 9～10 年度で再整備を行い、平成 11 年 4 月 1 日から運用を開始した。また、新防災情報ネットワークシステムの回線構成図は、第 1 図に示すとおりである。

(3) 市町村防災行政無線通信網

市町村の行政区域内における消防・防災行政無線通信網としては、消防・救急業務用無線通信網と市町村とその出先機関・集落等を結ぶ市町村防災行政無線の 2 つに大別できる。

ア 消防・救急業務用無線通信網

消防本部（署）及び分署に基地局を、また、消防ポンプ自動車、救急自動車に移動局を設置して情報収集、指揮、連絡等に活用する無線通信網である。

県内の設置状況は第 9 表のとおり。

第9表 消防救急業務用無線基地局

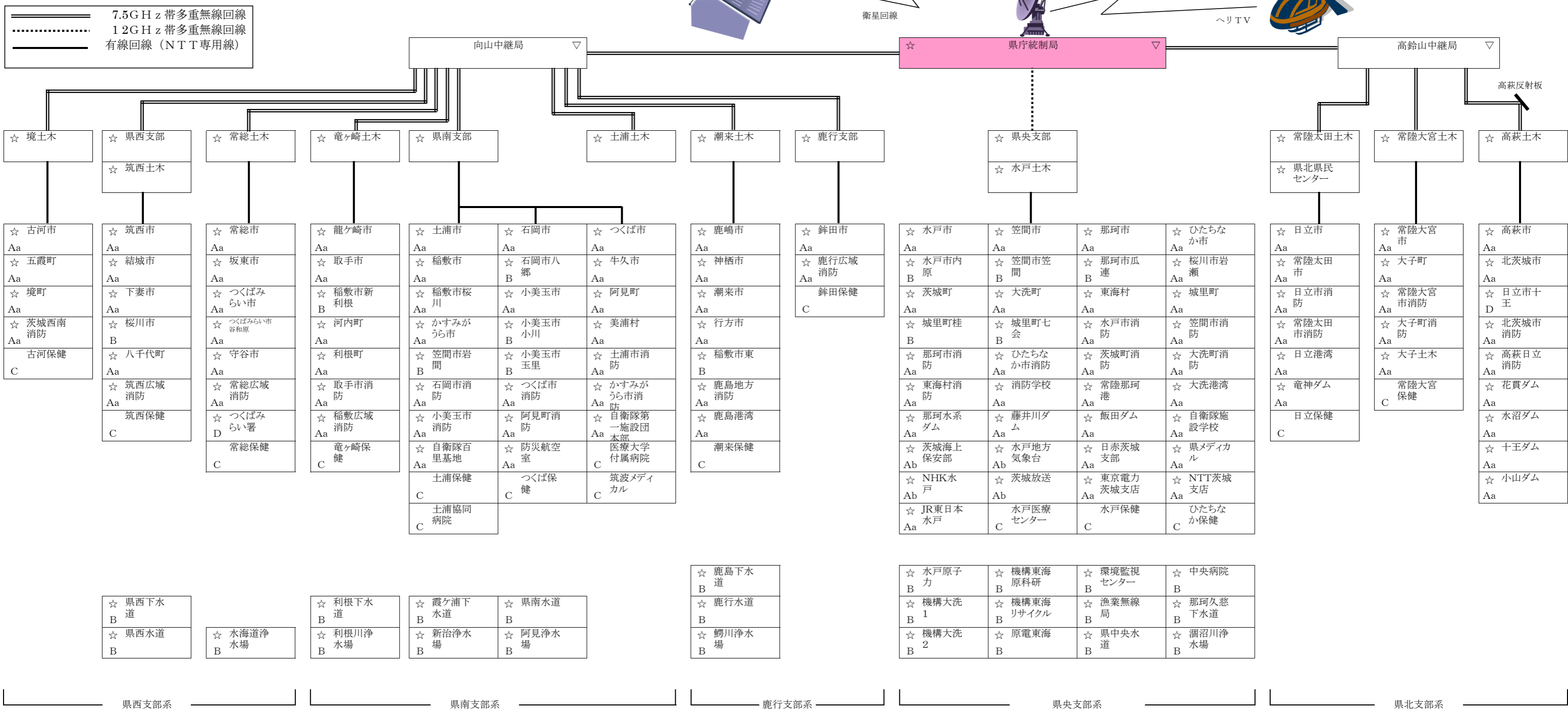
平成22年3月31日現在

設置署所名	消防波	県内共通波	全国共通波			救急波	基地局数
			①	②	③		
水戸市消防本部	○	○	○	○	○	○	3
日立市消防本部	○	○	○			○	4
土浦市消防本部	○	○	○	○	○	○	1
石岡市消防本部	○	○	○	○	○	○	2
常陸太田市消防本部	○	○	○	○	○		3
高萩市消防本部	○	○	○	○	○		1
北茨城市消防本部	○	○	○	○	○	○	2
笠間市消防本部	○	○	○	○	○	○	3
取手市消防本部	○	○	○	○	○	○	1
つくば市消防本部	○	○		○		○	1
ひたちなか市消防本部	○	○		○		○	2
常陸大宮市消防本部	○	○	○	○	○	○	1
那珂市消防本部	○	○		○		○	1
かすみがうら市消防本部	○	○	○	○	○		2
小美玉市消防本部	○	○	○	○	○	○	3
茨城町消防本部	○	○		○			1
大洗町消防本部	○	○					2
東海村消防本部	○	○		○		○	1
大子町消防本部	○	○		○			1
阿見町消防本部	○	○	○	○	○	○	1
鹿島地方事務組合消防本部	○	○	○	○	○	○	4
茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防本部	○	○	○	○	○	○	3
筑西広域市町村圏事務組合消防本部	○	○	○	○	○	○	2
常総地方広域市町村圏事務組合消防本部	○	○		○		○	1
鹿行広域事務組合消防本部	○	○	○	○	○	○	3
稲敷地方広域市町村圏事務組合消防本部	○	○		○		○	3
合計	26	26	17	25	16	20	52

※ 全国共通波（3波）は、周波数の低い順から掲示。

防災情報ネットワークシステム構成図 (第1図)

平成22年4月1日 現在



【凡例】 ☆:地球局 ▽:基地局(第2全県移動)

Aa: 端末局Aaタイプ(衛星系+NTT専用線, 一斉受令)	95局
Ab: 端末局Abタイプ(衛星系+NTT専用線)	4局
B: 端末局Bタイプ(衛星系, 一斉受令)	37局
C: 端末局Cタイプ(NTT専用線)	17局
D: 端末局Dタイプ(衛星回線)	2局

イ 市町村防災行政無線

市町村防災行政無線は、市町村庁舎に送信用の親局，集落等に子局を設置し，地域住民に対して一斉に情報を伝達する同報系及び同じく市町村庁舎に基地局，車両等に移動局を積載して相互間で情報の収集，伝達を行う移動系の2つの通信系により構成されている。

第10表 市町村防災行政無線の整備状況

平成22年3月31日現在（全44市町村）

市町村名	同 報 系					移 動 系						備 考
	本 庁	支 所	中 継 局	屋 外 子 局	戸 別 受 信 機	本 庁	支 所	中 継 局	車 載 型	可 搬 型	携 帯 型	
水戸市	1	2		131		1	1	1	61	74	15	地防(内原), 統合化
日立市	1		2	92	44,332	1		2	58	110	40	地防, 統合化, MCA
土浦市	1	1		37	372	1			15	58		地防
古河市	1			69	16	1	2		54	42	25	地防(古河), アンサーバック(三和)
石岡市	1			23	7,446	1	1		25	16	106	地防(石岡)
筑西市	1		1	319		1				22	4	アンサーバック(30基), 同報系(デ)
結城市						1			12		14	
龍ヶ崎市	1			134	116	1			10	20	10	
下妻市	1	1		103	2,145	1	1		25	14	1	アンサーバック(下妻)
常総市	1			54	1,093	1	1		23	13	5	地防(石下), MCA(半固定4, 携帯77)併用
常陸太田市	1	4	5	157	21,451	1	2		19	5	17	
高萩市						1		1	11	10	7	
北茨城市						1			15		7	
笠間市	1	2		175	5,334	1	1		20	3	15	
取手市	1	1		137		1	1	1	43	41	10	地防, 同報系(デ), 統合化
坂東市						1	1	1	25	46	57	地防
牛久市	1			114	125	1			12	6		地防
つくば市	1			52		1	1		22	4	84	
ひたちなか市	1			197	61,332	1				8	62	MCA
鹿嶋市	1			107		1			7		25	
潮来市	1			92	116							
守谷市						1			21	23	56	MCA
常陸大宮市	1	4	3	87	16,297	1	3	1	45		24	アンサーバック(山方, 緒川, 御前山), 統合化

市町村名	同 報 系					移 動 系						備 考
	本 庁	支 所	中 継 局	屋 外 子 局	戸 別 受 信 機	本 庁	支 所	中 継 局	車 載 型	可 搬 型	携 帯 型	
那 珂 市	1			109	21,554	1			19	19	22	統合化
稲 敷 市	1	2		41	7,993	1	2		12		15	アンサーバック(桜川, 東), 統合化
かすみがうら市	1			115	38	1	1		14	25	2	地防(千代田)
神 栖 市	1	1		212	303	1	1		16	5	12	地防(神栖), 同報系(デ), 統合化, アンサーバック(21基)
行 方 市	1		2	288		1	1	1	15		8	
桜 川 市	1	2		141	2,836	1	1		17	3	40	
銚 田 市	1		1	287	3,556	1		1	15	16	20	統合化
つくばみらい市	1			118	210	1			37	27	35	アンサーバック, 統合化, 同報系(デ)
小 美 玉 市	1	2		143	4,873	1	2		26		24	
茨 城 町	1			166		1			5		5	
城 里 町	1	1		51	2,528	1	1		28	7	23	アンサーバック(桂:デ)
大 洗 町	1		1	45	7,878							
東 海 村	1			62	12,500	1		1	15	29	20	地防, アンサーバック
大 子 町						1		1	21			
美 浦 村						1			12	8	15	地防
阿 見 町						1			10		6	
河 内 町	1			15	2,747	1			1		5	
八 千 代 町	1			59	66	1			10	10	20	地防, 同報系(デ)
五 霞 町	1			45	52	1			10		10	
境 町	1			6	6,152	1			7		13	
利 根 町	1			53	78	1			32	5	3	地防, アンサーバック
合 計	36	23	15	4,036	233,539	42	24	11	845	669	882	

※ 地域防災無線は、アナログ 800MHz 使用（平成 23 年 5 月 31 日までしか電波が使用できないため更新が必要）

同報系整備済 36 市町村, 未整備 8 市町村 整備率=36/44=81.8% 戸別受信機 全戸設置 8 市町村
移動系整備済 42 市町村, 未整備 2 市町村 整備率=42/44=95.4% 一部設置 23 市町村
合 計 31 市町村

(注) 本庁に同報系(親局)又は移動系(基地局)が無い場合は、市町村数の計数の関係から本庁を 1 とした。

(4) 防災相互通信用無線

防災相互通信用無線は、主として災害現場において、可搬式無線機を使用して各防災関係機関が災害応急活動に必要な情報を交換し、円滑な防災活動を実施するための相互連絡網を構成するもので、制度として昭和50年度から発足したものである。

本県においては、震災対策あるいは石油コンビナート災害対策、原子力施設災害対策及び林野火災対策等で他の防災機関と連携的な防災活動を必要とする市町村、消防本部に対しこの無線設備を常備するよう指導している。

県内の設置状況は次表のとおりで、災害時にその機能を十分発揮しうるよう通話規定、同細目を策定し、その運用体制の確立に努めている。

第11表 防災相互通信用無線設置状況

平成22年3月31日現在

免許人	呼出し名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所	
茨城県	いばらき 10~14	ML	5	水戸市笠原町978-6 茨城県生活環境部消防防災課	
	いばらきへり 1	MP	1	つくば市上境902 茨城県生活環境部消防防災課防災航空室	
	いばらきこうくうたい 1~6	〃	5(5台) 10(10台)		
	いばらきけんそうご	FB	10	水戸市笠原町978-6 茨城県生活環境部原子力安全対策課	
	いばらき 21	ML	〃		
	〃 22~24	〃	〃	ひたちなか市西十三奉行11518-4 環境放射線監視センター	
海上保安庁 (第三管区海上保安本部)	かいほいどう 3453	〃	1	巡視船「あかぎ」	ひたちなか市 和田町3-4-16 那珂湊運輸 総合庁舎内 茨城海上保安部
	〃 3454	〃	1		
	〃 3455	〃	1		
	〃 3456	〃	1		
	〃 3246	〃	10		
	〃 3035	〃	1	巡視船「なかかぜ」	
	〃 3036	〃	1		
	〃 3122	〃	10	茨城海上保安部 救難指令室内	
	〃 3184	〃	10		
	〃 3172	〃	1		
	〃 3099	〃	1		
	〃 3100	〃	1		
	〃 3240	〃	1		
	〃 3286	〃	1		
〃 3287	〃	1			

免許人	呼出し名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所
海上保安庁 (第三管区海上保安本部)	かいほいどう 3245	ML	10	日立市みなと町1-4-1 茨城海上保安部日立分室
	〃 3173	〃	1	
	〃 3111	〃	1	巡視船「ひたち」
	〃 3112	〃	1	
	〃 3113	〃	1	
	〃 3114	〃	1	
	〃 3279	〃	1	
	〃 3280	〃	1	
	〃 3039	〃	10	
	〃 3174	〃	1	
	〃 3175	〃	1	巡視船「よど」
	〃 3380	〃	1	
	〃 3381	〃	1	
	〃 3264	〃	10	
	〃 3102	〃	1	巡視船「うめかぜ」
	〃 3254	〃	1	
	〃 3306	〃	1	
	〃 3199	〃	10	鹿島海上保安署 救難指令室内
	〃 394	〃	1	
	〃 395	〃	1	
〃 3195	〃	1		
〃 3196	〃	1		
国土交通省 (関東地方整備局)	けんせつみと 8	〃	10	水戸市千波町1962-2 常陸河川国道事務所水戸庁舎
	〃 21	〃	10	
	〃 81~83	〃	1	
	〃 84~85	〃	5・3	
	〃 86~87	〃	3・5	
	〃 96~99	〃	5	
	〃 91~93	〃	5	
	〃 94	〃	3	

免許人	呼出し名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所	
国土交通省 (関東地方 整備局)	けんせつみと	95	ML	3	水戸市千波町1962-2 常陸河川国道事務所水戸庁舎
	けんせつくじがわ	81	"	5	常陸太田市上河合町1578 常陸河川国道事務所久慈川下流出張所
	"	82	"	3	
	けんせつ ひたちおおみや	81	"	5	常陸大宮市南町1104-2 常陸河川国道事務所久慈川上流出張所
	"	82	"	3	
	けんせつしらうめ	81	"	5	水戸市白梅2-11-8 常陸河川国道事務所水戸出張所
	"	82	"	3	
	けんせつなか	81	"	3	城里町上坪1005-2 常陸河川国道事務所那珂出張所
	"	82	"	3	
	けんせつからすやま	81	"	5	栃木県那須烏山市初音10-20 常陸河川国道事務所那珂川上流出張所
	"	82	"	3	
	けんせつしもだて	81~87	"	5	筑西市二木成1753 下館河川事務所
	けんせついさ	50~53	"	5	筑西市二木成1753 下館河川事務所伊讚出張所
	けんせつかまにわ	50~54	"	5	常総市新石下1302 下館河川事務所鎌庭出張所
	けんせつくろご	50~52	"	5	筑西市井上890-6 下館河川事務所黒子出張所
	けんせつ みつかいどう	50~54	"	5	常総市水海道橋本町3526-1 下館河川事務所水海道出張所
	けんせつふじしろ	50~53	"	5	取手市小浮気144-1 下館河川事務所藤代出張所
	けんせついたこ	5~6	"	10	潮来市潮来3510 霞ヶ浦河川事務所
	"	9~11	"	10	
	"	81~90	"	5	
	けんせつつちうら	1~4	"	10	土浦市蓮河原町4497 霞ヶ浦河川事務所土浦出張所
	"	81~85	"	5	
	けんせつはさき	1~2	"	10	神栖市太田3109 霞ヶ浦河川事務所波崎出張所
	"	81~95	"	5	
	けんせつほこた	1~3	"	10	銚田市銚田1066 霞ヶ浦河川事務所銚田出張所
	"	81~85	"	5	
	けんせつあそう	1~3	"	10	行方市麻生1570-1 霞ヶ浦河川事務所麻生出張所
	"	81~85	"	5	
	けんせつ りゅうがさき	81	"	5	龍ヶ崎市中谷原8342 利根川下流河川事務所竜ヶ崎出張所
	けんせつ かなえず	81~82	"	5	稲敷郡河内町金江津官堤 利根川下流河川事務所金江津出張所

免許人	呼出し名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所
警察庁 (関東管区 警察局)	いばけい 6001	ML	10	水戸市笠原町978-6 茨城県警察本部 (関東管区茨城県情報通信部)
	〃 6002	〃	10	
	〃 6003	〃	10	
	〃 6004	〃	10	
	〃 6005	〃	10	
文部科学省	みとげんしりよく 501	〃	5	水戸市愛宕町4-1 水戸原子力事務所
	〃 502	〃	5	
日本原子力研究 開発機構	げんしりよくきこう げんしりよく 501	〃	1	那珂郡東海村白方白根2-4 東海研究開発センター 原子力科学研究所
	〃 502	〃	10	
	げんしりよくきこう おおあらい 501	〃	1	東茨城郡大洗町成田町400 大洗研究開発センター
	〃 502	〃	10	
	〃 503	〃	1	
	〃 504	〃	10	
	げんしりよくきこう さいくる 501	〃	1	那珂郡東海村村松4-33 核燃料サイクル工学研究所
	〃 502	〃	10	
日本原子力発電 株式会社	げんでんとうかい 100	〃	1	那珂郡東海村白方1-1 東海発電所
	〃 101	〃	10	
東 京 電 力 株 式 会 社	とうでんみと 2	〃	10	水戸市自由が丘3-57 水戸支社
	とうでん つちうらこうむ 1	〃	10	土浦市中央1-4-3 土浦支社別館
	とうでんつちうら 2	〃	10	土浦市千束町4-18 土浦支社
	とうでんみと 16~17	〃	10	水戸市見和1-299-2 水戸支社別館
	とうでん ひたちおおみや 2	〃	10	常陸大宮市下町1456 常陸大宮営業センター
	とうでん りゅうがさきこうむ 1	〃	10	龍ヶ崎市寺後3626-1 竜ヶ崎支社
	とうでん りゅうがさき 2	〃	10	
	とうでんかしま 2	〃	10	鹿嶋市宮中字三笠山5215-1 鹿嶋営業センター
	とうでん かしまこうむ 3	〃	10	神栖市木崎2300 鹿嶋別館
	とうでんひたち 2	〃	10	日立市神峰町2-8-4 日立営業センター
	とうでん ひたちこうむ 1	〃	10	日立市滑川町2-12-1 日立保守センター
	とうでんいしおか 2	〃	10	石岡市鹿の子1-13-8 石岡営業センター
	とうでん みつかいどう 2	〃	10	常総市水海道山田町4641-2 水海道営業センター

免許人	呼出し名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所	
東京電力株式会社	とうでん りゅうがさき 38	ML	10	龍ヶ崎市寺後3626-1 竜ヶ崎支社	
	とうでんこが 2	〃	10	古河市東4-12-16 古河営業センター	
	とうでん しもだてこうむ 1	〃	10	筑西市下岡崎3-1-13 下館支社	
	とうでんしもだて 2	〃	10		
	とうでんかさま 2	〃	10	笠間市笠間1619-1 笠間営業センター	
	とうでん みとこうむ 1	〃	10	水戸市見和1-299-2 水戸支社別館	
日本赤十字社 茨城県支部	につせきいばらき 21~45	〃	1	水戸市小吹町2551 日本赤十字社茨城県支部	
	〃 11	〃	10		
ひたちなか市	ひたちなか 2	〃	10	ひたちなか市笹野町2-8-1 ひたちなか市消防本部	
	〃 4	〃	10		
	〃 5	〃	10		
	ひたちなか そうむ 1	〃	10		
	ひたちなか よぼう 1	〃	10		
	ひたちなか けいぼう 2	〃	10		
	ひたちなか ちゅうおうしき 1	〃	10	ひたちなか市笹野町2-8-1 ひたちなか市中央消防署	
	ひたちなか ちゅうおう 2	〃	10		
	〃 3	〃	10		
	〃 4	〃	10		
	〃 5	〃	10		
	ひたちなかちゅうおう きゅうきゅう 2	〃	10		
	〃 3	〃	10		
	ひたちなかちゅうおう きゅうじょ 1	〃	10		
	ひたちなか ちゅうおう 102	MP	5		
	〃 106	〃	5		
	〃 107	〃	5		
	ひたちなかちゅうおう はしご 1	〃	10		
	ひたちなかひがし しき 1	〃	10		ひたちなか市南神敷台7-1 ひたちなか市東消防署
	ひたちなかひがし 2	〃	10		
〃 4	〃	10			
ひたちなかひがし きゅうきゅう 1~2	〃	10			

免許人	呼出し名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所	
ひたちなか市	ひたちなかにし	1	ML	ひたちなか市田彦1428 ひたちなか市西消防署	
	〃	2	〃		
	〃	3	〃		
	ひたちなかにし かがく	1	〃		
	ひたちなかにし きゅうきゅう	1	〃		
神 栖 市	ぼうさいかみす	1	〃	神栖市溝口4991-5 鹿島地方事務組合消防本部	
	〃	2	〃		
鹿島臨海地区 石油コンビナート等 特別防災区域無線 連絡協議会 神栖市溝口4991-5 神栖市役所	かしまとくさい かみす		F B	5	神栖市役所
	〃	2~3	ML	1	
	かしまとくさい しょうぼう		F B	5	鹿島地方事務組合消防本部
	〃	2~6	ML	1	
	かしまとくさい かしま		F B	5	鹿嶋市役所
	〃	2	ML	1	
	かしまとくさい ほあんしょ	2~4	〃	1	鹿島海上保安署
	かしまとくさい こうわん	2	〃	1	鹿島港湾事務所
	かしまとくさい けいさつ	2	〃	1	鹿嶋警察署
	かしまとくさい かせき	1~4	〃	1	鹿島石油
	かしまとくさい かがく	1~2	〃	1	三菱化学
	かしまとくさい きょうし	1~3	〃	1	鹿島共同施設
	かしまとくさい さんきゅう	2	〃	1	山 九
	かしまとくさい でいーあいしー	1~2	〃	1	D I C
	かしまとくさい かおう	1~2	〃	1	花 王
	かしまとくさい しょうわ	2	〃	1	昭和産業
	かしまとくさい さいる	2	〃	1	全農サイロ
	かしまとくさい ふとう	2~5	〃	1	鹿島埠頭
	かしまとくさい すみきん	1~2	〃	1	住友金属工業
	かしまとくさい すみかい	2	〃	1	住金物流

(注) F B : 基地局 ML : 陸上移動局 MP : 携帯局

(5) 非常無線通信体制

災害時等において有線通信を利用できないか又はこれを利用することが著しく困難な場合、災害対策基本法第57条、第79条及び電波法第52条第4項の規定により、各機関の通信設備を利用して通信連絡の確保を図ることとしている。

この非常無線通信の円滑な運用を図るため、無線局施設者を構成員とする関東地方非常通信協議会を結成し、日頃から相互に親密な連絡をとり、非常通信計画の作成・通信訓練の実施等についても協議している。

なお、茨城県防災情報ネットワークを含む平成21年度の通信訓練実施状況は次のとおりである。

第12表 平成21年度通信訓練実施状況

期 日	実 施 種 目	主 催 者	参 加 機 関・団 体
21年6月19日	春期全国非常通信訓練	非常通信協議会	茨城県他6機関
21年11月24日	秋期全国非常通信訓練	非常通信協議会	茨城県他6機関
21年10月5日 ～10日	茨城県防災情報 ネットワークシステム 総合通信訓練	茨 城 県	62県出先, 20防災関係機関, 44市町村, 26消防本部 計152機関

非常通信を取り扱うことができる主な無線通信施設は次のとおりである。

茨城県防災情報ネットワークシステム

(県庁, 県出先《地方総合事務所, 土木事務所, 港湾事務所, ダム管理事務所, 保健所》, 市町村, 消防本部に設置)

警 察	無線通信施設	自衛隊	無線通信施設	東日本旅客鉄道(株)	無線通信施設
東京電力	〃	漁 業	〃	アマチュア無線連盟	〃
国土交通省	〃	気 象	〃		
海上保安庁	〃	茨城交通(株)	〃		

3 風水害対策

(1) 災害危険箇所の把握

風水害による災害に強い地域づくりのため、治山治水事業等の災害防止事業が施行されているが、危険箇所はなお多い。

このため県は、危険箇所の状況や、洪水・土砂災害警戒情報等の提供及び避難体制などの対策を県地域防災計画に明記するとともに、毎年防災関係機関と連携して急傾斜地、地すべり危険箇所の把握・災害時の巡視点検・市町村地域防災計画の見直し等についての指導を行っている。

(2) 広報活動

風水害による被害を最小限に止めるためには、県民の災害に対する心がまえが大切である。

このため県は、広報誌、パンフレット等を通じて県民の防災に関する知識の普及、防災意識の高揚を図るとともに、災害発生時には市町村等関係機関と連携し、放送事業者を活用した避難勧告等の広報を実施するなど県民への情報の周知に努めている。

4 震災対策

(1) 防災対策

本県においては、昭和 54 年に策定した「震災応急対策計画編」を平成 7 年度に大幅に見直し、予防対策及び復旧・復興対策を含めた「震災対策計画編」とし、防災行政無線網の整備、防災資機材の整備促進など各種の施策を講じてきた。

ア 地域防災計画震災対策計画編の整備

震災の広域性、多様性及び重大性に鑑み、震災時における災害応急対策の基本的事項並びに相互の連絡、協力に関する事項等について昭和 54 年 12 月に震災応急対策計画編を作成し、以後、毎年見直しを行い、所要の修正を行うとともに平成 7 年度には、事前（予防）対策、復旧・復興対策を含む総合的な震災対策計画編の策定を行った。

イ 自主防災組織の育成・強化

地震による被害の拡大を防止するためには、地域住民による自主的な防災活動（初期消火、被災者の救護、避難誘導等）が重要な役割を果たすことに鑑み、地域住民の連帯意識に基づく自主防災組織の育成・強化を推進し、地域ぐるみの防災体制の確立を図っていく。

このため、平成 21 年度においても、自主防災組織づくりを推進し、組織の結成及び育成に努めた。

ウ 防災施設・資機材等の整備促進

震災時における同時多発火災を想定して、自主防災組織による防災行動能力の向上及び地域の防災体制の強化を図るため、市町村に対し、国補事業、緊急防災基盤整備事業による資機材の整備を促進している。

エ 震災に関する知識の普及

震災による被害を最小限にとどめるため、地域住民を対象として広報紙等による広報、起震車の運用を行い震災に関する知識の普及活動に努めている。

オ 地震情報の収集・伝達

地震調査研究推進本部定例説明会等から情報を収集し、市町村、防災関係機関等に適時伝達し、震災予防体制の確立を図っていく。

第 15 表 平成 21 年度防災施設等整備状況

市 町 村	整 備 内 容	所 管 機 関
(補 助 事 業)		消 防 庁
水 戸 市	耐震性貯水槽 (100 m ³) 1 基, (40 m ³) 4 基	
つ く ば 市	耐震性貯水槽 (40 m ³) 8 基	
坂 東 市	耐震性貯水槽 (40 m ³) 4 基	
つくばみらい市	耐震性貯水槽 (40 m ³) 4 基	
常 陸 太 田 市	防火水槽 6 基	
(防災基盤整備事業)		総務省
かすみがうら市	耐震性貯水槽 (40 m ³) 2 基	
石 岡 市	防火水槽 3 基	
結 城 市	防火水槽 1 基	
下 妻 市	防火水槽 1 基	
常 陸 太 田 市	防火水槽 3 基	
常 陸 大 宮 市	防火水槽 3 基	
筑 西 市	防火水槽 1 基	
桜 川 市	防火水槽 2 基	
行 方 市	防火水槽 2 基	

(2) 地震対策の強化

県では平成4年8月21日の中央防災会議から、「南関東地域直下の地震対策に関する大綱」が発表され、その被害予想地域に本県南西部の28市町村が含まれたことに伴い、特に被害の発生が予想される県南西部地域の地震対策について強化を図っていたが、平成7年1月17日の阪神淡路大震災の発生を機に、その範囲を県内全域に拡大し地震対策全般の強化に努めている。（「首都直下地震対策大綱」が平成17年9月27日に決定され、「南関東地域直下の地震対策に関する大綱」は廃止となった。）

ア 県民への啓発普及事業と自主防災組織結成促進

地震被害を最小限に食い止めるため、町内会等を中心に、住民自らが自発的な防災活動を行う自主防災活動を育成するため、自主防災組織の結成及び資機材の整備を行う市町村に対し、助成を行う。

[自主防災組織の結成等の助成]	H 21 実績		
・組織結成 補助限度額 50千円／組織	結成事業	12市町村	56組織 2,800千円
・資機材等の整備 補助限度額 100千円／組織	資機材等整備事業	8市町	23組織 1,625千円

イ 総合防災訓練の実施

毎年9月1日の防災の日を中心とした、防災週間（8/30～9/5）に合わせ、地震等災害を想定した総合防災訓練を実施する。

県は会場を設定し、地元市町村と共催で関係機関及び住民等の参加による訓練を実施するとともに、県下全域で各市町村、社会福祉施設、病院等の防災訓練を実施する。

ウ 第3次地震防災緊急事業五箇年計画の作成及び推進

地震防災対策特別措置法に基づき、地震防災上緊急に整備すべき施設等に関するものについて平成18年度を初年度とする第3次五箇年計画を作成し、当該計画に基づき、施設等の整備を推進している。

5 石油コンビナート災害対策

(1) 防災対策

平成 22 年 3 月末現在における全国の石油コンビナート等特別防災区域は 85 区域で、本県では鹿島臨海地域が指定されている。

鹿島臨海地区石油コンビナート等特別防災区域における石油類の貯蔵・取扱量は 879 万 kℓ、高圧ガスの一日の処理量は 69,507 万 N m³/日（平成 22 年 3 月 31 日現在）で、危険性の高い物質が多量に扱われており、災害の発生及び拡大の危険性も高く、また、周辺地域に対しても大きな脅威を与えるおそれがあり、防災上一般の地域とは異なる特有の問題をかかえている。

このため、特別防災区域の災害防止については、昭和 51 年 6 月に施行され、石油コンビナート等災害防止法を中心に従来から措置されていた消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法のいわゆる保安四法や海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律等により総合的な防災体制の確立を図ることとしている。

(2) 石油コンビナート等災害防止法の施行

石油コンビナート等災害防止法は、昭和 49 年 12 月に発生した水島臨海地区の重油流出事故を契機として、石油コンビナート等に係る災害の発生及び拡大の防止のための総合的な施策を推進するため基本法として制定されたもので、その主たる内容は次のとおりである。

- ① 石油コンビナート等防災本部の設置
- ② 石油コンビナート等防災計画の作成とその実施の推進
- ③ 特定事業者の防災管理責任と防災応急措置等の実施義務
- ④ 自衛防災組織及び共同防災組織の設置
- ⑤ 特定防災施設等の設置
- ⑥ 事業所のレイアウトに関する規制の実施
- ⑦ 石油コンビナート等特別防災区域協議会の設置
- ⑧ 防災緩衝緑地等の設置の助成

(3) 鹿島臨海地域特別防災区域の状況

ア 特別防災区域の指定

鹿島臨海地域石油コンビナート等特別防災区域は、昭和 51 年 7 月 14 日政令で指定され、その後昭和 55 年 6 月 10 日に北海浜第二期埋立地のうち工業専用地域の鹿島町大字新浜に編入された区域約 111ha が追加指定された。

また、平成 2 年 7 月 3 日に神栖町の一部が追加指定され、現在、特別防災区域の総面積は約 24.1 km²である。

イ 特定事業所の立地状況

特別防災区域は、港湾の水路により 3 地区に分かれており、東部及び西部地区は石油精製、石油化学、電力、

飼料製造等の 28 事業所，高松地区は鉄鋼関係等 1 事業所が立地しており，計 29 事業所（施設地区を含む）となっている。

このうち，第一種（石油の貯蔵・取扱量 1 万 kℓ，高压ガス処理量 200 万 N m³/日以上）が 14 事業所で，そのうちレイアウト規制対象事業所は 12 事業所，第二種（第一種の 10 分の 1 以上）が 15 事業所である。

(4) 特別防災区域の防災体制

県においては，石油コンビナート等災害防止法に基づき，昭和 52 年 12 月に茨城県石油コンビナート等防災計画を作成し，毎年必要な修正を加えるとともに，発生時の防災活動については，事業所の自衛防災組織をはじめ，管轄消防本部，海上保安署等が中核となることに鑑み，緊密に連携してこれらの防災体制の充実を図るなど，県石油コンビナート等防災本部を中心として，関係機関が一致協力して防災体制の確立を推進することとしている。

ア 石油コンビナート等防災本部

県石油コンビナート等防災本部は，昭和 51 年 10 月に設置され，以来常置の中核機関として，特別防災区域に係る次のような総合対策の推進に努めている。

- ① 防災計画作成及びその実施の推進
- ② 防災に関する調査研究の推進
- ③ 防火に関する情報の収集及び伝達
- ④ 災害時における関係機関の連絡調整

イ 消防本部等

災害が発生した場合の応急対策は，防災計画の定めるところにより，一般的には所轄消防本部等が消防活動の中核となり，大規模災害に拡大した場合には，防災本部が中心となって関係機関等も含めた防災活動の総合的な連絡調整を行うこととなっている。

大規模かつ特殊な災害（爆発，油脂火災，油流出等）の発生するおそれがある特別防災区域の消防力については，それぞれ各機関がその整備充実に努めているところであるが，平成 22 年 3 月 31 日現在における防災資機材の整備状況は，公設消防においては大型化学車 2 台，大型高所放水車 1 台，泡原液搬送車 1 台，その他の消防自動車 10 台，消防艇 1 隻（68 トン），オイルフェンス 360m（A 型），消火薬剤 41.7kℓ（県管理委託分 15kℓを含む）等である。

ウ 自衛防災組織

政令で定める基準以上の石油等を取り扱っている特別防災区域に係る特定業者に対し，石油コンビナート等災害防止法では，自衛防災組織の設置，防災管理者の選任，防災要員の配置及び防災資機材の整備を義務づけているが，鹿島臨海地区においては，すべての特定事業所（第一種 14 事業所，第二種 15 事業所）ともすでに整備を完了している。

平成 22 年 3 月 31 日現在における特定事業所の状況は統計表第 25 表のとおりである。

エ 共同防災組織及び特別防災区域協議会

特別防災区域においては，各事業所は一体的な工場群を構成し，密接に関連して地域的連携関係を有している。したがって，石油コンビナート等災害防止法では，特別防災区域内の特定事業者が，その自衛防災組織を保管する共同防災組織及び災害に関する技術の共同研究・教育訓練の共同実施を行う特別防災区域協議会の設置について定めているが，鹿島臨海地区においては，東部地区の鹿島東部コンビナート保安対策連絡協議会を母体とす

る鹿島東部コンビナート共同防災組織及び鹿島臨海地区石油コンビナート等特別防災区域協議会が設置されているほか、鹿島臨海地区の各地区ごとに高松地区防災協議会（高松地区）、鹿島東部コンビナート保安対策連絡協議会（東部地区）、鹿島西部地区対策協議会（西部地区）が設置されており、活発な活動を行っている。

以上のほか、海上火災に対するための共同組織として、鹿島海上保安署を中心に関係行政機関、事業所、関係団体をもって構成する「鹿島港災害対策協議会」が設置されている。

また、鹿島臨海地区における災害時の相互連絡体制の強化を図ることを目的とした鹿島臨海地区石油コンビナート等特別防災区域無線連絡協議会が設置されており、防災相互通信無線網の整備などを図っている。

なお、各防災協議会の状況は第 16 表のとおりである。

第 16 表 各防災協議会の状況

平成 22 年 3 月 31 日現在

名 称	事務局所在地	構成会員数	設立年月日
鹿島臨海地区石油コンビナート等 特別防災区域協議会	鹿島共同施設(株)	鉄鋼, 石油化学, 飼料, 油脂 製造等関連事業所 65	昭和 53 年 1 月 1 日
高松地区防災協議会	住友金属工業(株) 鹿島製鉄所	鉄鋼関連事業所等 13	昭和 50 年 8 月 12 日
鹿島東部コンビナート 保安対策連絡協議会	鹿島共同施設(株)	石油精製, 石油化学等関連事 業所 24	昭和 44 年 12 月 17 日
鹿島西部地区 保安対策協議会	花王(株) 鹿島工場	石油化学, 飼料, 油脂製造等 関連事業所 31	昭和 49 年 4 月 1 日
鹿島港災害対策協議会	鹿島石油(株) 鹿島製油所	防災関係機関, 各事業所等 44	昭和 50 年 1 月 20
鹿島臨海地区石油 コンビナート等特別防災 区域無線連絡協議会	神 栖 市	防災関係機関, 特定事業所等 17	昭和 60 年 4 月 18 日

(5) 防災施設などの整備

ア 特定防災施設及び防災資機材等の整備状況

特定事業者は、災害の発生及び拡大を防止するため特定事業所内に流出油等防止堤、消火用屋外給水施設及び非常通報設備の特定防止施設並びに化学消防自動車、油回収船、消火薬剤、オイルフェンス等の防災資機材等を設置し、または備えなければならないことになっているが、鹿島臨海地区特別防災区域内の事業所の整備状況は、統計表第 26 表のとおりで、すべて法令に定める基準以上の整備を完了している。

(6) 事業所のレイアウト規制

コンビナート災害の拡大を防止するには、事業所個々の施設を単体として規制するだけでは十分でなく、事業所内の施設地区等の設置及び他の事業所等との関係について、レイアウト規制を行う必要がある。

このため、石油と高圧ガスを併せて取り扱う第一種事業所については、これらの新設又は事業所内の施設地区等の配置の変更に際しては、主務大臣（経済産業大臣、総務大臣）に対するレイアウトに関する計画の届け出を義務づけるとともに、県及び関係市町村は、当該計画については主務大臣に意見を述べることとして、これらに対する規制を実施している。

ア 対象事業所の実態

鹿島臨海地区における第一種事業所のうち、レイアウト規制の対象となるものは、平成 22 年 3 月末現在、12

事業所でその面積は特別防災区域総面積の約 67%となっている。

また、レイアウト規制対象事業所が保有している石油及び高圧ガスの量は特別防災区域内の総量に対し、石油は約 53%、高圧ガスは約 99%を占めている。

イ 第一種事業所の新設等の状況

事業所の新設等の届け出の処理状況は、次表のとおりである。

第 17 表 第一種事業所の新設等の状況

区 分		新 設 ・ 変 更 件 数								
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
新 設		—	1	2	—	—	—	—	—	—
変 更	計	—	1	1	2	2	3	1	—	—
	製 造 施設地区	—	—	1	1	—	2	1	—	—
	貯 蔵 〃	—	1	—	1	1	—	—	—	—
	入 出 荷 〃	—	—	—	—	1	—	—	—	—
	用 役 〃	—	—	—	—	—	1	—	—	—
	事務管理 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	連絡導管及び連絡道路	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	敷地面積の増加 〃 の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(7) 防災実態調査の実施

特別防災区域の総合的な防災対策を推進するため、特定事業所の防災実態調査を実施して防災対策等の実態を把握し、法の適正な執行を確保している。

(8) 化学消化薬剤の備蓄

県は、油脂火災に対処するため、県内主要消防本部（6 ヲ所）に化学消火薬剤を備蓄しており、各消防本部の備蓄状況は次のとおりである。

第 18 表 化学消火薬剤の備蓄状況

平成 22 年 3 月 31 日現在

化学消火薬剤備蓄委託先	備蓄量合計 (ℓ)	備考
合 計	40,000	
水戸市消防本部	5,000	
日立市消防本部	5,000	
土浦市消防本部	5,000	
鹿島地方事務組合消防本部	15,000	
筑西広域市町村圏事務組合消防本部	5,000	
茨城西南地方広域市町村事務組合消防本部	5,000	

※ 平成 9 年度からは、従来のスーパーフォームからメガフォーム F-610AT に更新している。

6 特殊災害対策

(1) 原子力防災対策

ア 防災対策の現状

原子力防災対策については、昭和 38 年以来、県、原子力施設が所在する東海村、大洗町などの市町村並びに周辺の関係市町村において、それぞれの地域防災計画の中に原子力災害に関する災害予防、災害応急対策、災害復旧について必要な措置を定め、住民の安全確保を図ってきた。その後、米国スリーマイルアイランドの原子力発電所の事故、独立行政法人日本原子力研究開発機構東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所（旧動力炉・核燃料開発事業団東海事業所）のアスファルト固化処理施設の火災・爆発事故を契機に、地域防災計画を修正し防災対策の充実強化に努めてきた。

平成 11 年 9 月に発生した JCO 東海事業所における臨界事故を踏まえ、国では、平成 11 年 12 月から平成 12 年 5 月にかけて原子力災害対策特別措置法の制定や防災基本計画（原子力災害対策編）の改訂などを行い、初期動作の迅速化、国、県、市町村の連携強化、国の体制強化、原子力事業者の役割の明確化などを行った。

県では、国の動向や臨界事故に係る応急対策に関する課題などを踏まえ、「避難計画の基本型」等への核燃料加工施設等の臨界事故を想定した対応の追加や、国、県、市町村等の連携、緊急時医療、情報の集約と住民広報などに焦点を当てて検討を行い、平成 13 年 2 月の県防災会議において地域防災計画の原子力災害対策計画編の全面修正を行った。

また、平成 21 年 4 月には、原子力施設の周辺人口が多いという本県の地域特性に対応するため、地域防災計画において住民の避難手段として新たに自家用車避難を追加したほか、原子力事業所における自衛消防体制の充実強化に係わる記述を追加した。

原子力防災訓練については、平成 12 年 9 月に原子力災害対策特別措置法の下での訓練を初めて実施し、その後毎年、防災業務関係者の対応能力の向上や地域防災計画等の実効性の検証等を主眼においた原子力総合防災訓練を実施している。

平成 21 年 12 月に実施した国県合同の原子力総合防災訓練では、日本原子力発電株式会社東海第二発電所において、原子炉冷却機能の喪失から炉心が損傷し、放射性物質が環境中に放出されたとの想定で、首相官邸に政府原子力災害対策本部を設置し、内閣総理大臣及び各大臣参加の下、国・県・市村の災害対策本部を結んだテレビ会議の開催などにより、情報共有や応急対策の検討などを実施した。

さらに、幹線道路の交通規制の下、国訓練としては初となる自家用車避難訓練を実施するとともに、新たな取組みとして大規模集客施設における一時滞在者帰還訓練や一般住民参加による自家用車を用いた在宅要援護者避難訓練を実施した。

イ 原子力災害対策特別措置法の対象事業所

主な原子力事業所「防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲」注1)等

地区	原子力事業所の名称	注2) 許可等区分	注3) 範囲(E P Z)	所在市町村	関係周辺 市町村
東海・ 那珂地区	日本原子力発電(株) 東海発電所・東海第二発電所	原子炉	約 10km	東海村	日立市 常陸太田市 ひたちなか市 那珂市
	独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 原子力科学研究所	原子炉使用 廃棄物埋設	約 1,500m	東海村	—
	国立大学法人東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻	原子炉使用	約 100m	東海村	—
	(財)核物質管理センター 東海保障措置センター	使用	約 500m	東海村	—
	独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所	再処理使用	注4) 約 5km	東海村	日立市 常陸太田市 ひたちなか市 那珂市
	原子燃料工業(株)東海事業所	加工使用	約 500m	東海村	—
	三菱原子燃料(株)	加工	約 500m	東海村 那珂市	—
	ニュークリア・デベロップメント(株)	使用	約 500m	東海村	那珂市
大洗・ 銚田地区	独立行政法人日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センター	原子炉使用 廃棄物管理	約 8km	大洗町 銚田市	水戸市 茨城町
	日本核燃料開発(株)	使用	約 500m	大洗町	—

※注1)：「防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲」(E P Z : Emergency Planning Zone)

注2)：核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(昭和32年法律第166号)の許可等の区分による。

注3)：同一原子力事業所において、許可等の区分が複数ある場合は、各々の許可等に係る施設の防災対策を充実すべき範囲のうち、最大の範囲を記載してある。

注4)：独立行政法人日本原子力研究開発機構東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所の範囲は約5kmであるが、従来から、日本原子力発電(株)東海発電所・東海第二発電所の範囲を準用している。

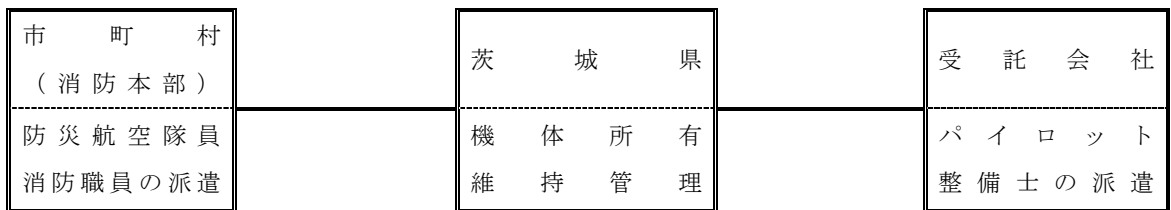
7 防災ヘリコプターの体制

(1) 導入の目的

社会経済情勢の変化に伴い複雑多様化する各種災害に際し、消防防災体制の充実強化を図り、消防防災活動の一層の迅速化、高度化、広域化を推進する必要がある。

このため、県では平成7年4月から防災ヘリコプター「つくば」の運航を開始し、その機動性を活用した災害時の早期の被害状況把握、救急患者の搬送や人命の救助、空中消火など広域的な航空消防防災活動を積極的に展開することとしている。

(2) 管理運営システム



(3) 運航体制

ア 運航開始 平成7年4月1日

イ 基 地 つくば市上境992番地「つくばヘリポート」

ウ 勤務体制 365日勤務。

エ 運航時間 8時30分から17時15分（緊急運航は日の出から日没まで）

オ 常駐人員

防災航空隊員 (消防職員)	操 縦 士	整 備 士	運 行 管 理 者	常 駐 人 員 合 計
5名以上	1名	2名	1名	9名以上

(4) 防災航空隊の主な活動

ア 救急活動（高度医療機関のない地域からの傷病者の転院搬送等）

イ 救助活動（水難事故等における捜索・救助）

ウ 災害応急対策活動（被害情報の収集、情報伝達、緊急物資輸送等）

エ 火災防御活動（林野火災等における空中からの消火活動、資機材の輸送等）

オ 広域航空消防防災応援活動（他都縣市等への応援）

カ 災害予防対策活動（各種防災訓練等への参加、住民への災害予防の広報等）

(5) 防災ヘリコプターの機種及び主な装備品

ア 機種 川崎式 BK117B-2 型 (平成 22 年度新機種に更新予定)

イ 主な装備品

- ・救助用ウインチ装置
- ・ベリータンク
- ・ビデオカメラ装置
- ・広報用機外拡声装置
- ・ヘリコプターテレビ電送システム装置

平成21年度運航実績表

茨城県防災航空隊

運 航 区 分	緊 急 運 航										通 常 運 航										合 計		運 航 不 能 日																		
	救急活動		救助活動		災害応急 対策活動		火災防 御活 動		広域航空 消防防 災活 動		災害予 防活 動		自隊訓練		一般行政 活 動		その他 活 動		整備点検																						
月別	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	日数																		
4月	3	1:50	1	1:30			2	2:50	1	2:00			14	13:30	2	1:45			1	0:10	24	23:35	1																		
5月	5	2:00	4	1:35							2	1:10	12	9:20							23	14:05	0																		
6月	2	0:55	5	5:25							3	3:10	11	8:15							21	17:45	2																		
7月	6	3:05	12	21:05					1	2:05	4	4:25	10	7:05	2	2:35					35	40:20	2																		
8月	2	0:50	16	23:20							9	8:00	4	3:55	1	0:35					32	36:40	0																		
9月	5	2:30	7	12:55					1	0:55	7	5:50	11	10:10					1	0:10	32	32:30	1																		
10月	4	2:45	4	4:20							8	8:45	16	12:55			1	1:40			33	30:25	5																		
11月																					0	0:00	30																		
12月	5	2:50	10	18:40	1	1:10					1	1:30	6	4:10	2	1:40	1	2:05	5	7:00	31	39:05	10																		
1月	5	3:25	2	1:15					3	5:05	8	4:45	16	15:30	2	2:10					36	32:10	1																		
2月					1	2:50							16	14:45	1	3:00					18	20:35	1																		
3月	2	1:20	4	7:35							1	2:30	23	21:40			1	0:25			31	33:30	0																		
合 計	39	21:30	65	97:40	2	4:00	2	2:50	6	10:05	43	40:05	139	121:15	10	11:45	3	4:10	7	7:20	316件		53 日																		
	6.7%		30.5%		1.2%		0.9%		3.1%		12.5%		37.8%		3.7%		1.3%		2.3%		320時40分																				
	114件					136時05分					42.4%					202件					184時35分					57.6%															
累 計	285	202:43	473	643:49	64	86:17	106	163:15	57	128:37	686	636:09	1917	1936:49	236	246:50	54	132:32	142	102:00	4020件		1,205 日																		
	985件										1224時間41分										3,035件										3054時間20分										4,279時間01分